
全所的共同研究の 40 年 II
—資料編—

目 次

刊行にあたって	末廣 昭	(1)
資料解題にかえて	土田とも子	(3)
1. 全所的共同研究略年表		1
2. 全所的共同研究運営委員一覧		5
3. 全所的共同研究成果本一覧		9
4. 全所的共同研究定例研究会一覧		35
①「基本的人権」全体研究会・他一覧		
②「戦後改革」全体研究会一覧		
③「ファシズムと民主主義」全体研究会一覧		
④「福祉国家」全体研究会・シンポジウム・他一覧		
⑤「転換期の福祉国家」全体研究会一覧		
⑥「現代日本社会」全体研究会・シンポジウム一覧		
⑦「20世紀システム」全体研究会・シンポジウム・他一覧		
⑧「失われた10年？」全体研究会・シンポジウム・他一覧		
⑨「CREP（地域主義比較）」プロジェクトセミナー一覧		
⑩「希望学」プロジェクトセミナー・シンポジウム・他一覧		
5. 全所的共同研究国際コンファレンス一覧		59
6. 『社会科学研究所研究シリーズ』全所的共同研究関係一覧		81
7. 社会科学研究所紀要『社會科學研究』全所的共同研究関係特集号一覧		85
8. SSJ Newsletter 全所的共同研究関係特集号一覧		95
9. 全所的共同研究ディスカッション・ペーパー一覧		99
10. 全所的共同研究社会連携一覧		107
① 講演等		
② 連載記事、関連記事		
③ その他		
11. 全所的共同研究合評会・書評（『社會科學研究』掲載分）一覧		119
12. 全所的共同研究成果本刷部数一覧		127

刊行にあたって

東京大学社会科学研究所では、1964年に共同研究「基本的人権」を開始してから現在に至るまで、研究所の最も重要な事業として全体研究（のち全所的プロジェクトに名称を変更。本報告書では両者を合わせて全所的共同研究と呼ぶ）を実施してきた。最初の全所的共同研究である「基本的人権」が、1968年2月に『基本的人権』（全5巻、東京大学出版会）の「第1巻 総論」を刊行して以来、「戦後改革」（全8巻）、「現代社会主義」（全1巻）、「ファシズムと民主主義」（全8巻）、「福祉国家」（全6巻）、「転換期の福祉国家」（全2巻）、「現代日本社会」（全7巻）、「20世紀システム」（全6巻）、「失われた10年？ 90年代日本をとらえなおす」（全2巻）、「地域主義比較（CREP）」（英文書1冊、和文書1冊）、「希望学」（全4巻）と、途切れることなくその成果を発表してきた。2010年度からは新たに「ガバナンスを問い合わせる」をテーマに共同研究を開始したところである。

大学や研究所が内外の研究者の力を結集し、特定のテーマについて学際的に共同研究を実施するという方法は、現在ではそれほど珍しいことではない。1990年代の「重点領域研究」、2000年代の「21世紀COE」、「グローバルCOE」などでは、そのような方法を文部（科学）省自身が推奨してきたからである。しかし、1960年代に附置研究所が、異なる学問分野の研究者を集めて共同研究を進めたのは、京都大学人文科学研究所と東京大学社会科学研究所の2つくらいであったと思われる。社会科学研究所では、例えば「希望学」といった特定のテーマを選び、法学・政治学・経済学・社会学の分野の研究者が協力して研究を進め、同時に理論・歴史・国際比較の視点から、総合的に研究対象にアプローチする方法をとってきた。その方法は、現在においても変わっていない。2010年度から始まる全所的プロジェクト「ガバナンスを問い合わせる」では、企業ガバナンス（市場・企業）、福祉ガバナンス（生活保障）、ローカル・ガバナンス（地方自治）などを取り上げ、その総合的把握を目的としている。

2010年4月に、濱田総長体制の下で始まる東京大学の「行動ビジョン」（5ヶ年計画）は、それぞれが独自に発展してきた学問の独立性と多様性を尊重しつつも、異なった学問相互間の緊密な連携を強く訴えている。そして、研究の成果を単に社会に還元するだけではなく、社会と共同して問題の解決に取り組む「知の共創プラットフォーム」の創出を強調している。社会科学研究所はこれまで、全所的共同研究を通じて、現代の世界や日本社会が

直面する諸問題を社会科学的に分析し、そうした諸問題の解決の糸口を探る作業を続けてきた。研究所が取り上げてきた「福祉国家」「現代日本社会」「20世紀システム」「失われた10年」「地域主義比較」「希望学」、そして今回の「ガバナンスを問い合わせる」は、いずれもそのときどきにおいて世界や日本が直面する重要課題と密接に関連している。その意味で全所的共同研究は、「行動ビジョン」が指針として示す「学問相互の緊密な連携」と「知の共創の創出」を、じつは重要なミッションとしているのである。全所的共同研究を開始してすでに40年以上を経た現在、そして国際社会や日本社会が混迷を続ける現在、改めて全所的共同研究の過去を振り返ることにも少なからぬ意義があるものと考えて、今回の企画をたてた次第である。

さて、社会科学研究所リサーチシリーズとして刊行する『全所的共同研究の40年Ⅰ：インタビュー記録編』と『全所的共同研究の40年Ⅱ：資料編』の2冊は、研究所の全所的共同研究を主として運営面からふりかえり、当時の問題関心、プロジェクト発足に至る経緯、具体的な研究活動の展開、研究成果の刊行とそれに対する反響などについて整理したものである。前者は、各プロジェクトの様子を当時作成された資料からたどると同時に、中心的な扱い手であった教授・助教授、東京大学出版会の関係者の回想や、彼らへのインタビューの記録を収録したものである。一方、後者は、各プロジェクトの定例研究会の報告テーマ、開催された国際コンファレンス、ディスカッション・ペーパーなどのデータを一覧表にしてまとめ、資料編として編纂した。どちらも記録としての性格が強い刊行物である。社会科学研究所は、これらの過去の実績を反省も含めて、「自己点検」の材料として参考にしながら、社会科学の総合知を求めて学際的な共同研究を続けていきたいと考えている。過去の全所的共同研究を記録するこの2冊を手にされた読者が、今後の共同研究のありかたやテーマ設定について、何らかのヒントを得ていただくことができれば研究所にとって望外の喜びである。

最後に所内の話となって恐縮ではあるが、この記録集の編纂は小森田秋夫前所長が企画し、具体的な作業は、1970年以来40年にわたって全体研究、そして全所的プロジェクトの事務局運営に一貫して携わった土田とも子助教に依頼した。彼女の努力がなければ、今回の2冊の報告書は到底完成しなかったと思う。苦労の多い作業を担当した土田とも子氏と作業支援の事務局メンバーに、研究所の過去と現在のスタッフを代表して、心より感謝の意を表したい。

社会科学研究所所長 末廣 昭

2010年2月21日

資料解題にかえて

1) 全所的共同研究の始点

社会科学の比較・総合を目指して、学部の講義に代わる研究所の看板として位置づけられてきた全所的共同研究であるが、その始点をどこに求めるかについては諸説に分かれる。①『社会科学の基本問題』、②「戦後におけるアーバニゼーションの進展と地域社会の変貌：京葉工業地帯を中心として」、③「基本的人権」などである。しかし本書では、今日に続く各分野から参加する定例研究会と、そこでの議論をもとにした成果本の出版、という形態をとる共同研究のはじまりという意味で、①「基本的人権」を全所的共同研究の開始とした。ただし、全所的共同研究成果本一覧では、全所的共同研究の前史としての『社会科学の基本問題』、『京葉地帯の工業化と都市化』(②の成果本)の収録論文も掲載した。

2) 収録データについて

収録データは下記の通りである。

1. 全所的共同研究略年表
2. 全所的共同研究運営委員一覧
3. 全所的共同研究成果本一覧
4. 全所的共同研究定例研究会一覧
 - ①「基本的人権」全体研究会・他一覧
 - ②「戦後改革」全体研究会一覧
 - ③「ファシズムと民主主義」全体研究会一覧
 - ④「福祉国家」全体研究会・シンポジウム・他一覧
 - ⑤「転換期の福祉国家」全体研究会一覧
 - ⑥「現代日本社会」全体研究会・シンポジウム一覧
 - ⑦「20世紀システム」全体研究会・シンポジウム・他一覧
 - ⑧「失われた10年？」全体研究会・シンポジウム・他一覧
 - ⑨「CREP（地域主義比較）プロジェクトセミナー一覧
 - ⑩「希望学」プロジェクトセミナー・シンポジウム・他一覧
5. 全所的共同研究国際コンファレンス一覧
6. 『社会科学研究所研究シリーズ』全所的共同研究関係一覧

7. 社会科学研究所紀要『社會科學研究』全所的共同研究関係特集号一覧
8. SSJ Newsletter 全所的共同研究関係特集号一覧
9. 全所的共同研究ディスカッション・ペーパー一覧
10. 全所的共同研究社会連携一覧
 - ① 講演等
 - ② 連載記事、関連記事
 - ③ その他
11. 全所的共同研究合評会・書評（『社會科學研究』掲載分）一覧
12. 全所的共同研究成果本刷部数一覧

初期の全所的な共同研究遂行時、研究所として、また運営委員会として、各共同研究中にプリント・録音された、あるいは手書きメモで配布された様々な資料を、継続的に整理・保存していくという発想はなかった。せいぜい次期の共同研究遂行時、あるいはその成果刊行が日程に上る時期に運営の参考になればよい、という程度であった。録音テープは報告者本人に送ってしまうか、捨ててもよいとされていたし、その他の文書資料が後々取り出されて参照される機会もあまりなかった。共同研究の参加メンバーはほぼ重なっており、事務局の運営は同一人物が継続して携わっていたから、それらの中に暗黙知として蓄積されていれば事足りる、と考えられたのかもしれない。

1999年度に、社会科学研究所は初めて外部評価を行った（『東京大学社会科学研究所 外部評価報告書』2000.3）。この際、全所的共同研究を成果出版の側面から見るとどのように評価されるかというテーマについて座談会を開催することになり、5つの出版社の若手編集者に集まっていた。その折に、過去の全所的共同研究の資料類から、おおよその流れのわかるものをピックアップして座談会出席者の参考資料とした。これが古い資料が具体的に役立った初めてのケースであった。外部評価が終わって、それらの資料は用済みになったと思われた。その後も今回のまとめ作業に至るまで、プロジェクト事務局（調査室、のちにプロジェクト企画室）に資料が保存されていたのは、もっぱら事務局が部屋を整理して古い資料を捨てる、という決断をしなかったというだけである。

このような状況であったから、資料類はすべて完全に保管されようとしたわけではない。定例研究会の報告を録音したテープは、「ファシズムと民主主義」以前は研究所の地下倉庫が手狭になったときに失われた。磁気テープであったし保管されていても劣化が避けられなかっただろう。「福祉国家」以後は原則として保管されている。研究会当日配布のレジュメ類の保存も「福祉国家」以後が中心である。その都度研究会の報告と討論は要旨を作成してメンバーに配布したから、当初は保存の必要はないという認識だったからである。なお、研究会記録・要旨作成は「戦後改革」から「20世紀システム」までは土田が行い、

「失われた 10 年？」90 年代日本をとらえなおす」以降は土田を含め、数名にのぼる事務局メンバーが担当した。飯窪秀樹、竹内優子、大森佐和、林ゆり、宇佐美百合、渋谷謙次郎の各氏、および研究助手諸氏である。「福祉国家」以前は要旨、「現代日本社会」以後は逐語に近い形の記録である。「CREP」と「希望学」の後期になると、研究会報告・討論記録はテープ起こしを業者に依頼し、研究者自身が手を入れる形になっていった。これらの研究会報告・討論記録は「戦後改革」以来現在に至るまで、プロジェクト事務局に保管されている。

1. 全所的共同研究略年表

「基本的人権」から「希望学」に至る各プロジェクトの準備期間、研究期間、刊行開始時、刊行終了時を一目できる表にした。各時期は年度途中開始（あるいは終了）の場合もあるので、大まかなものである。

2. 全所的共同研究運営委員一覧

各プロジェクトでは、運営委員長と数名の委員が運営にあたった。委員は途中で補充されるケース、在外研究や所長就任のために委員を降りるケースなどもあるが、ここでは全員を掲載している。

3. 全所的共同研究成果本一覧

ここでは各プロジェクトの成果として出版された書物のタイトル、収録論文タイトル、執筆者とその所属がリスト化されている。書物に記載される執筆者の所属は、シリーズによって研究・執筆時の場合と刊行時の場合があるが、現在ではどちらかに揃えることは不可能であり、書物記載の通りとした。

編者は、『社会科学の基本問題』以来『失われた 10 年を超えて』まで、社会科学研究所であり、出版社は、表に記載のないものは東京大学出版会である。また、「現代日本社会」の英文出版の出版社はスペースの関係で OUP と記載したが、Oxford University Press の略称である。

なお、同一人物で、氏名が旧字の場合と新字の場合があるが、元データの通りとした。

（加藤栄一と加藤栄一、山崎廣明と山崎広明、廣渡清吾と広渡清吾、橋本壽朗と橋本寿朗、大澤眞理と大沢真理は同一人物である。）これは 4 以下の項目でも同様である。『社会科学の基本問題』序の高橋八郎右衛門と、高橋幸八郎も同一人物である。

4. 全所的共同研究定例研究会一覧

各プロジェクトでは、原則として毎月 1 回定例で研究会を開催し、おおむね 1 時間の報告と 1 時間の質疑応答、計 2 時間が設定され、分野を超えた議論が行われた。初期は月に 2~3 回行われていた時期もある。またプロジェクトによって、研究の視角を定めるため、開始時に「シンポジウム」と称して議論中心の研究会を開催したケースもある。

最近の「CREP」や「希望学」では、出席者が 100 人～200 人を数えた公開のシンポジウムを何回か開催している。

定例研究会の報告テーマリストは、古い時代はそれぞれのプロジェクトで毎月発行していた「研究連絡」というニュースレター、事務局作成メモ、および研究会報告・討論記録に記されたものをもとにした。

「現代社会主義」は全体研究の形式はとっていたが実質はグループ研究であったため、定例研究会の資料が残されていない。

「失われた 10 年？」90 年代日本をとらえなおす」遂行時に社研の年報の編集方針が変わり、全所的共同研究についても詳しいデータを掲載することになったため、このプロジェクトに関しては主として年報用に作成された電子ファイルをもとに作成した。

5. 全所的共同研究国際コンファレンス一覧

「現代日本社会」の頃から学術的な国際連携が強まり、「失われた 10 年」以後はプロジェクト主催で国際コンファレンスを開催する機会が増大した。

ここでは、プロジェクト全体と、班に分かれた組織で行った国際コンファレンス、国際シンポジウムおよび国際ワークショップが記載されている。定例研究会の一つとして行われた国際コンファレンスは、項目の 4 と 5 で重複掲載した。

6. 『社会科学研究所研究シリーズ』一覧

通常リサーチシリーズと呼ばれている研究所の研究シリーズで、全所的共同研究関係のものを掲載した。このシリーズは市販ではないが、全国の研究機関・図書館に寄贈されている。

7. 社会科学研究所紀要『社會科學研究』全所的共同研究関係特集号

研究所の紀要『社會科學研究』で、全所的共同研究関係の特集を組んだ際の内容を掲載した。

8. SSJ Newsletter 全所的共同研究関係特集号一覧

英文ニュースレターと呼ばれる原則年 2 回発行の冊子で、全所的共同研究関係の特集を組んだ際のデータである。この英文ニュースレターの発行は、「20 世紀システム」プロジェクト遂行時、1994 年に始まった。

9. 全所的共同研究ディスカッション・ペーパー一覧

「失われた 10 年？」の時に発行が開始されたディスカッション・ペーパー (DP) であるが、当初はコンファレンス等のペーパーが DP として発行され、「CREP」と「希望学」では、毎月の定例研究会報告、釜石調査でのヒアリングなどが DP として発行された。

10. 全所的共同研究社会連携一覧

時代が下るにつれて活動が多様化し、市民対象の講演、新聞・雑誌の記事掲載、インタビューなどが増えてくる。初期にも皆無ではなかったが、ここでは「CREP」と「希

「希望学」以降のものを掲載した。この時期にはホームページが充実したため、把握しにくい新聞・雑誌記事掲載についても拾い出すことが出来た。もっとも、全国にわたる希望学関係の講演などで把握しきれなかったものもある。（ホームページ作成は、「失われた10年？」時は、中島美鈴、竹内優子、飯窪秀樹各氏であり、「CREP」は中島美鈴、原口佳誠各氏、「希望学」は外注に加えて石川耕三、佐藤由紀各氏である。）

11. 全所的共同研究合評会・書評（『社會科學研究』掲載分）一覧

書評については、初期には新聞の読書欄などでほとんど取り上げられ、学術雑誌等でも研究者による詳しい書評が複数掲載されることが多かった。時代が下るにつれて大新聞が学術書を読書欄で取り上げる数が激減し、さらに雑誌等でも書評が掲載される機会は徐々に少なくなった。これらは、手に入る限りはコピー・保存されているが、網羅的ではない。プロジェクトによって、あるいは成果本の巻によって、入手・保存の粗密が著しいため、リスト化を断念した。評者の学問的な立場によって評価が異なるのは常であるが、「この総タイトルで共同研究成果を刊行するのであれば、こういうテーマの論文も欲しかった」という類の指摘があったケースが何点かある。このような指摘に対する回答としては、『インタビュー記録編』の座談においてそれぞれのプロジェクト成果がどのような意図をもって編まれたかが明らかにされている。

ここでは『社會科學研究』に掲載した書評と、把握できる限りの合評会資料をリスト化した。

12. 全所的共同研究成果本刷部数一覧

ここには出版社から提供された、各プロジェクトの成果本の初版部数および増刷実績が収録されている。出版業界の状況は70年代後半からゆるやかな右肩下がりであり、とくに学術書の販売は下降を続けた。したがって、これらの初版・重版部数を単純に比較することは出来ない。ただし、学術書の売れ行きが下がる時期以降では『現代日本社会』の実績が際立っていること、「希望学」シリーズが短期間に版を重ねていることは特筆すべきだろう。テーマ設定の同時代性、編別構成の創意、本作りと販売に関わる東京大学出版会の工夫と努力などについては、『インタビュー記録編』の座談で触れられている。

以上に述べたように完全なものではないが、可能な限りの資料を収集して資料編とした。今後の全所的共同研究の参考となるところがあれば、まことに幸いである。

リスト化作業等に際しては、宇佐美百合、竹内優子、皆川和子、岸本由子各氏の協力・支援があり、とりわけ宇佐美百合氏が編集協力として多大な助力を惜しまれなかった。皆さんに心から感謝を申し上げたい。

土田とも子

1. 全所的共同研究略年表

1. 全所的共同研究略年表（両端：プロジェクト名 最上段：年度略記）

	1964	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86		87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09				
基本の人権	準備期間	研究期間・執筆期間	刊行開始	全5巻刊行																																									基本の人権						
戦後改革			準備期間	研究期間・執筆期間	刊行開始	全8巻刊行																																				戦後改革									
現代社会主義					研究期間・執筆期間		全1巻刊行																																			現代社会主義									
ファシズムと民主主義			準備期間		研究期間・執筆期間		刊行開始	全8巻刊行																																	ファシズムと民主主義										
福祉国家							準備期間		研究期間・執筆期間	刊行開始	全6巻刊行																													福祉国家											
転換期の福祉国家												研究期執筆期			間・間	全2巻刊行																									転換期の福祉国家										
現代日本社会												準備期間			研究期間・執筆期間	刊行開始	全7巻刊行																							現代日本社会											
20世紀システム																								準備期間	研究期間・執筆期間	全6巻刊行																	20世紀システム								
失われた10年？																								このプロジェクトは分散型で実施され、全2巻以外に各班刊行のものがある。	準備期間	研究期間・執筆期間	刊行開始	全2巻刊行																							失われた10年？
CREP 地域主義比較																																													CREP 地域主義比較						
希望学																																													希望学						

2. 全所的共同研究運營委員一覽

2. 全所的共同研究運営委員一覧

プロジェクト名	運営委員
戦後改革	石田 雄（在外研究中は井出嘉憲が代理）、藤田 勇、大石嘉一郎、戸原四郎、利谷信義、柴垣和夫、山本 潔
現代社会主義	古島和雄、藤田 勇、和田春樹
ファシズムと民主主義	奥平康弘、山崎広明、有賀 弘、馬場宏二、和田春樹、西田美昭、稻本洋之助、安保哲夫
福祉国家	山崎広明、井出嘉憲、岡田与好、田端博邦、原田純孝、宮崎良夫、戸原四郎
現代日本社会	有賀 弘、馬場宏二、柴垣和夫、和田春樹、坂野潤治、廣渡清吾、渡辺 治、田端博邦
20世紀システム	橋本寿朗、小森田秋夫、田嶋俊雄、末廣 昭、平島健司、藤原帰一、坂口正二郎、森田 修、安保哲夫
失われた10年? 90年代日本をとらえなおす	橘川武郎、平島健司、田中信行、末廣 昭、大沢真理、樋渡展洋、中川淳司、石田 浩、佐藤岩夫、宇野重規、中村圭介、中村民雄、松村敏弘
CREP（地域主義比較）	中村民雄、丸川知雄
	拡大：上記2名および中川淳司、平島健司、松村敏弘、佐々木弾、大瀧雅之
希望学	玄田有史、中村尚史、宇野重規
	拡大：上記3名および廣渡清吾、仁田道夫、中村圭介、佐藤岩夫、永井暁子、佐藤 香、石倉義博、宮島良明、大堀 研、上神貴佳、土田とも子、佐藤由紀、竹内優子、石川耕三

3. 全所的共同研究成果本一覽

3. 全所的共同研究成果本一覽

3. 全所的共同研究成果本一覽

タイトル	刊行年総頁	章タイトル	著者	所属	
社会科学の基本問題 下巻	1963 743	第四篇 市民社会と私法の諸問題 現代財政法学の課題 法人理論の問題性—実在説的考え方を批判する方法— 生産物責任論序説 <i>Ager compascua</i> —古代ローマ土地法にあらわれる「共同放牧地」— イギリス法における入会権 社会主義と民法—ソ連における民法典論争史をめぐって— 戦後の農家相続論覚書—その展望と問題点— 家族史研究と唯物史観—青山山・玉城論争を中心として— イギリス家族法における子の地位—二つの委員会の報告を中心とする覚書— 農業経営資産と相続—フランス民法典におけるその解決— 東欧諸国のかつてと家族法	有泉亨 秋田成就 小林謙一 小池和男	有泉亨 渡辺洋三 喜多川篤典 有泉亨 吉野悟 望月礼二郎 藤田勇 利谷信義 江守五夫 内田力藏 稲本洋之 潮見俊隆	社会科学研究所 東京都立大学 社会科学研究所 事修大学 東北大学 社会科学研究所 東京都立大学 明治大学 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所

タイトル	刊行年	総頁	章タイトル	著者	所属
京葉地帯における工業化と都市化	1965	530	総論	遠藤湘吉 井出嘉恵	東京大学経済学部 社会科学研究所
			第Ⅰ篇 財政・金融	遠藤湘吉 柴垣和夫 林 健久	東京大学経済学部 立正大学文学部
			第1章 都市化・工業化と千葉県財政	遠藤湘吉 志村嘉一 林 健久	東京大学経済学部 立正大学経済学部
			第2章 旧市原町の財政	加藤俊彦	立正大学経済学部 社会科学研究所
			第Ⅲ篇 工業化と千葉県金融	戸原四郎(1,2節) 柴垣和夫(3節) 高柳信一 佐藤 竜(1節) 渡辺洋三(2,3,4節)	社会科学研究所 東京教育大学文学部 社会科学研究所 成蹊大学政治経済学部 社会科学研究所
			第Ⅱ篇 土地造成・水利	安良城盛昭(2節) 伊藤喜雄 潮見俊隆	農林省北陸農業試験場 社会科学研究所
			第1章 臨海部における土地造成の経済的諸問題	利谷信義	東京都立大学法経学部
			第2章 企業誘致と農業構造	氏原正治郎 高梨 昌 高梨 昌	社会科学研究所 信州大学文理学部
			第3章 工業用水と農業用水	藤田若雄 伊藤三次	信州大学文理学部 社会科学研究所
			第Ⅳ篇 農業・漁業・家族	有泉 亨 山口浩一郎 佐藤良雄 山口浩一郎	京葉工業高校 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所
			第1章 京葉工業地帯の展開と農業構造の変貌		
			第2章 農業・漁業補償		
			第3章 農業家族に対する工業化の影響－漁業補償金分配要求と準禁治産事件 を中心として－		
			序章 工業・労働問題の所在と限定		
			第1章 工業化と労働移動		
			第2章 新規学卒者労働市場と学校教育		
			第3章 臨海部進出企業の労働問題		
			序章 第1章 千葉県の住宅事情		
			第2章 ベッド・タウン地区と工業化地区の比較		
			第V篇 住宅		

タイトル	刊行年総頁	章タイトル	著者	所属
基本的人権 1巻 総論	1968 381	第3章 住宅供給の実態 第4章 辰巳団地 第5章 政治 第VI編 工業化をめぐる政策決定過程 第1章 戦後千葉県における選挙と政党—とくに都市化・工業化の進展と関連して— 第2章 戦後千葉県における選挙と政党—とくに都市化・工業化の進展と関連して—	山口浩一郎 山田卓生 山田卓生 山口浩一郎 辰巳光世 伊藤 隆	社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所

タイトル	刊行年総頁	章タイトル	著者	所属
基本的人権 2巻 歴史	1968 463	序 第一章 近代国家における基本的人権 第二章 現代資本主義と基本的人権 第三章 私人間ににおける基本的人権の保障 第四章 人権保障における近代立憲主義型と社会主義型—その原理的試論— 第五章 資本主義経済と基本的人権—諸権利と経済との距離— 第六章 社会主義社会と基本的人権 第七章 日本	高橋八郎右衛門 高柳信一 小林直樹 渡辺洋三 芦部信喜 針生誠吉 柴垣和夫 藤田 勇	社会科学研究所 社会科学研究所 東京大学法学部 社会科学研究所 東京大学法学部 東京都立大学法学部 社会科学研究所 社会科学研究所
II イギリス III アメリカ		第一章 日本における法的思考の発展と基本的人権 第二章 明治憲法における自由権法制—その若干の考察— 第三章 自由民権運動の「基本的人権」論とその基盤 第四章 明治前期の人権と明治憲法 第五章 経済統制法と財産権（その一） 第六章 経済統制法と財産権（その二） 第七章 日本における人権侵害事件の実態とその処理状況 第八章 イギリス法における基本権—「人身の自由」の制度的定着過程について— 第九章 イギリス革命と人権—「商業の自由」の成立過程— III アメリカ 第一〇章 アメリカ独立戦争と人権宣言 第一一章 アメリカにおける投票の権利と平等の代表—代表再配分の問題を中心 に—	石田 雄 奥平康弘 大石嘉一郎 利谷信義 加藤俊彦 渡辺洋三 潮見俊隆 下山瑛二 堀部政男 鈴木圭介 井出嘉憲	社会科学研究所 社会科学研究所 東京大学法学部 社会科学研究所 東京都立大学法学部 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所

基本的人権 3巻歴史II	1968	456	IV フランス 第一二章 基本的人権の思想史的背景—とくに抵抗権理論をめぐって— 第一三章 一七八九年の「人および市民の権利の宣言」—その市民革命における位置づけ—	V ドイツ 第一四章 ドイツの「基本権」観念—その成立にかんする若干の考察— 第一五章 ヴァイマール憲法における「社会権」 第十六章 ヴァイマール体制と失業問題	野田良之 稲本洋之助	東京大学法学部 社会科学研究所
			VI ロシア・ソビエト 第十七章 近代ロシア社会の法的構造 第十八章 ロシア革命と基本的人権 第十九章 「全人民国家」についての一考察	奥平康弘 影山日出弥 戸原四郎 和田春樹 藤田勇 宇高基輔	社会科学研究所 名古屋大学教養部 社会科学研究所	社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所
基本的人権 4巻各論I	1968	504	VII 中国 第二〇章 旧中国の人権問題と基本権思想—人民民主独裁論との関連において— 第二一章 中国社会主義法秩序の形成と公民の基本権 第二二章 中国における法的保障の位置づけ—大躍進からプロレタリア文化大革命まで—	古島和雄 浅井敦 針生誠吉	社会科学研究所 愛知大学法経学部 東京都立大学法学部	
			II 表現の自由 第一章 人身の自由 第二章 日本における罪刑法定主義の沿革 第三章 「絶対権」の観念を中心とするひとつの覚え書き— 第四章 人身の手続的保障—ハイビアス・コーパスの人身保護令状の機能 第五章 言論の自由と司法審査—戸別訪問禁止規定をめぐって— 第六章 集団示威運動の自由 第七章 十九世紀フランスにおける「出版の自由」(liberté de la presse)—とくに定期刊行物をめぐる法的規制について—	吉川経夫 内田力藏 堀部政男	法政大学法学部 社会科学研究所 一橋大学法学部	
基本的人権 4巻各論I	1969	483	III 学問の自由 第八章 学問の自由と大学の自治 第九章 戦前日本における「学問の自由」	芦部信喜 奥平康弘 隅野隆徳 稻本洋之助	東京大学法学部 社会科学研究所 専修大学法学部 社会科学研究所	社会科学研究所 広島大学教養部
			IV 信教の自由 第一〇章 宗教的寛容—信仰の自由の思想的背景— 第一一章 信教の自由—最近のアメリカにおける展開—	高柳信一 山崎真秀 有賀弘 山田卓生	社会科学研究所 中央大学法学院	

タイトル	刊行年	総頁	章タイトル	著者	所属
基本的人権 5卷 各論 II	V	財産権・営業の自由 私有財産権と課税 営業の自由—その成立の歴史的条件— 「営業の自由」と、「独占」および「团结」	遠藤湘吉 高橋幸八郎 岡田好 亨 氏原正治郎 藤田若雄 磯田 進 山口浩一郎 氏原正治郎 石川晃弘 下田平裕身	東京大学経済学部 社会科学研究所 社会科学研究所 上智大学法學部 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 横浜国立大学経済学部 社会科学研究所 中央大学法學部 東京大学経済学部	
VI 労働権 第一一五章 労働基本権の構造 第一一六章 労働基本権の経済的基礎 第一一七章 爭議法理論の法社会学的研究—労使対抗関係の特質に注目して— 第一一八章 公務員のストライキ権に関する判例法の展開—批判と展望— 第一一九章 労働組合における組合員の権利—組合民主主義の法的側面— 第二〇章 社会保障の権利意識			有泉 亨 氏原正治郎 藤田若雄 磯田 進 山口浩一郎 氏原正治郎 石川晃弘 下田平裕身		
課戦後改革と視角 1巻	1974	317	序 第一章 戦後改革と国家独占資本主義 第二章 戦後改革と日本資本主義の構造変化—その連続説と断絶説— 第三章 戦後改革と日本現代法 第四章 戦後改革と組織おおよび象徴 第五章 戦後改革と政治カルチャー	高柳信一 大内 力 大石嘉一郎 渡辺洋三 石田 雄 篠原 一 宮崎隆次 依田精一	社会科学研究所 東京大学経済学部 社会科学研究所 社会科学研究所 東京大学法學部 東京大学大学院 法学政治学研究科
国戦後環境改革 2巻	1974	407	第六章 戦後家族制度改革と新家族觀の成立 第一章 アメリカの対外政策と日本占領 第二章 ソビエト連邦の対日政策 第三章 西ドイツにおける戦後改革 第四章 フランスにおける戦後改革—憲法制定国民會議期の国有化問題を中心として— 第五章 イギリスの戦後改革への道—労使関係の枠組みを中心にして— 第六章 戦前・戦後の世界経済—日本賠償問題に関連して— 第七章 国際通貨制度の改革構想	齊藤 孝 和田春樹 戸原四郎 稻本洋之助 戸塚秀夫 馬場宏二 加藤栄一	学習院大学法學部 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所

戦後改革 3巻 政治過程	1974 441	第一章 戰後改革と政治過程 戦後憲法学の理論構成 憲法「改正」と議会制度改革 選挙制度の改革 戦後改革と日本官僚制—公務員制度の創出過程— 地方自治制度の改革 警察制度の改革 占領統治とジャーナリズム 放送法制の再編成—その準備過程— 第九章	辻 清明 松下圭一 清水 喜 榎 正夫 井出嘉寶 天川 晃 星野安三郎 荒瀬 豊 奥平康弘	国際基督教大学教養学部 法政大学法学部 中央大学法学部 九州大学法学部 社会科学研究所 横浜国大大学経済学部 東京学芸大学教育学部 東京大学新聞研究所 社会科学研究所
司戦後改革 4巻	1975 496	第一章 日本の司法制度改革 戦後改革と国民の司法参加—陪審制・參審制を中心として— 刑事裁判制度の改革 行政訴訟法制の改革 第五章 ドイツ連邦共和国の行政裁判制度改革—ナチス体制からボン基本法にかけて— 第六章 フランスの司法制度改革	潮見俊隆 利谷信義 小田中聰樹 高柳信一 宮崎良夫 江藤介泰	社会科学研究所 社会科学研究所 東京都立大学法学部 社会科学研究所 社会科学研究所 東京都立大学法学部
戦後労働改革 5巻	1974 395	第一章 戦後日本の労働改革 戦後危機の展開過程—時期区分を中心として— 第二章 アメリカの初期対日労働政策 第三章 「産業再建」と諸政治主体 第四章 旧労働組合法の形成と展開—初期労働委員会の機能分析を中心として— 第五章 官公労使関係の生成と展開—国鉄・郵政における権利関係を中心として— 第六章 極論 補論 戰時労働論覚書	戸塚秀夫 山本 潔 竹前栄治 山本 潔 手塚和彰 早川征一郎 氏原正治郎	社会科学研究所 社会科学研究所 東京経済大学 社会科学研究所 千葉大学人文学部 法政大学大阪社会問題 研究センター 社会科学研究所
戦後改革 6巻 農地改革	1974 459	第一章 農地改革の歴史的意義 農地改革過程と農地改革論 農地改革と戦後農地法 農地改革法の立法過程—農業経営規模問題を中心として— 第五章 農地改革と行政過程 第六章 農地改革と農村における政治指導の変化 第七章 農地改革と農民運動 第八章 農地改革と土地改良法の成立 第九章 農地改革後の農業の発展 補論 フランスにおける農地賃貸借制度改革	大石嘉一郎 上原信博 渡辺洋三 吉田克巳 小林三鷹 石田 雄 田中 学 利谷信義 大内 力 原田純孝	社会科学研究所 静岡大学人文学部 社会科学研究所 社会科学研究所 茨城大学人文学部 社会科学研究所 東京大学農学部 社会科学研究所 東京大学経済学部 社会科学研究所

タイトル	刊行年	総頁	章タイトル	著者	所属
経済改革 戦後改革 7巻	1975	395	第一章 改革期の日本経済 財閥解体と集中排除 企業再建整備 第三章 財政制度改革 第四章 シャウブ勧告と税制改革 第五章 政府間の財政調整(一)ー地方財政調整制度の変遷ー 第六章 金融制度改革 第七章 証券制度改革 第八章	加藤俊彦 柴垣和夫 小湊繁誠 高橋健久 林遠藤湘吉 遠藤俊彦 志村嘉一	社会科学研究所 信州大学人文学部 法政大学経済学部 東京大学経済学部 東京大学経済学部 社会科学研究所 専修大学経営学部 東京大学経済学部 社会科学研究所 社会科学研究所 専修大学経営学部 東京大学農学部 東京大学経済学部 社会科学研究所 社会科学研究所
改戦後改革 改革後の日本経済 8巻	1975	320	第一章 高度経済成長の対外関係 産業構造の変革 第二章 資本蓄積と金融市場ー貸付市場を中心にしてー 第三章 資本蓄積と証券市場 第四章 資本蓄積と労使関係 第五章 労働力調達機構と労使関係 第六章 健全財政主義ー成立・展開・崩壊 補論 I 石油産業と戦後経済法体制 補論 II 戦後改革と化織産業	大内力 柴垣和夫 加藤俊彦 志村嘉一 田中一 林健久 渡辺洋三 山崎広明	社会科学研究所 社会科学研究所 専修大学経営学部 東京大学農学部 東京大学経済学部 社会科学研究所 社会科学研究所
現代社会主義ーその多元的諸相	1977	403	はしがき	古島和雄 藤田勇 和田春樹 藤田勇 二瓶剛男 平田重明 斎藤稔 近藤邦康 古島和雄 真保潤一郎	社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 東京都立商科短期大学 法政大学経済学部 社会科学研究所 社会科学研究所 高崎経済大学
資料(一) ホー・ミン学習の教程について 資料(二) ヴィエトナム国家機関構成の変遷について					

タイトル	刊行年	総頁	章タイトル	著者	所属
社会アシズム期の昭和恐慌と日本経済	1978	366	発刊のことば はしがき 第一章 財閥資本の蓄積構造 第二章 昭和恐慌と地方財政—農村財政を中心として— 第三章 軍部と国民統合 第四章 経済更正運動と農村統合—長野県小県郡浦里村の場合— 第五章 昭和恐慌期の社会運動 第六章 昭和恐慌期における農民運動の特質	石田 雄 西田美昭 松元 宏 大石嘉一郎 由井正臣 中村文則 神田文人 西田美昭	社会科学研究所 社会科学研究所 横浜国立大学経済学部 社会科学研究所 早稲田大学経済学部 一橋大学短期大学部 神奈川大学経済学部 社会科学研究所
社会アシズム期の昭和恐慌と日本経済	1979	377	刊行にあたって はしがき 第一章 日本戦争経済の崩壊とその特質 第二章 軍部の経済統制思想—一九二〇年代から満州事変前後まで— 第三章 高橋財政期の経済政策 第四章 ファシズム財政の原型—馬場謙一蔵相論 第五章 戦時下の産業構造と独占組織 第六章 「経済新体制」と統制会—その理念と現実— 第七章 戦時農業統制	石田 雄 山崎広明 山崎広明 加藤俊彦 三和良一 林 健久 山崎広明 柴垣和夫 田中 学	社会科学研究所 社会科学研究所 東京大学経済学部 社会科学研究所 社会科学研究所 青山学院大学経済学部 事修大学経済学部 社会科学研究所
社会アシズム期の昭和恐慌と日本経済	1979	414	刊行にあたって はしがき 第一章 ナチス経済 第二章 ナチス財政 第三章 ナチス体制下の鉄鋼資本 第四章 ナチスの労働政策 第五章 ナチス・ドイツの東南欧経済政策—対ハンガリーを中心にして— 第六章 ナチスムと農本主義—日本とドイツを中心にして— 第七章 ニューディール経済 第八章 ニューディールと労働 第九章 ニューディールの对外経済—その経済外交と大企業の国外事業活動—	石田 雄 馬場宏二 戸原四郎 加藤栄一 工藤 章 戸原四郎 諫山 正 大内 力 馬場宏二 馬場宏二 安保哲夫	社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 信州大学経済学部 社会科学研究所 新潟大学法文学部 信州大学経済学部 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所
国家アシズムと社会 4 卷	1979	405	刊行にあたって はしがき 第一章 日本ファシズム法体制・総論 第二章 極東裁判に現われた日本の戰時法体制 第三章 ファシズム期の宗教統制—治安維持法の宗教団体への発動をめぐって— 第四章 治安維持法における予防拘禁—その成立についての準備的考察	石田 雄 奥平康弘 渡辺洋三 利谷信義 渡辺 治 奥平康弘	社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所

所属	著者	本間重紀 小田中聰樹 松井芳郎	静岡大学人文学部 東北大学法学部 名古屋大学法学部	
戦時法体制の日本	はしがき 刊行にあたって	第五章 戦時国家独占資本主義の法体制—戦時企業統制に限定して— 第六章 戦時刑事手続きの特質—その形成と展開— 第七章 日本国主義の国際法論—「満州事変」におけるその形成—	石田 雄 稻本洋之助 高渡清吾 宮崎良夫 稻本洋之助 樋口陽一	
ヨーロッパの法体制期の国家と社会	第一章 第三帝國におけるブルジョワ法の「転換」 ナチズムと行政法学 第二章 ヴィシィ体制の法構造 第三章 ヴィシー体制下の産業・労働統制—「労働憲章」を中心の一考察— 第四章 法思想における個人主義の役割についての一考察— 第五章 ヴィシィ体制下の産業・労働憲章 第六章 イタリアの労働憲章 第七章 両大戦間期におけるイギリスの法構造—三〇年代帝国政府の展開を中心として— 第八章 戦間期における連憲審査制の機能転換—ニューディールとエホヴァの証人— 第九章 人民民主主義構想の成立過程をめぐって	田端博邦 竹村英輔 戒能通厚 高柳信一 藤田 勇	社会科学研究所 日本福祉大学 名古屋大学法学部 社会科学研究所 社会科学研究所	
運動ファシズムと抵抗上	はしがき 刊行にあたって	I 政治的統合と大衆運動 第一章 強權的統合と大衆運動—三〇年代日本を中心に 第二章 戦間期ドイツの大衆と運動—『わが闘争』を手掛りに 第三章 「ファシズム期」日本における「国民運動」の組織とイデオロギー— II 政治体制の再編—日本 第四章 幣原外交の崩壊と日本陸軍 第五章 総動員体制と軍部 第六章 産業報国運動の背景 第七章 非常時体制と日本〈官〉制	高畠通敏 有賀 弘 石田 雄 坂野潤治 今井清一 氏原正治郎 荻原 進 井出嘉憲 石田 雄 有賀 弘	立教大学法学部 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 横浜市立大学文理学部 社会科学研究所 法政大学経済学部 社会科学研究所 社会科学研究所
の国家と社会	はしがき 刊行にあたって	III 独裁的政治体制の形成と展開—ヨーロッパ 第八章 イタリア議会政治の危機とファシズム—第5次ジョリッティ内閣を中心	馬場康雄	

7卷 運動と抵抗 中	9章 イタリア・ファシズムにおける国家の神話 第一〇章 伝統的保守派とナチス－ヴァイマル共和国における政治運動の転換－ 第一章 ナチスの始頭と中間層 第二章 フランコ体制の特質についての覚書 IV民主的政治体制下の独裁志向 第一三章 世界恐慌とイギリス・ファシズム－O.モズレイに焦点をあてて－ 第一四章 ファシズム期におけるフランスの右翼－Ch.モーラスとアクション ・フランスを中心に－ 第一五章 ヒューア・ロングヒュードイール政治－大衆民主制下の政治力学－ はしがき Vファシズムへの抵抗－ヨーロッпа 第一六章 反ファシズム運動とドイツ共産党 ソ連における反ファシズムの論理 第一七章 イタリアのレジスタンス 第一八章 保守派からの抵抗－ドイツ福音主義教会を中心にして－ 第一九章 VI日本帝国主義への抵抗－アジア 第二〇章 朝鮮民族解放運動と民族統一戦線 第二二章 一九三〇年代中国における抗日の思想 下	竹村英輔 木村靖二 山口定孝 斉藤 戸塚秀夫 田中治男 斎藤眞 石田雄 和田春樹 下村由一 和田春樹 北原敦 有賀弘 朴慶植 近藤邦康	日本福祉大学 立教大学文学部 大阪市立大学法学部 学習院大学法学部 社会科学研究所 東京外国语大学 東京大学法学部 社会科学研究所 社会科学研究所 千葉大学人文学部 社会科学研究所 北海道大学文学部 社会科学研究所 朝鮮近代史研究家 社会科学研究所
8卷 ファシズム期の国家と社会	323 刊行にあたって Vファシズムへの抵抗－ヨーロッパ 第一六章 反ファシズム運動とドイツ共産党 ソ連における反ファシズムの論理 第一七章 イタリアのレジスタンス 第一八章 保守派からの抵抗－ドイツ福音主義教会を中心にして－ 第一九章 VI日本帝国主義への抵抗－アジア 第二〇章 朝鮮民族解放運動と民族統一戦線 第二二章 一九三〇年代中国における抗日の思想 下		
福 祉 国 家 の 形 成	1984 330 刊行にあたって 序論 福祉国家はどう見えるか 第一章 「福祉国家」理念の形成 第二章 社会保険と福祉国家－一九一一年イギリス国民保険法の成立と展開－ 第三章 戦間期イギリスにおける失業政策の展開－ベヴァリッシュ・プランの歴史的位置－ 第四章 現代イギリス福祉国家の原像－ベヴァリッシュ・プランの歴史的位置－ 第五章 福祉国家ステーションの生成と展開	戸原四郎 運営委員会 岡田与好 武田文洋 大沢真理 毛利健三 戸原四郎	社会科学研究所 社会科学研究所 東京都立大学経済学部 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所
2福 祉 国 家	1985 360 刊行にあたって 第一章 西ドイツにおける社会国家論の展開 第二章 西ドイツにおける社会保障の展開 第三章 フランスにおける社会保障制度の成立過程 第四章 フランス農業者の老齢保障と離農補償	戸原四郎 宮崎良夫 戸原四郎 田端博邦 稻本洋之助	社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所

章タイトル	刊行年	総頁	著者	所属
ロシア・ソ連における社会保険制度の変遷、一九一二二三年社会主義のもとでの社会保障と社会政策—現代ソ連社会の社会保障問題をめぐつて—	1985	350	塩川伸明 藤田 勇 二瓶剛男	東京大学法学部 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 東京大学経済学部 社会科学研究所
ソ連における「社会的消費フォンド」			戸原四郎 井出嘉憲 馬場宏二 安保哲夫 貝塚啓明 加藤栄一	社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 東京大学経済学部 社会科学研究所
刊行にあたって			戸原四郎 石田 雄 樋口陽一 渡辺洋三	千葉大学法経学部 東京大学法学部 社会科学研究所
第一章 アメリカにおける「福祉国家」—ペラドクサ・アメリカーナ— 第二章 ニューディールと「偉大な社会」 第三章 アメリカの企業年金と金融市场 第四章 福祉国家論—イギリスとアメリカー 第五章 福祉国家財政の国際比較	1984	361	佐藤 進	日本女子大学文学部
刊行にあたって			利谷信義 宮崎良夫 塙野 宏	社会科学研究所 社会科学研究所 東京大学法経学部
第一章 日本における福祉観念の特質—比較政治文化の観点から— 第二章 日本憲法学と「福祉」問題—「福祉」シンボルの憲法論上の役割— 第三章 現代日本法における社会権論—堀木訴訟を中心にして— 第四章 日本国型福祉国家の法政策の展開過程—高齢化と社会的扶養の現実態として— 第五章 福祉と家族—老親扶養を中心として— 第六章 社会保障行政と権利保護 第七章 社会福祉行政における国と地方公共団体の関係			戸原四郎 横山和彦 林 健久 柴垣和夫 山崎広明 佐口 隼 地主重美 氏原正治郎	日本社会事業大学社会福利学部 東京大学経済学部 社会科学研究所 社会科学研究所 早稲田大学商学部 千葉大学法経学部 雇用職業総合研究所
刊行にあたって			戸原四郎 園田恭一 氏原正治郎 副田義也 古川孝順 西田美昭 原田純孝	社会科学研究所 東京大学医学部 雇用職業総合研究所 筑波大学社会科学系 日本社会事業大学社会福利学部 社会科学研究所
第一章 戦後日本の社会保障の展開 第二章 福祉国家の財政構造—戦後日本の場合— 第三章 日本の福祉金融—非課税貯蓄制度と住宅金融を中心に— 第四章 日本における老齢年金制度の展開過程—厚生年金制度を中心として— 第五章 日本の医療保険と医療制度 第六章 高齢化社会の医療保険—老人医療保険の展開を中心に— 第七章 高齢化社会における企業の対応	1985	421		
刊行にあたって				
第一章 家族・地域社会の変化と福祉・医療—生活の視点を中心として— 第二章 都市における生活構造の一側面—高齢女性の生活と就業— 第三章 戦後日本における生活保護制度の形成 第四章 戦後日本における社会福祉サービスの展開過程 第五章 近代日本における障害児教育の特質 第六章 戦後住宅法制度の成立過程—その政策論理の批判的検証—				
刊行にあたって				
第一章 日本の社会と福祉 第二章 日本の法と福祉 第三章 福祉国家の経済と福祉 第四章 福祉国家の構造と運営 第五章 福祉国家の問題と課題 第六章 福祉国家の展望	1985	458		
刊行にあたって				
第一章 家庭・地域社会の変化と福祉・医療—生活の視点を中心として— 第二章 都市における生活構造の一側面—高齢女性の生活と就業— 第三章 戦後日本における生活保護制度の形成 第四章 戦後日本における社会福祉サービスの展開過程 第五章 近代日本における障害児教育の特質 第六章 戦後住宅法制度の成立過程—その政策論理の批判的検証—				

『福祉国家』運営委員会				
大本圭野 社会保障研究所				
第七章 福祉国家とわが国住宅政策の展開 あとがき				
タイトル	刊行年	総頁	章タイトル	著者
上 転換期の福祉国家	1988	362	はしがき 第一章 福祉国家論の現在 第二章 レーガン主義の文脈 第三章 サッチャリズムと社会保障—ニュー・ライド下のイギリス福祉国家とファ ワー改革— 第四章 西ドイツ福祉国家のアボリアー社会給付の「効率化」と年金改革論— 第五章 スウェーデン経済と福祉国家の現状	戸原四郎 田端博邦 馬場宏二 毛利健三 加藤榮一 戸原四郎
下 転換期の福祉国家	1988	392	はしがき 第一章 「福祉元年」以後の社会保障 第二章 厚生年金制度の「抜本改正」過程 第三章 生活保護制度の展開 第四章 「福祉見直し」と障害者福祉政策の動向 第五章 「日本型福祉社会」論の家族像—家族をめぐる政策と法の展開方向との 関連で—	戸原四郎 横山和彦 山崎広明 副田義也 西田美昭 原田純孝
タイトル	刊行年	総頁	章タイトル	著者
現代日本社会 第1巻	1991	349	刊行にあたって 序論 現代日本社会の構造と特殊性—問題の提起— 第一章 現代世界と日本会社主義 第二章 福祉国家システムの再編—プライバティゼーションの歴史的意味— 第三章 政治社会の変容と政治思想 第四章 歴史的的前提としての欽定憲法体制 第五章 現代日本国家の特殊な構造 第六章 「近代化」と人口	利谷信義 運営委員会 馬場宏二 加藤榮一 有賀弘 坂野潤治 渡辺治 竹内啓
現代日本社会 第2巻	1991	410	刊行にあたって 序論 いま、なぜ歐米か 第一章 アメリカ資本主義の投機性 第二章 レーガン政権期のアメリカ 第三章 アメリカ社会の法化	利谷信義 馬場宏二 馬場宏二 渋谷博史 望月礼二郎

タイトル	刊行年	総頁	章タイトル	著者	所属
国際比較〔1〕			第四章 現代アメリカ社会と最高裁判所 第五章 サッチャー時代の歴史的文脈—製造業の衰退の問題— 第六章 コール政権の政策転換とその限界 第七章 遅れて来た「豊かな社会」の政治変容—一九八〇年代のイタリアー 第八章 スウェーデンにおける平等主義と市場経済—連帶的賃金政策を中心にして—	大久保史郎 毛利健三 平島健司 馬場康雄 戸原四郎	立命館大学法学部 社会科学研究所 社会科学研究所 東京大学法学部 新潟大学経済学部
現代日本社会 第3巻 国際比較〔2〕	1992	449	刊行にあたって 序論 世界競争の時代の終わりとソ連・東アジア 第一章 ベレストロイカーゴルバチョフ段階の成果と危機— 第二章 「社会主義的法治国家」から「民主的法治国家」へ—一九九一年の〈革命〉と〈法〉— 第三章 自主管理社会主義の時代とその終焉—ユーゴスラヴィアの党社会主義体制— 第四章 中国社会主義の転換と困難—「救亡と启蒙」を中心にして— 第五章 中国における経済改革の模索 第六章 東南アジア経済論—思想の輸出から工業製品の輸出へ— 第七章 「民主化」の政治経済学—東アジアにおける体制変動— 第八章 韓国の達成 第九章 フィリピン—混迷と希求と—	利谷信義 和田春樹 和田春樹 小森田秋夫 岩田昌征 近藤邦康 田島俊雄 末廣昭 藤原帰一 倉持和雄 高橋彰 利谷信義 坂野潤治	社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 千葉大学法経学部 横浜市立大学文理学部 東京大学経済学部
現代日本社会 第4巻 歴史的前提	1991	398	刊行にあたって 序論 西欧化としての日本近現代史 I 「近代化」の前提と遺産 第一章 近世日本の〈職業〉観 第二章 近代日本の社会秩序 第三章 近代日本の企業秩序 II 多元主義的「同権化」の挫折 第四章 政党内閣制の崩壊—一九三〇—一九三二年 第五章 戦前日本における「社会民主主義」、「民主社会主义」、「企業民主主義」 第六章 戦前日本における労働運動・農民運動の性質 III 強制的「同権化」と戦時体制 第七章 官僚と労働者問題—産業報国会体制論 第八章 戦時計画経済と企業	増田知子 坂野潤治 西田美昭 平石直昭 成沢光 利谷信義	横浜市立大学文理学部 社会科学研究所 社会科学研究所 法政大学法学部 社会科学研究所
本現代社会	1991	456	刊行にあたって 序論 現代日本の企業・社会・国家 第一章 日本企業史序説—大企業ランキングの安定と変動—	安田浩 岡崎哲二 利谷信義 田端博邦 山崎広明	埼玉大学教養部 東京大学経済学部 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所

第5巻 構造	第二章 大企業体制の経済構造 第三章 企業社会の形成と日本社会—「資産所有民主主義」の帰結 第四章 大企業の労使関係—“フォーマル”機構・“インフォーマル”組織 第五章 現代日本社会と労使関係—労働運動ににおける「企業主義」と「労働組合主義」— 第六章 現代日本社会と社会民主主義—「西欧式社会民主主義」への模索とその構造的再編成の政治過程—八〇年代の政治—	橋本寿朗 金子勝潔 山本山 田端博邦	渡辺治 村松岐夫 佐々木義 奥平康弘	一橋大学社会学部 京都大学法學部 東京大学法學部 国際基督教大學 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 筑波大学社会科学系 社会科学研究所 名古屋大学法學部 社会科学研究所 新潟大学経済学部 社会科学研究所 東京大学文学部 社会科学研究所 社会科学研究所 神戸大学法學部 社会科学研究所 東京大学経済学部 社会科学研究所 拓殖大学経済学部 社会科学研究所 社会科学研究所	利谷信義 廣渡清吉 大沢真理 原田純孝 副田義也 福本洋之助 戒能通厚 宮崎良夫 佐伯尚美 廣渡清吉 富永健一 利谷信義 柴垣和夫 五百旗頭真 河合正弘 土屋守章 安保哲夫 小池和男 室山義正 和田春樹 藤原帰一 柴垣和夫	刊行にあたって いま、何が問題か 現代日本社会と女性—労働・家族・地域— 高齢化社会と家族の変容と社会保障政策の展開方向との関連で 現代日本社会の土地問題 戦後日本の都市形成とその法理 環境法の課題 日本農業の国際化と農業の国民経済的価値 外国人と外国人政策の論理 戦後日本の社会階層とその変動 一九五五—一九八五	序論 第一章 現代日本社会と女性—労働・家族・地域— 第二章 高齢化社会と家族の変容と社会保障政策の展開方向との関連で 第三章 学校教育と日本社会 第四章 現代日本社会の土地問題 第五章 戦後日本の都市形成とその法理 第六章 環境法の課題 第七章 日本農業の国際化と農業の国民経済的価値 第八章 外国人と外国人政策の論理 第九章 戦後日本の社会階層とその変動 一九五五—一九八五	1992 495	刊行にあたって いま、何が問題か 現代日本社会と女性—労働・家族・地域— 高齢化社会と家族の変容と社会保障政策の展開方向との関連で 現代日本社会の土地問題 戦後日本の都市形成とその法理 環境法の課題 日本農業の国際化と農業の国民経済的価値 外国人と外国人政策の論理 戦後日本の社会階層とその変動 一九五五—一九八五	序論 第一章 パックス・アメリカー後退期の日米関係 第二章 日本の債権国化 第三章 国際化戦略の論理と展望—日本の企業を中心にして— 第四章 日本的生産システムの対米移転—在米日本工場による技術移転の諸側面— 第五章 アジアの職場と日本企業の国際化 第六章 日米安保体制の構造と論理—共同防衛論とタダ乗り論 第七章 歴史の反省と経済の論理—中国・ソ連・朝鮮との国交交渉から— 第八章 アジア冷戦の国際政治構造—中心・前哨・周辺— 第九章 経済大国日本の国際的課題	1992 388	刊行にあたって 日本資本主義の国際的軌跡 第一章 パックス・アメリカー後退期の日米関係 第二章 日本の債権国化 第三章 国際化戦略の論理と展望—日本の企業を中心にして— 第四章 日本的生産システムの対米移転—在米日本工場による技術移転の諸側面— 第五章 アジアの職場と日本企業の国際化 第六章 日米安保体制の構造と論理—共同防衛論とタダ乗り論 第七章 歴史の反省と経済の論理—中国・ソ連・朝鮮との国交交渉から— 第八章 アジア冷戦の国際政治構造—中心・前哨・周辺— 第九章 経済大国日本の国際的課題	序論 第一章 パックス・アメリカー後退期の日米関係 第二章 日本の債権国化 第三章 国際化戦略の論理と展望—日本の企業を中心にして— 第四章 日本的生産システムの対米移転—在米日本工場による技術移転の諸側面— 第五章 アジアの職場と日本企業の国際化 第六章 日米安保体制の構造と論理—共同防衛論とタダ乗り論 第七章 歴史の反省と経済の論理—中国・ソ連・朝鮮との国交交渉から— 第八章 アジア冷戦の国際政治構造—中心・前哨・周辺— 第九章 経済大国日本の国際的課題

タイトル	刊行年	総頁	章タイトル	著者	所属
The Political Economy of Japanese Society Vol.1	1997	361	Introduction Indigenization Part I. Structure 1. Corporate Structure and the Japanese Economy of Large Manufacturing Enterprises 2. An Introduction to Japanese Company History: Stability and Change in the Ranking 3. Industrial Relations and the Union Movement 4. The Weakness of the Contemporary Japanese State 5. Japanese Companianism and the End of the Cold War Part II. Historical Origins 6. The Social Order of Modern Japan 7. Labour and Farmers' Movements in Prewar Japan 8. The Wartime Institutional Reforms and Transformation of the Economic System	Banno Junji Hashimoto Juro Yamazaki Hiroaki Tabata Hirokuni Watanabe Osamu Baba Hiroji Narusawa Akira Nishida Yoshiaki Okazaki Tetsuji	Institute of Social Science (ISS) Saitama University (ISS) Hitotsubashi University (ISS)
	1998	371	Part I. Internationalization 1. Japan as a Creditor Nation: What is Happening to Its Net External Assets? 2. The Internationalization of the Japanese Firm: Japanese Working Practices and Indigenous Asian Workplaces 3. Foreign Workers and Immigration Policy 4. Economic Co-Operation in Place of Historical Remorse: Japanese Post-War Settlements with China, Russia, and Korea in the Context of the Cold War Part II. Domestic Issues 5. The Feminization of the Labour Market 6. The Ageing Society, the Family, and Social Policy 7. The Problem of Land and Land Prices Part III. Facing the Post-Cold War/Post-Bubble World 8. Employment Relations after the Collapse of the Bubble Economy 9. Explaining the End of the Post-War Party System	Kawai Masahiro Koike Kazuo Hirowatari Seigo Wada Haruki Osawa Mari Harada Sumitaka Inamoto Yonosuke Nitta Michio Hiwatari Nobuhiko	ISS Hosei University ISS University of Tokyo Hosei University ISS Hosei University ISS
Banno Junji ed.(OUP)			The Political Economy of Japanese Society Vol.2	Banno Junji ed.(OUP)	

タイトル	刊行年	総頁	章タイトル	著者	所属
構想世紀システムと形成 構想世紀システム 1巻	1998	339	序 20世紀システムの形成と動機 構想	橋本寿朗	社会科学研究所
I部			1章 世界戦争と世界秩序—20世紀国際政治への接近 2章 アメリカニズム：その歴史的起源と展開 3章 ソ連システムの挑戦とコスト 4章 「連盟式外交」と「アメリカ式外交」の狭間で—戦前日本の外交と内政 5章 近代日本の国際秩序觀と「アジア主義」 II部 形成	藤原帰一 古矢 旬 和田春樹 坂野潤治 平石直昭	社会科学研究所 北海道大学法学院 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所
経20 世紀システム 基軸 2巻	1998	298	6章 冷戦構造の形成とハワーポリティクス—西ヨーロッパVS.アメリカ 7章 20世紀の国際通貨システム—国際金本位制からブレトン・ウッズ体制へ 8章 國際開發体制と自由貿易体制の形成 あとがき—空想された過去と記憶された未来の間で	田中孝彦 小林襄治 中川淳司 藤原帰一	一橋大学法学院 青山学院大学経済学部 社会科学研究所 社会科学研究所
経20 世紀システム 基軸 2巻	1998	311	I部 経済成長の歴史と理論 1章 経済成長の時代 2章 経済成長理論と日本の経済成長 II部 アメリカ式生産方式 3章 アメリカにおける大量生産システムの形成基盤—自動車産業を中心として III部 大量生産方式の普遍性と特殊性—アメリカ自動車産業を中心として 4章 アメリカ式生産方式の条件 5章 アメリカ的競争秩序の確立—1956年自動車ディーラー法を素材として 6章 アメリカ的労使関係の確立 7章 アメリカ連邦政府の役割—「大砲とバター」 あとがき—構想の抗争的構造化	橋本寿朗 大東英祐 鈴木直次	社会科学研究所 社会科学研究所
経20 世紀システム 基軸 3巻	1998	311	序章 アメリカのインパクトとシステムの擾乱 I部 日本とアメリカ：比較と受容・改善 1章 第二次世界大戦後世界における米国の技術的優位—その変化の素描 2章 アメリカの工場・日本の工場 3章 「消費革命」と「流通革命」—消費と流通のアメリカナイゼーションと 日本の変容 II部 教育と労働市場—新規学卒者の就職と職安・学校 3章 リ連：反発と学習をして崩壊 4章 指令的計画経済の蓄財メカニズム—戦後ソ連経済の成長と停滞 5章 ソ連の第2次高度成長—国営企業とその労使関係 6章 大津定美	猪木武徳 尾高煌之助 橘川武郎 石田 浩	社会科学研究所 一橋大学経済研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 神戸大学経済学部

タイトル	刊行年	総頁	章タイトル	著者	所属
20世紀システム 4巻 開発主義	1998	320	あとがき—共同研究と企画・編集システム 序章 「開発主義とは何か」 I部 「開発」のイデオロギーと成立根拠 1章 発展途上国の開発主義 2章 経済開発理論の展開と国際機関 3章 ナショナリズム・冷戦・開発—戦後東南アジアにおける国民国家の理念と制度 II部 開発体制の地域的展開 4章 開発体制の起源・展開・変容—東・東南アジアを中心にして 5章 経済発展の政治的起源—韓国・メキシコの比較から 6章 中国・台湾2つの開発体制—共産党と国民党 7章 中東の開発体制—エジプトにおけるエタティズムの形成 III部 開発体制から見た日本 8章 後発国工業化と中央・地方—明治日本の経験 9章 経済開発政策と企業—戦後日本の経験 あとがき—発展途上国のダイナミズムと開発志向	橋本寿朗 末廣昭 末廣昭 絵所秀紀 藤原帰一	社会科学研究所 社会科学研究所 法政大学経済学部 社会科学研究所 社会科学研究所
20世紀システム 5巻 国家の多様性と市	1998	318	序章 支えられた多様性から模索する多様性へ I部 アメリカ・モデルの波及 1章 表現の自由をめぐる「普通の国家」と「特殊な国家」—合衆国における競争法の普遍化—資本主義法の発展と20世紀システム 2章 競争法の普遍化と農村民主主義 3章 戦後改革と農村民主主義 II部 變容する國家 4章 行政手続法の構造転換 5章 コミュニケーション過程としての行政システム 6章 司法システムをめぐる「法化」「非=法化」 III部 グローバル化と國家 7章 生産方式の変化と労使関係—グローバル化への対応 8章 脱社会主義と生活保障システムのゆくえ—ポーランドの場合 9章 正統性と民主的正統性—国家を越える民主的ガバナンスの試み あとがき—なぜ多様性か	阪口正二郎 平島健司 平島健司 未廣昭 中村尚史 橘川武郎 中村尚史 橘川武郎 未廣昭 平島健司 阪口正二郎 広瀬清吾 西田美昭 宮崎良夫 大橋洋一 田中成明 宮崎良夫 大橋洋一 田中成明 田端博邦 小森田秋夫 平島健司 小森田秋夫 橋本寿朗	社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 埼玉大学経済学部 社会科学研究所
20世紀システム	1998	352	序章 システムの再編はその動搖か精緻化か I部 機能と変容 1章 國際通貨システムの動搖と変容	河合正弘	世界銀行

6卷 機能と変容	2章 自由貿易主義と保護主義—戦後の通商システムの展開	伊藤元重 安保哲夫 工藤 章	東京大学経済学研究科 帝京大学経済学部 社会科学研究所
	3章 日本国籍企業による国際的技術伝播—霸権代替の可能性		
	4章 ヨーロッパ統合の射程—霸権代替の可能性		
	II部 統合と霸権		
	5章 20世紀システムにおけるベトナム戦争—1961年の「懲行」	松岡 実 藤原帰一 藤原帰一 平島健司	筑波大学社会科学系 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所
	6章 冷戦の終わりから一合意による平和から力の平和へ		
	7章 ヘゲモニーとネットワーク—国際政治における秩序形成の条件について あとがき—『20世紀システム』編集をふりかえって		

タイトル	刊行年	総頁	著者	所属
「失われた10年」を超えて「I」経済危機の教訓	2005	269	橘川武郎 花崎正晴 Yupana Wiwatthanakantang 相馬利行 橘川武郎 小川 昭 松村敏弘 中村圭介 大沢真理 末廣 昭 橘川武郎 小森田秋夫 橘川武郎 樋渡展洋 グレゴリー・W.ノーブル 訳・杉之原真子	社会科学研究所 社会科学研究所 日本政策投資銀行設備投資研究所 一橋大学経済研究所 京都学園大学経済学部 社会科学研究所 日本学術振興会特別研究员 日本学術振興会特別研究员 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所
3章 「産業空洞化」・サービス経済化と中小企業問題				
II 改革の地平				
4章 規制改革の成果とその課題—経済成長への長い助走				
5章 雇用システムの継続と変化—個的熟練と成果主義				
6章 逆機能に陥った日本型社会保障システム				
III 国際的文脈の変化				
7章 「アジア化」する日本経済—生産・消費の地域化と新たな国際分業体制 終章 企業の社会的役割とその限界 あとがき				
「失われた10年」の意味				
I 危機の実相				
1章 経済危機の本質—脆弱な金融システムと頑強な生産システム				
2章 金融危機を生んだ構造—銀行の所有構造にみるガバナンスの欠如				
3章 「産業空洞化」・サービス経済化と中小企業問題				
II 改革の地平				
4章 規制改革の成果とその課題—経済成長への長い助走				
5章 雇用システムの継続と変化—個的熟練と成果主義				
6章 逆機能に陥った日本型社会保障システム				
III 国際的文脈の変化				
7章 「アジア化」する日本経済—生産・消費の地域化と新たな国際分業体制 終章 企業の社会的役割とその限界 あとがき				
「失われた10年」との断絶、「失われた10年」				
I 政府制度的課題				
1章 小泉改革の位相—先進諸国の中の日本の政治変化と政策対応				
2章 政治的リーダーシップと構造改革				

タイトル	刊行年	総頁	章タイトル	著者	所属
小泉改革への時代			3章 国家・社会関係—市民セクターの発展と民間非営利法制 II 政策的課題 4章 長期経済停滞下の財政運営と銀行部門再建 5章 政治的リーダーシップと財政投融资改革—成果と限界	佐藤昌夫 樋渡慶洋 グレゴリー・W.ノーブル 訳、豊福実紀 北村直 中村圭介 大沢真理 中川淳司 樋渡由美 小森田秋夫 橋川武郎	社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 東京大学大学院総合文化研究所 大阪市立大学大学院法学研究科 社会科学研究所 社会科学研究所 上智大学外国語学部 社会科学研究所 社会科学研究所

「失われた10年」を超えて・連携プロジェクト各班毎の成果本一覧

刊行年	総頁	書籍タイトル・() 内出版社	編者	所属
2002	289	流動期の日本政治—「失われた10年」の政治学的検証（東京大学出版会）	樋渡慶洋 三浦まり	カリフォルニア大学バークレー校 国際経済研究所
2003	307	発展途上国のファミリービジネス—資料集（アジア経済研究所）	星野妙子 星野妙子 工藤章 橋川武郎	アジア経済研究所 アジア経済研究所 社会科学研究所 社会科学研究所
2004	423	ファミリービジネスの経営と革新—アジアヒラシアンアメリカ（アジア経済研究所）	グレン・D・フック 工藤章 橋川武郎	シェフィールド大学日本研究所 社会科学研究所
2005	349	現代日本企業1 企業体制（上）—内部構造と組織間関係（有斐閣）	グレン・D・フック 工藤章 橋川武郎	シェフィールド大学日本研究所
2005	267	現代日本企業2 企業体制（下）—秩序変容のダイナミクス（有斐閣）	グレン・D・フック 工藤章 橋川武郎	シェフィールド大学日本研究所
2006	276	現代日本企業3 グローバル・レビュー（有斐閣）	グレン・D・フック	シェフィールド大学日本研究所

2005	282	ホワイトカラーの仕事と成果—人事管理のフロンティア（東洋経済新報社）	中村圭介 石田洋男 星野妙子 末廣昭 Junji Nakagawa	社会科学研究所 同志社大学社会学部 アジア経済研究所 社会科学研究所 Institute of Social Science (ISS)	
2006	302	ファミリービジネスのトップマネジメントニアジアとラテンアメリカにおける企業経営（アジア経済研究所叢書2）（岩波書店）	Sylvia Walby Heidi Gottfried Karin Gottschall Mari Osawa 大瀧雅之	University of Leeds Wayne State University University of Bremen ISS 社会科学研究所	
2006	320	Managing Development: Globalization, Economic Restructuring, and Social Policy (Routledge)			
2006	320	Gendering the Knowledge Economy: Comparative Perspectives(Palgrave)			
2008	338	平成長期不況—政治経済学的アプローチ（東京大学出版会）			
タイトル	刊行年	総頁	著者	所属	
第1巻 東大希望 ・社研 ・玄田有史 社会科 学の新 たな地 平へ 望第2 再生	2009	295	はしがき 「希望を語る」ということ 第I部 希望と変革—いま、希望とは何だらうか 1章 希望研究の系譜—希望はいかに語られてきたか 2章 アジアの幸福と希望—「国民の幸福」戦略と個人の新たな選択 3章 日本における希望の行方 第II部 データが語る日本の希望—可能性、関係性、物語性 4章 「希望がない」ということ—戦後日本と「改革」の時代 5章 労働信仰の魔法とそれを解く法—希望の意義と危険性 6章 社会科学は希望を語れるか 第III部 経済学から見た希望学—新たな地平を開くために 7章 経済学と「想起」の政治—記憶の中に希望 8章 ハンナ・アーレントと希望を語るとは—社会と個人の新たな結節点 9章 社会科学において希望を語る あとがき 社会科学の新たな地平へ	玄田有史 宇野重規 広渡清吾 リチャード・スウェッチャーベー 未廣昭 玄田有史 仁田道夫 水町勇一郎 松村敏弘 岡野八代 宇野重規 玄田有史 宇野重規 玄田有史 中村尚史 中村尚史	社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 立命館大学法学部 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所
		315	はしがき 日本の近未来としての釜石 序章 釜石で希望を考える—希望学・釜石調査の概要 第I部 希望の来歴—歴史		

タイトル	刊行年総頁	章タイトル	著者	所属
東大釜石の歴史と産業が語るもの 社研・玄田有史・中村尚史編	2009 第3巻	341 はしがき 地域の希望を考えるために 第I部 希望をつなぐ—地域社会 1章 日常のトラブル経験と相談・支援の社会的ネットワーク 2章 地方政治と議会内会派—多様な利益をつなぐ政治主体 3章 誰が釜石市を「つくる」のか—地域生活応援システムと住民運動 4章 スポーツによる地域再生の可能性—釜石におけるラグビーへの期待と提案 希望にむかって—市民の動向 同窓会調査の概要とその重要性 第II部 釜石市出身者の地域移動とライフコース—釜石を離れる・釜石に戻る 5章 釜石市出身者の地域移動と「Uターン」の背景—誰がいつ戻るのか 6章 地域からの転出と「Uターン」の背景—誰がいつ戻るのか 7章 釜石の女性を取り巻く現状と課題 8章 釜石出身者の誇りと希望を考える 9章 釜石出身者の誇りと希望を考える—希望学釜石調査座談会の記録 総括 釜石出身者の誇りと希望を考える—希望学釜石調査座談会の記録	中村尚史 青木宏之 梅崎修 仁田道夫 宇野重規 中村圭介 加瀬和俊 橋川武郎 大堀研 玄田有史 中村尚史 佐藤岩夫 上神貴佳 大堀研 宮島良明 永井暁子 西野淑美 石倉義博 土田とも子 玄田有史 竹村祥子 玄田有史 中村尚史 宇野重規 中村圭介 仁田道夫 土田とも子 西野淑美 青木宏之 永井暁子	社会科学研究所 日本学術振興会特別研究員 日本政策大学キャリアデザイン学部 社会科学研究所 社会科学研究所 一橋大学大学院商学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 高知大学人文学部 社会科学研究所 社会科学研究所 日本女子大学人間社会学部 首都大学東京都教育学部 早稲田大学理工学部 社会科学研究所 社会科学研究所 岩手大学人文社会学部 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所 高知短期大学 日本女子大学人間社会学部
金石市長としての釜木東民—地域の福利政治とローカル・アイデンティティ 希望の再生—地域振興 企業誘致と地場企業の自立 家族自営漁業における希望と自制 地域経済活性化と第三次産業の振興 クリーンソーシスムが育てるもの あとがき	1章 記憶の源流—釜石地域の近代史 2章 組織の希望—釜石製鉄所の過去と現在	中村尚史 青木宏之 梅崎修 仁田道夫 宇野重規 中村圭介 加瀬和俊 橋川武郎 大堀研 玄田有史 中村尚史	社会科学研究所 日本学術振興会特別研究員 日本政策大学キャリアデザイン学部 社会科学研究所 社会科学研究所 一橋大学大学院商学研究所 社会科学研究所 社会科学研究所	

著者	書名	出版社	出版年	ISBN	内容		所属
					章題	著者	
梅崎 修 石倉義博 石川耕三 玄田有史 宇野重規	あとがき　流動化する世界における希望 はしがき　人類学が見つけた希望 第I部　オバマの希望 1章　法に希望はあるか? 2章　法と夢想と希望—フイジーの公立老人ホームで考える 3章　成長の向こうにある希望 第II部　開発学にとっての繁栄、幸福と希望の意味—プータンと水俣の事例から 4章　ホープ・ウイズ・ワールプースー植民地主義者は交渉できるか 5章　社会性のいま—感情、家族、そして日本の子ども 6章　福祉社会の新たな希望 第III部　希望が合無し—逆機能する生活保障システム 7章　足場とブレーキ—希望の条件としてのベーシック・インカム 8章　医療と性における希望 第IV部　先端医療は「希望」か? 9章　性をめぐる新たな権利と希望—「労働としての性」から「人格としての性」へ 10章　あとがき　希望学—始まりの終わり・終わりの始まり	法政大学キャリアデザイン学部 早稲田大学理工学部 社会科学研究所 社会科学研究所	2009	295	宮崎広和 アナリーズ・ライフルズ 春日直樹 草郷孝好 ガッサン・ハージ アン・アリソン 大沢真理 田村哲樹 仲正昌樹 中里見博 玄田有史	コーネル大学人類学科 コーネル大学法科大学院 大阪大学学院人間科学研究所 大阪大学学院人間科学研究所 マルボルン大学人類学科 デューク大学文化人類学科 名古屋大学学院法学院 金沢大学人間社会学領域法學類 福島大学行政政策学類 社会科学研究所	社会科学研究所
第4卷 東大社 ・玄田有史 ・宇野重規 編 東アジア流動化する世界で あとがき 希望のはじまり ・研究会 ・世界化する 規範 案 東アジア共同体憲章 案 昭和堂	あとがき　流動化する世界における希望 はしがき　人類学が見つけた希望 第I部　オバマの希望 1章　法に希望はあるか? 2章　法と夢想と希望—フイジーの公立老人ホームで考える 3章　成長の向こうにある希望 第II部　開発学にとっての繁栄、幸福と希望の意味—プータンと水俣の事例から 4章　ホープ・ウイズ・ワールプースー植民地主義者は交渉できるか 5章　社会性のいま—感情、家族、そして日本の子ども 6章　福祉社会の新たな希望 第III部　希望が合無し—逆機能する生活保障システム 7章　足場とブレーキ—希望の条件としてのベーシック・インカム 8章　医療と性における希望 第IV部　先端医療は「希望」か? 9章　性をめぐる新たな権利と希望—「労働としての性」から「人格としての性」へ 10章　あとがき　希望学—始まりの終わり・終わりの始まり	法政大学キャリアデザイン学部 早稲田大学理工学部 社会科学研究所 社会科学研究所	2009	295	宮崎広和 アナリーズ・ライフルズ 春日直樹 草郷孝好 ガッサン・ハージ アン・アリソン 大沢真理 田村哲樹 仲正昌樹 中里見博 玄田有史	コーネル大学人類学科 コーネル大学法科大学院 大阪大学学院人間科学研究所 大阪大学学院人間科学研究所 マルボルン大学人類学科 デューク大学文化人類学科 名古屋大学学院法学院 金沢大学人間社会学領域法學類 福島大学行政政策学類 社会科学研究所	社会科学研究所
タイトル	刊行年	総頁	章タイトル	著者	著者	所属	
『東アジア共同体憲章案の背景 東アジア共同体憲章案の解説 東アジア共同体憲章案・全文	2008	239	1章　東アジア共同体憲章案の背景 2章　東アジア共同体憲章案の解説 3章　東アジア共同体憲章案・全文	中村民雄 須岡隆夫 臼井陽一郎 佐藤義明	中村民雄 須岡隆夫 臼井陽一郎 佐藤義明	社会科学研究所	
『東アジア共同体憲章案 昭和堂	2009	286	Part I: The Current Features of East Asian Regionalism from a Comparative Perspective 1. East Asian Regional Economic Cooperation and FTA: Deepening of Intra-ASEAN Economic Cooperation and Expansion throughout East Asia 2. Regionalism and Nationalism in the Information Technology Industry: A Comparison of East Asia and Europe 3. East Asian Currency Cooperation	Kazushi Shimizu Tomoo Marukawa Eiji Ogawa Kentaro Kawasaki	Kazushi Shimizu Tomoo Marukawa Eiji Ogawa Kentaro Kawasaki	社会科学研究所 早稲田大学学院法務研究科 新潟国際情報大学情報文化部 成蹊大学法学院	

タイトル	刊行年	総頁	著者	所属
East Asian Regionalism from a Legal Perspective (Routledge) Tamio Nakamura ed.	2009	286	Barbara Stallings Ken'ichi Ando Kenji Hirashima	Brown University Shizuoka University ISS
4. Regional Integration in Latin America: Lessons for East Asia 5. Regionalisation and Regionalism in Europe from the Perspective of Multinational Enterprises 6. European Integration in a Historical Perspective: How Did It Begin and What Are the Lessons for Asia?				
Part II: Present Legal Responses to East Asian Regionalism 7. Legal and Institutional Frameworks for Open Regionalism in Asia: A Case Study of ASEAN 8. Emerging Diversity in Trade Remedy Systems: The Case of East Asian FTAs 9. Regional Integration in East Asia and Its Legalisation: Can Law Contribute to the Progress of Integration in East Asia?			Lawan Thanadisillapakul Dukgeum Ahn Takao Suami	Sukhothai Thammathirat Open University Seoul National University Waseda University
Part III Legal Vision of Future East Asian Regionalism: A Draft Charter 10. Proposal of the Draft Charter of the East Asian Community: An Overview and the Basic Principles 11. Community Policies in the Draft Charter of the East Asian Community: How Will Regional Cooperation Be Organised within the Community Framework?			Tamio Nakamura Takao Suami	Niigata University of International and Information Studies Seikei University ISS
12. Part Two of the Draft Charter: Constructing an East Asian Acquis 13. "Open Regionalism": Creating Multi-Layered Orders in World Governance 14. Draft Charter of the East Asian Community			Yoichiro Usui Yoshiaki Sato Tamio Nakamura Takao Suami Yoichiro Usui Yoshiaki Sato	Niigata University of International and Information Studies Seikei University Waseda University Niigata University of International and Information Studies Seikei University

4. 全所的共同研究定例研究会一覧

- ① 「基本的人権」全体研究会・他一覧
- ② 「戦後改革」全体研究会一覧
- ③ 「ファシズムと民主主義」全体研究会一覧
- ④ 「福祉国家」全体研究会・シンポジウム・他一覧
- ⑤ 「転換期の福祉国家」全体研究会一覧
- ⑥ 「現代日本社会」全体研究会・シンポジウム一覧
- ⑦ 「20世紀システム」全体研究会・シンポジウム・他一覧
- ⑧ 「失われた10年？」全体研究会・シンポジウム・他一覧
- ⑨ 「CREP（地域主義比較）」プロジェクトセミナー一覧
- ⑩ 「希望学」プロジェクトセミナー・シンポジウム・他一覧

4. 全所的共同研究定例研究会一覧

①「基本的人権」全体研究会・他一覧

	年月日		報告者	テーマ
第 1 回	64.10. 6	報告	高柳信一	近代国家と基本的人権
第 2 回	64.10.20	報告	石田 雄	日本における法的思考の発展と基本的人権
第 3 回	64.11.17	報告	高橋勇治	社会主義国家における基本的人権
第 4 回	64.12. 1	報告	渡辺洋三	現代における国家と経済－現代国家と基本的人権
第 5 回	64.12.15	報告	小林直樹	基本的人権への原理的視角
第 6 回	65. 1.19	自由討議		基礎的視角および方法論について
第 7 回	65. 2. 2	自由討議		基礎的視角および方法論について
第 8 回	65. 2.16	報告	高橋勇治 針生誠吉	社会主義国家における基本的人権
第 9 回	65. 3. 2	報告	奥平康弘	19世紀ドイツにおける基本的人権の概念
第 10 回	65. 4.20	報告	内田力藏	イギリスにおける基本的人権の考え方－ロックを中心にして
第 11 回	65. 5. 4	報告	利谷信義	明治前期の基本的人権研究の問題点
第 12 回	65. 5.18	報告	奥平康弘	戦前日本憲法学における基本的人権の概念
第 13 回	65. 6. 1	報告	高橋幸八郎	経済発展段階説と基本的人権
第 14 回	65. 6.15	報告	藤田 勇	ロシア革命と基本的人権－若干の歴史的経験について
第 15 回	65. 6.29	自由討議		研究全体の構成について
第 16 回	65. 7. 6	報告	藤田若雄	労働協約闘争の発展
第 17 回	65. 9.21	報告	高柳信一	学問の自由
第 18 回	65.10. 5	報告	奥平康弘	戦前日本の出版規制法大系－その特質
第 19 回	65.11. 2	報告	山口浩一郎	労働組合における組合員の権利
第 20 回	65.11.16	報告	針生誠吉	プロレタリア独裁における法的保障の意味－大躍進から中ソ論争まで
第 21 回	65.11.30	報告	下山瑛二	イギリスにおける基本的人権
第 22 回	65.12. 7	報告	保木本一郎	公害と地域社会の住民－三島・沼津の「公害戦争」を中心にして
第 23 回	65.12.14	報告	稻本洋之助	19世紀のフランスにおける出版・新聞の自由
第 24 回	65.12.21	報告	柴垣和夫	資本主義経済と基本的人権－諸権利と経済との距離
第 25 回	66. 1.18	報告	安良城盛昭	初期議会の動向
第 26 回	66. 1.25	報告	石田 雄	近代日本における法的諸觀念の構造連関
第 27 回	66. 2. 1	報告	加藤俊彦 渡辺洋三	経済統制法と財産権
第 28 回	66. 2. 8	報告	和田春樹	近代ロシア社会と基本的人権
第 29 回	66. 2.15	自由討議		
第 30 回	66. 3. 1	報告	大石嘉一郎	自由民権運動と人権思想
第 31 回	66. 3.15	報告	有泉 亨	公共部門における労働基本権

	年月日		報告者	テーマ
第 32 回	66. 3.22	報告	藤田 勇	社会主義的適法性について－若干の歴史的素材
第 33 回	66. 4.12	報告	隅野隆徳	大衆行動の自由
第 34 回	66. 4.19	報告	戸原四郎	ワイマール体制と失業問題
		報告	影山日出弥	ワイマール憲法における社会経済的権利
第 35 回	66. 4.26	報告	浅井 敦	中国における社会主義的法秩序の形成と市民の権利
第 36 回	66. 5.10	報告	吉川経夫	人身の自由－日本における罪刑法定主義の沿革

②「戦後改革」全体研究会一覧

	年月日		報告者	テーマ
第 1 回	69.10.21	報告	利谷信義 柴垣和夫	問題提起（1）：本邦関係
第 2 回	69.11. 4	報告	柴垣和夫 戸原四郎	問題提起（2）：外国関係
第 3 回	69.11.18	報告	石田 雄 藤田 勇	問題提起（3）
第 4 回	69.12. 2	報告	大内 力	戦後改革への 2 つの approach
第 5 回	69.12.16	報告	運営委員会	研究計画についての全体討論
第 6 回	70. 1.20	報告	馬場宏二	戦前戦後の世界経済
第 7 回	70. 2. 3	報告	斎藤 孝	第二次世界大戦と国際政治
第 8 回	70. 2.17	報告	稻本洋之助	現代法研究の方法上の諸問題
第 9 回	70. 3.17	報告	戸塚秀夫	労働改革研究への接近方法
第 10 回	70. 4.21	報告	手塚和彰	戦後労働法制の改革と労働委員会
第 11 回	70. 5.19	報告	石田 雄	戦後改革と組織構造
第 12 回	70. 6. 2	報告	和田春樹	日本の敗戦と東アジア
第 13 回	70. 6.16	報告	渡辺洋三 奥平康弘	戦後改革の前提としての戦時立法
第 14 回	70. 6.30	報告	遠藤湘吉	政府間の財政関係－地方財政調整制度を中心 に
第 15 回	70. 7. 7	報告	利谷信義	戦後司法制度改革の内容と性格
第 16 回	70. 9.22	報告	加藤俊彦	金融制度の改革－特殊銀行制度の廃止を中心 にして
第 17 回	70.10. 6	報告	志村嘉一	「証券民主化」の意義
第 18 回	70.10.20	報告	柴垣和夫	財閥解体の経過とその意義
第 19 回	70.11.17	報告	大石嘉一郎	農地改革論の再検討
第 20 回	70.12. 1	報告	江藤介泰	戦後民訴法改正の動向
第 21 回	70.12.15	報告	戸原四郎	西ドイツ経済に対する占領政策の変遷
第 22 回	71. 1.19	報告	井出嘉憲	行政制度の再編成

	年月日	報告者	テーマ
第 23 回	71. 2. 2	報告 高柳信一	行政国家制より司法国家制へ
第 24 回	71. 2.16	報告 利谷信義	家族制度改革の再評価
第 25 回	71. 3.16	報告 高橋 誠	占領下の財政金融政策
第 26 回	71. 4.20	報告 林 健久	ドッジライン、シヤウプ勧告の周辺—戦後財政史口述資料による
第 27 回	71. 5.18	報告 清水 誠	東ドイツの戦後改革
第 28 回	71. 6. 1	報告 荒瀬 豊	新聞にとつての戦後
第 29 回	71. 6.15	報告 安良城盛昭	大正末期の地主制について
第 30 回	71. 6.22	報告 平田重明	東欧の戦後改革とその国際関係
第 31 回	71. 7. 6	報告 加藤栄一	国際通貨制度における戦前戦後の連続と不連続—連合国戦後世界経済構想の一側面
第 32 回	71.10.19	報告 田中 学	小作争議と土地問題—戦前から農地改革期にかけて
第 33 回	71.11.16	報告 和田春樹	ソ連の対日政策をめぐる諸問題
第 34 回	71.12. 7	報告 辻 清明	占領と戦後政治
第 35 回	71. 1.18	報告 依田精一	戦後改革における新家族觀の成立
第 36 回	72. 2.15	報告 清水 睦	「憲法改正」と国会
第 37 回	72. 3. 7	報告 上原信博	戦後農地改革と土地国有論
第 38 回	72. 4.18	報告 竹前栄治	アメリカの対日労働政策
第 39 回	72. 5.30	報告 小田中聰樹	戦後刑事訴訟制度の改革
第 40 回	72.10. 3	報告 山本 潔	「生産管理闘争」をめぐる諸政治主体
第 41 回	72.10.17	報告 原田純孝	戦後フランスの農地賃貸借制度
第 42 回	72.11. 7	報告 戒能通厚	戦後イギリスにおける司法制度改革
第 43 回	72.12. 5	報告 奥平康弘	戦後放送制度の再編成
第 44 回	73. 2.13	報告 天川 晃	第一次地方制度改革
第 45 回	73. 4.17	報告 篠原 一	戦後改革の政治学的意味
第 46 回	73. 5.15	報告 松下圭一	新憲法解釈の時代的制約
第 47 回	73. 6.19	報告 星野安三郎	警察制度の改革
第 48 回	73. 7. 3	報告 桜 正夫	選挙制度の改革

③「ファシズムと民主主義」全体研究会一覧

	年月日	報告者	テーマ
第 1 回	73. 6.12	報告 下村由一	コミニテルンのファシズム理解の検討
第 2 回	73. 9.11	報告 今井清一	日本ファシズムの研究状況—1920 年代の研究を中心に
第 3 回	73.10.23	報告 斎藤 孝	ファシズム論の諸問題
第 4 回	73.11.13	報告 西川正雄	ファシズム研究の動向
第 5 回	73.11.27	報告 藤原 彰	1930 年代の日本ファシズム及び反ファシズム運動についての研究状況

	年月日	報告者	テーマ
第 6 回	73.12.11	報告 竹村英輔	イタリア・ファシズム史研究への接近
第 7 回	74. 1.22	報告 宮島直機	ピウスツキ体制の背後にあるもの—ピウスツキ体制の系譜
第 8 回	74. 2.12	報告 影山日出弥	ドイツ・ファシズムの国家論
第 9 回	74. 2.26	報告 村瀬興雄	ナチズムに関する諸見解
第 10 回	74. 4.30	報告 木村靖二	ドイツ保守派とナチズム
第 11 回	74. 5.28	報告 山崎 功	イタリア・ファシズムの成立過程
第 12 回	74. 7. 9	報告 廣渡清吾	ナチズムの法秩序
第 13 回	74. 9.24	報告 加藤栄一	ヴェルサイユ体制下のドイツ資本主義の膨張衝動
第 14 回	74.10.15	報告 K.ゴスワライー	ファシズム理論の検討
第 15 回	74.10.29	報告 馬場康雄	イタリア・ファシズムの成立に関する一考察—1919年～22年を中心として
第 16 回	74.11.12	報告 本間重紀	戦時経済計画と戦時経済法
第 17 回	74.12.10	報告 原 朗	「大東亜共栄圏」の経済的実態
第 18 回	75. 1.28	報告 馬場宏二	国家独占資本主義論をめぐって
第 19 回	75. 2.25	報告 斎藤 孝	イタリア・ファシズムの諸問題
第 20 回	75. 4.22	報告 奥平康弘	日本政治体制（前期）の思想統制
第 21 回	75. 5.27	報告 中村政則	昭和農業恐慌
第 22 回	75. 7. 8	報告 山崎廣明	戦間期における三井物産(株)の経営動向—日本のファシズム化との関連を中心に
第 23 回	75. 9.30	報告 石田 雄	天皇制的正統の痙攣的収斂過程
第 24 回	75. 9.30	報告 稲本洋之助	ヴィシー体制について
第 25 回	75.10.28	報告 西田美昭	昭和恐慌期の農民運動の特質
第 26 回	75.11.11	報告 有賀 弘	アパシーと抵抗—教会斗争を中心として
第 27 回	75.12. 9	報告 北原 敦	イタリアにおけるレジスタンス研究の諸問題
第 28 回	76. 1.27	報告 朴 慶植	太平洋戦争期における朝鮮人民の民族解放運動
第 29 回	76. 2.24	報告 神田文人	日本の反ファシズム運動について
第 30 回	76. 3.16	報告 松井芳郎	ファシズム・反ファシズム・現代国際法
第 31 回	76. 4.27	報告 斎藤 真	ヒュエイ・ロングとニューディール政治
第 32 回	76. 5.25	報告 戸原四郎	ナチスの労働者対策
第 33 回	76. 6.29	報告 大内 力	農本主義について
第 34 回	76. 7. 6	報告 氏原正治郎	日本の戦時労働統制
第 35 回	76. 9.14	報告 由井正臣	東条政権の性格
第 36 回	76. 9.28	報告 大石嘉一郎	昭和恐慌と地方財政
第 37 回	76.10.26	報告 利谷信義	第一次大戦後における天皇制国家機構の再編
第 38 回	76.11.30	報告 樋口陽一	第三共和制の公法学とナチズム
第 39 回	76.12. 7	報告 柴垣和夫	戦時「統制会」の諸問題—「経済新体制」の国家独占資本主義的性格を中心に
第 40 回	77. 1.27	報告 和田春樹	ソ連における反ファシズムの論理
第 41 回	77. 2. 8	報告 井出嘉憲	非常時体制下の日本官僚制—〈官制〉を中心に

	年月日	報告者	テーマ
第 42 回	77. 3. 1	報告 戸塚秀夫	戦時石炭産業における「移入朝鮮人」労働者
第 43 回	77. 4.26	報告 小田中聰樹	戦時刑事手続の特質について
第 44 回	77. 6.21	報告 古島和雄	抗日運動と中国民主同盟
第 45 回	77. 7. 5	報告 坂野潤治	ワシントン体制下の日本陸軍—満州事変前史の一考察
第 46 回	77. 9.20	報告 山口 定	ファシズムと中間層—最近の研究動向
第 47 回	77.10.18	報告 近藤邦康	1930 年代中国における抗日の思想
第 48 回	77.11.15	報告 松元 宏	両大戦間期における財閥の構造
第 49 回	77.12. 6	報告 渡辺洋三	ファシズムの法体制総論

④ 「福祉国家」全体研究会・シンポジウム・他一覧

	年月日	報告者	テーマ
第 1 回	79.12.11	報告 氏原正治郎	高齢者の雇用と所得の保障
第 2 回	80. 1. 8	報告 井出嘉憲	福祉国家と地方自治
第 3 回	80. 3.11	報告 石田 雄	日本における福祉観念の発達
第 4 回	80. 4.15	報告 佐口 卓	我国社会保障制度の史的性格—社会保険を中心として
第 5 回	80. 6. 3	報告 三浦文夫	社会福祉の政策動向
第 6 回	80. 7. 1	報告 大河内一男	公的扶助とマンパワー
第 7 回	80. 7. 8	報告 一番ヶ瀬康子	スウェーデンにおける社会福祉
第 8 回	80. 9.11	報告 V.N.ミルケーゲィッチ	ソ連の社会保障について
第 9 回	80. 9.16	報告 佐藤 進	社会福祉（社会保障）行政の行政機能領域—主要欧米諸国とわが国との対比において
第 10 回	80.10.14	報告 渡辺洋三	社会保障における市民法と現代法の接点
第 11 回	80.11.25	報告 山本正淑	わが国年金制度の発展過程における諸問題
第 12 回	80.12.16	報告 籠山 京	日本の社会保障における問題点
第 13 回	81. 1.27	報告 横山和彦	戦後日本の社会保障の展開過程
第 14 回	81. 2.17	報告 小山政亮	生活困窮者と国家—わが国公的扶助法、その形成・構造と運用を中心に
第 15 回	81. 4.21	報告 利谷信義	扶養法と社会保障
第 16 回	81. 5.12	報告 毛利健三	福祉国家と失業—ベヴァリッジ報告への道
第 17 回	81. 6. 9	報告 宮崎良夫	社会国家論・福祉国家論の現段階
第 18 回	81. 7.14	報告 岡田与好	新自由主義と社会政策
第 19 回	81. 9.22	報告 園田恭一	家族・地域社会の変化と福祉・医療—生活の視点を中心として
第 20 回	81.10.20	報告 戸原四郎	スウェーデンの福祉国家への道
第 21 回	81.11.17	報告 貝塚啓明	近代経済学と社会保障
第 22 回	81.12.15	報告 加藤栄一	福祉における公と私—西ドイツの老後保障を中心に
第 23 回	82. 1.26	報告 福武 直	日本の社会と社会保障

	年月日	報告者	テーマ	
第 24 回	82. 2.16	報告	江口英一	最近における消費生活の諸特徴について
第 25 回	82. 4.20	報告	塩野 宏	社会福祉行政における国と地方公共団体の関係
第 26 回	82. 5.18	報告	田端博邦	フランスの社会保障—その特質
第 27 回	82. 5.25	報告	古川孝順	社会福祉理解の枠組
第 28 回	82. 7. 6	報告	副田義也	福祉政策論の基本的枠組
第 29 回	82. 9.21	報告	林 健久	日本の社会保障財政
第 30 回	82.10. 5	報告	地主重美	医療保障の現状と課題
第 31 回	82.11. 2	報告	大本圭野	日本の住宅政策の展開とその特徴
第 32 回	82.11. 9	報告	藤田 勇	ソ連の社会保障—現状と問題点
第 33 回	82.11.30	報告	山崎廣明	戦後日本における老齢年金制度の展開過程
第 34 回	83. 1.18	報告	柴垣和夫	福祉金融—とりあえず郵便貯金、郵便年金を中心
第 35 回	83. 2. 8	報告	二瓶剛男	ソ連における「社会主義的生活様式」の概念と社会的消費フォンド
第 36 回	83. 2.15	報告	稻本洋之助	フランスの農民が労働と老後にについて考えていることがら、おかれている状況
第 37 回	83. 3. 1	報告	馬場宏二	アメリカの福祉国家化と 1946 年雇用法
第 38 回	83. 5.31	報告	毛利健三	わが国の医療保険と医療制度—老人保健法にみる医療政策
第 39 回	83. 9.20	報告	加藤栄一	福祉国家と財政
第 1 回 小研究会	82. 1.28	報告	武田文祥	ベヴァリッジ報告をめぐって (1)
第 2 回 小研究会	82. 2. 2	報告	大沢真理	ベヴァリッジ報告をめぐって (2)
第 3 回 小研究会	82. 3. 9	報告	平田富太郎 佐口 卓	ベヴァリッジ報告書のわが国への影響
第 1 回 シンポジウム	82.10.19	問題提起	戸原四郎 樋口陽一	「福祉国家」をめぐって
第 2 回 シンポジウム	83. 3.15	問題提起	戸原四郎	福祉国家の国際比較—H.Wilensky の諸説を中心に
第 3 回 シンポジウム	83. 7.12	問題提起	田端博邦	福祉国家の国際比較—政治的要因の評価について
懇談会	83.11.18	報告	竹崎 孜	最近のスウェーデン事情

⑤「転換期の福祉国家」全体研究会一覧

	年月日		報告者	テーマ
第1回	85.11.19	報告	田端博邦	<i>Into the 21st Century: The Development of Social Security</i> (chap. 1-7) (ILO, 1984)
第2回	85.12. 3	報告	加藤栄一	<i>Financing Social Security: The Options Part. I</i> (ILO, 1984)
第3回	86. 1.28	報告	地主重美	<i>Financing Social Security: The Options Part. II and III</i> (ILO, 1984)
第4回	86. 3.25	報告	加藤栄一	アメリカにおける福祉国家論の動向
第5回	86.—	報告	田端博邦	福祉国家再検討論の動向—P.Taylor-Gooby <i>Public Opinion, Ideology and State Welfare</i> (1985) を素材に
第6回	86. 5.27	報告	馬場宏二	レーガン反動の文脈
第7回	86. 6.24	報告	戸原四郎	スウェーデンの福祉負担と経済成長
第8回	86. 9.30	報告	毛利健三	サッチャー政府の社会保障政策について
第9回	86.10.28	報告	加藤栄一	西ドイツの老齢年金保険と児童養育負担調整 一世代間協約体制の動搖
第10回	86.11.25	報告	横山和彦	社会保障と国民生活
第11回	86.12.23	報告	副田義也	日本の生活保護は危機にあるか
第12回	87. 1.27	報告	田端博邦	「福祉国家の危機」論点
第13回	87. 2. 3	報告	田端博邦	総論の論点
第14回	87. 3.17	報告	原田純孝	「福祉見直し」における家族像をめぐって
第15回	87. 3.24	報告	山崎廣明	厚生年金制度の「抜本改正」について
第16回	87. 4. 7	報告	西田美昭	「福祉見直し」と障害者福祉予算の動向

⑥「現代日本社会」全体研究会・シンポジウム一覧

	年月日		報告者	テーマ
(シンポジウム) 第1回	86. 1.12	問題提起	馬場宏二 廣渡清吾 坂野潤治	現代日本の焦点
第2回	86. 2.25	問題提起	柴垣和夫 有賀 弘 山本 潔	高度成長
第3回	86. 3.18	問題提起	和田春樹 近藤邦康 藤原帰一	日本の国際的地位
第4回	86. 4. 8	問題提起	平石直昭 井出嘉憲 渡辺 治	現代日本の「国家」
第5回	86. 5.13	問題提起	毛利健三 田端博邦 加藤栄一	労働者・階級・社会主義

	年月日	報告者	テーマ
第 6 回	86. 6.10	問題提起	利谷信義
			山崎廣明
			原田純孝
第 7 回	86. 7. 8	問題提起 コメント	有賀 弘
			馬場宏二
			奥平康弘

(全体研究会) 第 1 回	86.10.14	報告	竹内 啓	人口動態から見た戦前戦後日本の近代化
第 2 回	86.11.11	報告	五百旗頭真	占領末期以降のアメリカの対日政策
		コメント	斎藤 真	同
第 3 回	87. 1.13	報告	井上輝子	女性学の提起したもの
第 4 回	87. 2.10	報告	富永健一	日本社会の階層構造
第 5 回	87. 3.10	報告	前田寿夫	防衛問題
第 6 回	87. 4.14	報告	早川和男	現代日本社会と都市・土地問題
第 7 回	87. 5.12	報告	岩田昌征	現代—比較体制の時代
第 8 回	87. 6. 9	報告	副田義也	現代青年の意識と行動
第 9 回	87. 7.14	報告	佐伯尚美	食管制の現在と展望
第 10 回	87. 9. 8	報告	三輪建夫	現代のエンジニアリングの弱点
第 11 回	87.10.13	報告	高橋 彰	アジアの中の日本—「経済大国の現在」
第 12 回	87.11.10	報告	有賀 弘	戦後日本社会と政治学
第 13 回	87.12. 8	報告	馬場宏二	ポストスタグフレーション時代
第 14 回	88. 1.12	報告	和田春樹	現代世界とペレストロイカ
第 15 回	88. 2. 9	報告	渡辺 治	「現代日本社会」の構造—その歴史的形成
第 16 回	88. 3. 8	報告	柴垣和夫	日本資本主義の国際的位置
第 17 回	88. 4.19	報告	坂野潤治	自由民権と大正デモクラシー—戦後民主主義の歴史的前提
第 18 回	88. 5.10	報告	廣渡清吾	労働世界と家族の交錯
第 19 回	88. 6.14	報告	佐々木 肇	1980 年代をどうとらえるか
第 20 回	88. 7.12	報告	土屋守章	現代企業の戦略問題
第 21 回	88. 9.13	報告	加藤栄一	プライヴァタイゼイションの意味するもの
第 22 回	88.11. 8	報告	望月礼二郎	法化—アメリカと日本
第 23 回	88.12.13	報告	小池和男	タイ, マレーシア, 日本の職場の比較
第 24 回	89. 1.10	報告	橋本寿朗	日本型取引の合理化メカニズム
第 25 回	89. 2.14	報告	竹内 啓	日本における「科学」
第 26 回	89. 3.14	報告	金子 勝	サッチャリズムと地方自治
第 27 回	89. 4.11	報告	五百旗頭真	石油危機以後の日米関係
第 28 回	89. 5. 9	報告	大沼保昭	外国人労働者問題と単一民族の神話
第 29回	89. 6.13	報告	末廣 昭	タイの経済—サクディナー経済・NAIC・NIES
		報告	倉持和雄	韓国の工業化と農業構造
第 30 回	89. 7.11	報告	村松岐夫	1960 年代の政治—池田政権とその後

	年月日	報告者	テーマ
第 31 回	89.10.26	報告 副田義也	現代日本の教育問題
第 32 回	89.11.14	報告 戸原四郎	スウェーデンにおける平等主義と市場経済
第 33 回	89.12.12	報告 馬場康雄	最近のイタリア政治史研究から
第 34 回	90. 1.19	報告 藤原帰一	革命のないデモクラシー—東アジア経済圏と政治変動
第 35 回	90. 2.13	報告 佐伯尚美	ガットと日本農業
第 36 回	90. 3. 6	報告 山崎廣明	日本企業史の二相一大企業利益ランキングの一考察
第 37 回	90. 4.10	報告 平島健司	ドイツ連邦共和国における二つの政権交代—“machtwechsel”と“wende”
第 38 回	90. 5. 8	報告 河合正弘	日本の債権国家
第 39 回	90. 6.12	報告 成沢 光	近代日本の社会秩序—規律化の系譜について
第 40 回	90. 7.10	報告 大久保史郎	現代アメリカ社会と最高裁
第 41 回	90. 9.11	報告 室山義正	日米安保体制の構造と論理—共同防衛論とタダ乗り論
第 42 回	90.10. 9	報告 安田 浩	産業報国連盟の成立をめぐって
第 43 回	90.11. 6	報告 毛利健三	サッチャリズムの歴史的文脈
第 44 回	90.12.11	報告 田嶋俊雄 報告 小森田秋夫	中国における経済改革の模索と挫折 ペレストロイカと社会的公正
第 45 回	91. 1. 8	報告 宮崎良夫	環境法の課題
第 46 回	91. 2.12	報告 平石直昭	近世日本の「職業」倫理
第 47 回	91. 3.12	報告 安保哲夫	日本の経営・生産システムの対米移転—日系工場の現地調査から
第 48 回	91. 4.16	報告 河合正弘	日米経済摩擦と市場開放
第 49 回	91. 5.14	報告 大沢真理	現代日本社会と女性—労働・家族（・地域）
第 50 回	91. 6.11	報告 稲本洋之助	現代日本社会と土地問題

⑦ 「20世紀システム」全体研究会・シンポジウム・他一覧

	年月日	報告者	テーマ
シンポジウム (テーマ設定のための全体研究会) 第 1 回	93. 1.26	報告 橋本壽朗	20世紀システムの動搖—村上泰亮『反古典主義の政治経済学』を中心に—
		報告 藤原帰一	世界戦争と国民国家—「アメリカの平和」への視点
		報告 宮崎良夫	日本の法制度の機能・安定性・不安定性
第 2 回	93. 2.23	報告 平島健司	19世紀システムの崩壊—自由主義、民主主義、社会民主主義—ヨーロッパの場合
		報告 坂野潤治	戦前日本における「19世紀システム」と「20世紀システム」
第 3 回	93. 3.16	報告 安保哲夫	日本の登場と20世紀システムの動搖—日本・アジアからみたパクス・アメリカーナの動搖—
		報告 末廣 昭	アジアの開発体制と国家建設

	年月日	報告者	テーマ
第4回	93. 4.13	報告 廣渡清吾	現代日本法をいかにとらえるか－段階論と比較論の視点から－
		報告 小森田秋夫	「ポスト社会主義」のアイデンティティ
第5回	93. 5.11	報告 尾高煌之助	労働誘因をめぐって
		報告 猪木武徳	「20世紀」とは何であったか
第6回	93. 6. 8	報告 古矢 旬	アメリカ反共主義の位相
		報告 阪口正二郎	ニューディール憲法体制の動搖－自由・平等・リベラリズムの分裂－
第7回	93. 7. 6	報告 鈴木直次	アメリカの産業－アメリカ的生産力の発展と限界－
		報告 仁田道夫	20世紀アメリカ労使関係の見方
第8回	93. 9.28	報告 渋谷博史	アメリカの財政－戦後の構造の成立と転換について歴史的比較の視点から
		報告 河合正弘	アメリカの国際金融問題
第9回	93.10.12	報告 松岡 完	1950年代アメリカの同盟戦略
		報告 李 鍾元	戦後アジアの形成とアメリカ－グローバリズム・リージョナリズム・ナショナリズム
第10回	93.11. 9	報告 馬場宏二	アメリカ合衆国における普遍と特殊
		報告 工藤 章	アメリカナイゼーションにおけるドイツと日本
第11回	93.12.14	報告 和田春樹	文明としての社会主义－世界戦争、アメリカ・モデルとの関係で
		報告 大津定美	ソ連の産業と労使関係
第12回	94. 1.25	報告 毛利健三	「イギリス病」の歴史的考察
		報告 馬場康雄	民主主義体制の「民主化」－イタリアの政治改革と政界再編
第13回	94. 3. 8	報告 藤原帰一	アジア民主主義の諸問題－政府党概念を中心として

(研究会) 第1回	94. 4.19	報告 平島健司	戦後西ドイツにおける政治的革新
第2回	94. 5.10	報告 阪口正二郎	現代日本の企業法務－会社主義と低位法化社会
第3回	94. 6.14	報告 大東英祐	経営史的観点から見た企業行動と技術開発
第4回	94. 7.12	報告 小森田秋夫	脱社会主義のメカニズム－民主化・市場化・開放
第5回	94. 9.13	報告 末廣 昭	開発主義体制と発展途上国
第6回	94.10.25	報告 森 英樹	平和・安全保障と戦後憲法体制
第7回	94.11. 8	報告 樋渡展洋	「ポスト高度成長」への政策対応と政治変動－日本を中心に
第8回	94.12.13	報告 田端博邦	「20世紀システム」と労使関係・法
第9回	95. 1.10	報告 田中成明	現代日本法をめぐる「法化」「非=法化」論議－ドイツ・アメリカの論議との対比で
第10回	95. 2.14	報告 大橋洋一	現代行政におけるフォーマル／インフォーマルな要素の比較－日独比較を中心として
第11回	95. 4.11	報告 藤原帰一	冷戦とは何だったのか

	年月日	報告者	テーマ
第 12 回	95. 5. 9	報告 平石直昭	「近代の超克」論をめぐって
第 13 回	95. 6.13	報告 坂野潤治	戦前日本の民主化と民主制
第 14 回	95. 7.11	報告 和田春樹	20世紀の共産主義－イギリスと日本を中心にして
第 15 回	95. 9.12	報告 工藤 章	ヨーロッパ統合と日本の進路
第 16 回	95.10.17	報告 仁田道夫	1950年体制？－日本型労使関係の確立
第 17 回	95.11.14	報告 田嶋俊雄	中国国民党の経済政策
第 18 回	95.12.12	報告 森田 修	20世紀における市場の変容と再設計－アメリカ自動車ディーラー契約の解消規制を素材として
第 19 回	96. 1. 9	報告 広渡清吾	法化の諸段階と諸類型－20世紀の法発展と「20世紀世界システム」
第 20 回	96. 2.13	報告 大津定美	脱社会主義過程のロシア産業動向－機械工業を中心いて
第 21 回	96. 3.19	報告 原田純孝	20世紀システムと日本法の変容－若干の断片と考察の視点をめぐって
第 22 回	96. 6.11	報告 伊藤元重	通商問題の政治経済学
第 23 回	96. 7. 9	報告 絵所秀紀	経済開発理論の展開と国際機関
第 24 回	96. 9.10	報告 和田春樹	ソ連システム－実力と衝撃
第 25 回	96.10. 8	報告 二瓶剛男	指令的計画経済の蓄積メカニズム
第 26 回	96.11.12	報告 西田美昭	農村「民主主義」の諸段階－新潟県の一近郊農村を事例として－
第 27 回	96.10. 8	報告 平石直昭	近代日本の国際秩序観－日本型華夷秩序から大東亜共栄圏まで
第 1 回 特別研究会	93. 1.28	報告 Carol Gluck	20世紀システム－WORLD HISTORY の観点から
第 2 回 特別研究会	93. 3.12	報告 Carol Gluck	戦後日本の歴史学－欧米の観点から
第 3 回 特別研究会	93.10.14	報告 吉川弘之	先端技術と現代社会

⑧「失われた 10 年？」プロジェクトセミナー・シンポジウム・他一覧

	年月日	報告者	テーマ
第 1 回	99. 4.27	報告 広渡清吾	大学附置研究所をめぐる情勢と社研の研究体制について
第 2 回	99. 5.25	報告 末廣 昭	「コーポレート・ガバナンス」と「グッド・ガバナンス」－世界銀行、日本、タイの捉え方－
第 3 回	99. 6.22	報告 渋谷博史	アメリカ経済分析の視角
		報告 加瀬和俊	グローバリゼーション下の農業・食糧問題－国民国家と国際調整－

	年月日	報告者	テーマ
第4回	99. 7. 6	報告 中村圭介	労働をめぐる混迷
		報告 樋渡展洋	国内変容と地域秩序の国際的要因
第5回	99. 9.21	報告 橋川武郎	1990年代の日本社会をめぐって
第6回	99.10.26	報告 大瀧雅之	90年代の日本経済とマクロ経済学：市場と組織—相互補完的な秩序—
		報告 中川淳司	開発と市場移行のマネジメント—ラテンアメリカ、アジア、ロシア・東欧の経済制度改革の比較研究—
第7回	99.11.16	ゲスト Choong Yong Ahn Joao Carlos Ferraz Keun Lee 河合正弘 Miguel F.Lengyel	
	コメント	末廣 昭	
		藤原帰一	
第8回	99.12.14	報告 吉川 洋	転換期の日本経済
第9回	99.12.21	報告 平島健司	先進国における国家変容—日独比較の視点—
		報告 中村民雄	1980年代以降のイギリスの憲法・行政法改革
第10回	00. 1.24	報告 大沢真理	社会政策の比較ジェンダー分析
第11回 (コロキアム)	00. 2.22	報告 橋川武郎 大瀧雅之 樋渡展洋 大沢真理 渋谷博史 佐藤博樹 田中信行 中川淳司 末廣 昭	
			共有すべき課題と視角
	コメント	曳野 孝	
第12回	00. 3. 9	報告 福沢啓臣	グローバリゼーションと大学教育の変容—日独比較を中心に—
第13回	00. 3.21	報告 橋川武郎	1990年代日本の企業
		報告 樋渡展洋	1990年代日本の政治
		報告 松村敏弘	1990年代日本の経済
		コメント 橋本寿朗	
		コメント 樋渡由美	
		コメント 徳井丞次	
第14回	00. 3.30	報告 小池洋一	ラテンアメリカと自由化：問題点の整理
		報告 宇佐見耕一	ラテンアメリカの社会保障制度
		報告 浜口伸明	ラテンアメリカの社会政策
		コメント 玉田芳史	

	年月日	報告者	テーマ
第 15回	00. 4. 4	体制転換の 10 年—ハンガリーとポーランドの教訓から—	
		報告 Laszlo Szamuely	Two market oriented reforms under a mono-party social-political system
		報告 Tadeusz Kowalik	The ugly face of Polish success
		コメント 西村可明	
第 16回	00. 4.18	報告 Alice Amsden	The Rise of “The Rest”: Challenges to the West from Late-Industrializing Economies
第 17回	00. 5.16	報告 山口二郎	改革の 90 年代を振り返る
		報告 増山幹高	90 年代の政権変化と政党対立軸の流動化
第 18回	00. 5.23	報告 鈴木達治郎	原子力発電とエネルギーセキュリティ
第 19回	00. 6. 1	報告 坂元一哉	戦後日本外交の形成—日米安全保障条約をめぐって
		コメント 石田 淳	
		コメント 樋渡由美	
第 20回	00. 6.27	報告 大瀧雅之	過剰債務問題とバランスシート調整
		コメント 櫻川昌哉	
第 21回	00. 7.18	報告 高 龍秀	韓国の企業ガヴァナンス
		コメント 星野妙子	
		コメント 橋川武郎	
第 22回	00.10.17	報告 Pasuk Phongpaichit	Responses to Southeast Asia's Currency and Economic Crises
		報告 Chris Baker	Responses to Southeast Asia's Currency and Economic Crises
第 23回	00.10.24	報告 坂本隆幸	日本の政治経済体制—賃金協調、マクロ経済政策、福祉政策
		報告 樋渡展洋	金融国際化のディスインフレ制約と国内政策対応の類型
第 24回	00.11.21	報告 井潟正彦	わが国の公的・企業年金問題への対応—公共政策の観点から
第 25回	01. 2. 6	報告 国則守生	地球温暖化について
第 26回	01. 3.27	報告 宮本太郎	比較社会政策研究の 10 年—レジームの発見と再編
		報告 堀橋孝文	アジアの社会保障—比較のための覚え書き
第 27回	01. 4.20	報告 石田光男	ホワイトカラー労働の研究方法について—労働研究の伝統との関連で
第 28回	01. 6.14	報告 末廣 昭	自由化・企業ガヴァナンス・社会政策の国際比較—研究テーマと視角の設定
第 29回	01. 7.24	報告 中村圭介	労働市場の規制改革と連合の対応
		報告 三浦まり	(同)
第 30回	01. 9.25	報告 橋川武郎	全所的プロジェクト研究 「失われた 10 年?—1990 年代日本をとらえなおす」中間報告

	年月日	報告者	テーマ
		星野妙子	末廣・小森田編『自由化・経済危機・社会再構築の国際比較—第1部・論点と視角』をめぐって 「ラテンアメリカの経済自由化と企業の再編」
第31回	01.10.22	報告	星野妙子
		報告	油井大三郎 「米国太平洋変動」研究のめざすもの
		報告	渋谷博史 アジア太平洋地域の構造変動におけるアメリカの位置と役割
		コメント	橋川武郎
		コメント	河合正弘
		合評会	渋谷・井村・花崎編 『アメリカ経済社会の二面性：市場論理と人間社会防衛』
		コメント	河合正弘
		コメント	中本 悟
		コメント	岡田徹太郎
第32回	01.11.27	報告	田嶋俊雄 農用車市場の展開と北汽福田のM&A戦略
第33回	01.12.11	報告	溝端佐登史 ロシア企業研究と体制転換論の動向
		コメント	酒井正三郎
第34回	02. 3.25	報告	菅野芳秀 台所と農業をつなぐ：地域内循環をめざして（長井市 ゴミリサイクル レインボープランの報告）
		報告	竹田義一
		報告	寒河江新一
		報告	福沢啓臣 ドイツの生ゴミ処理状況とレインボープラン
第35回	02. 3.26	コメント	船田紀明
		Choong Yong Ahn	アルゼンチンの債務危機とIMFの対応
		Alicia Giron	“The Crises in Argentina and the Reaction of the IMF”
		Joao Carlos Ferraz	吉澤満宏
第36回	02. 4.25	報告	苅谷剛彦 教育改革と階層化の現状：パイロットスター的な研究成果の中間報告
		報告	志水宏吉
第37回	02. 5. 7	報告	明石芳彦 日本メーカーの生産システムの変容と競争優位の源泉
		報告	植田浩史 自動車産業のグローバル化とモジュール生産システム
第38回	02. 6.27	報告	藤原帰一 植民地なき帝国—アメリカ対外政策と地域
第39回	02. 9.17	報告	大泉啓一郎 アジアの企業ガバナンスと会社法制度改革：タイを事例として
		コメント	渋谷博史
		コメント	田中信行
		コメント	松村敏弘

	年月日	報告者	テーマ
第 40 回	02.10.22	Ukrist Pathmanand 報告	デモクラシーと金権ポピュリズム：最近のタイにおける政治変容 Democracy and Pluto-populism: Examining recent political transitions in Thailand
第 41 回	02.11.12	中村圭介 報告	地方行政と労使関係
第 42 回	02.12.10	Barbara Stallings コメント	アルゼンチンとブラジルの経済危機をめぐって The Crisis of Argentina and Brazil
第 43 回	03. 2. 4	Alicia Giron 河合正弘 報告 コメント	日本の金融システム
第 44 回	03. 4. 3	90 年代の日本政治を捉えなおす —『流動期』の限界を超えて テーマ	
		大嶽秀夫 報告	
		田中愛治 山口二郎	90 年代以降の日本政治の諸相
		オープン ディスカッション	90 年代以降の日本政治をどう捉えるか
第 45 回	03. 4. 8	岡部達味 丸川知雄 石田 淳 報告 コメント コメント	中国の対外政策と東アジア
第 46 回	03. 5. 27	本田由紀 加藤 毅 小方直幸 小山 治 報告	社会人大学院修了者の職業キャリアと 大学院教育のレリバンス
		矢野眞和 コメント	
		小林良彰 報告	日本における New Political Culture
		前田幸男 コメント	
		谷口将紀 コメント	
第 47 回	03. 6. 17	石田 浩 コメント	
第 48 回	03.11.25	田端博邦 報告	グローバライゼーションと資本主義の多様性 —解体する日本モデル？
第 49 回	04. 2. 3	城山英明 報告	橋本行革における内閣機能の強化とその運用 —比較の中の経済財政諮問会議を中心として
第 50 回	04. 4.27	酒井啓子 報告	戦後イラクの政治動態とアラブ・イスラーム圏への影響
第 51 回	04. 5.11	五十嵐武士 報告	東アジア国際関係の構造的変容とアメリカ
第 52 回	04. 6.15	中川淳司 報告	Global Governance through Regionalism
		Seung Wha Chang コメント	
		Barbara Stallings コメント	
		河合正弘 コメント	
第 53 回	04. 7.12	仁田道夫 佐藤博樹 報告	90 年代の労働をめぐって I

	年月日		報告者	テーマ
第 54 回	04. 7.23	報告	石田 浩	
			玄田有史	
			本田由紀	
			水町勇一郎	90 年代の労働をめぐって II
			三浦まり	
第 55 回	04.10. 7	報告	菅井益郎	政治を変える地域住民運動—原発反対運動の 10 年
		報告	梶原健嗣	水の安全をめぐる相克—河川行政とダム反対運動の 90 年代

⑨「CREP（地域主義比較）」プロジェクトセミナー一覧

	年月日		報告者	テーマ
第 0 回	05. 3. 1	報告	中村民雄	地域主義比較の法学的視座
第 1 回	05. 4. 5	報告	Gregory W. Noble	Explaining Regionalism: A Brief Review
第 2 回	05. 5.24	報告	丸川知雄	地域主義とビジネス
第 3 回	05. 6.28	報告	清水一史	ASEAN の域内経済協力
第 4 回	05. 7.19	報告	濱口伸明	日本メキシコ経済連携協定の背景と問題点
第 5 回	05.10.28	報告	大庭三枝	重層化するアジア地域主義：その予備的考察
第 6 回	05.11.22	報告	清水大昌	中間報告
		報告	二階堂有子	
		報告	郭 舜	
第 7 回	05.12.16	報告	田中信行	中国法の変容とグローバル化の課題
第 8 回	06. 1.24	報告	山田滝雄	東アジア・サミットの意義と展望
		報告	大庭三枝	
		報告	川島 真	
		報告	金 聖哲	
		報告	清水一史	
第 9 回	06. 2.21	報告	佐藤義明	国家主権と地域主義
		報告	中村民雄	
		報告	山元 一	
第 10 回	06. 4.25	報告	平島健司	関税同盟への選択—戦後ヨーロッパにおける自由貿易構想—
第 11 回	06. 5.23	報告	久田眞吾	日本企業の開発輸入契約
第 12 回	06. 6.20	報告	佐々木 彪	Inter-regional locations equilibrium (複数地域間における立地均衡)
第 13 回	06. 9.26	報告	関沢洋一	FTA に対する日本のポジションの変化とその背景
第 14 回	06.10.24	報告	平 覚	WTO のマルチ体制と地域貿易協定の法的インターフェース問題

	年月日	報告者	テーマ
第 15 回	06.11.21	報告 本田由紀	日韓の若者におけるナショナリズムと雇用・教育
第 16 回	06.12.19	報告 Pasuk Phongpaichit	Who Wants an East Asian Community (and Who Doesn't)?
第 17 回	07. 1.23	報告 椋 寛	自由貿易協定と関税同盟の経済学：既存研究の整理と展望
第 18 回	07. 2.20	報告 松村敏弘	Strategic Complementarity in Direct Investments (直接投資に関する戦略的補完性)
第 19 回	07. 4.25	報告 孫 歌	東アジアを語ること、その問題と可能性
第 20 回	07. 5.22	報告 中村民雄	東アジア憲章案
		報告 須綱隆夫	
		報告 佐藤義明	
第 21 回	07. 6.26	報告 小川英治	アジア共通通貨の可能性
第 22 回	07.12.17	報告 中村民雄 佐藤義明 清水一史 関沢洋一	ASEAN 憲章の評価
第 23 回	08. 5.23	報告 臼井陽一郎	地域主義と環境ガバナンス：EU の気候変動対策を中心に
第 24 回	08.12. 3	報告 Derek Hall	“Food with a Visible Face”: Food Traceability in Japan and Private Governance of the Food System
第 25 回	09. 2. 3	批評 滝澤三郎	中村・須綱・臼井・佐藤共著『東アジア共同体憲章案』(昭和堂, 2008) の批評と討論
		批評 山影 進	
		批評 清水一史	
		応答 中村民雄	
		応答 須綱隆夫	
		応答 佐藤義明	

⑩「希望学」プロジェクトセミナー・シンポジウム・他一覧

	年月日	報告者	テーマ
第 1 回	05. 2. 3	報告 中村圭介	希望のインタビューに向けて：聞くコツ
第 2 回	05. 6.23	報告 佐藤 香	アレ調査基礎集計結果報告
		報告 永井暁子	
第 3 回	05. 9.22	報告 新井紀子	共同研究における情報共有のありかたと検索技術の動向について
第 4 回	05.11.11	報告 岡野八代	尊厳と希望の架橋に向けて
第 5 回	05.12. 9	報告 五百旗頭薫	明治日本政治外交史における「希望」一条約改正問題と自由民権運動
第 6 回	06. 1.26	報告 梅崎 修	オーラルヒストリーのキャリア研究における可能性

	年月日	報告者	テーマ
第 7 回	06. 2.23	報告 中林真幸	労働と自由—製糸業における女性労働者の意識
第 8 回	06. 3.23	報告 水町勇一郎	労働と希望—労働に希望を見出そうとするとの危険と制度設計
第 9 回	06. 5.25	報告 田野崎昭夫	釜石調査の概要と成果
第 10 回	06.11. 7	報告 小野 浩	Specialization and Happiness: A U.S.-Japan Comparison
第 11 回	07. 4. 3	報告 玄田有史	釜石調査中間報告・希望学構築
第 12 回	07. 5. 8	報告 宇野重規	<待って>, <遅れ>て, <つまず>いて: 希望・時間・挫折
第 13 回	07. 6. 5	報告 仁田道夫	<希望がない>ということ
第 14 回	07. 7. 3	報告 玄田有史 宇野重規	社会科学と人類学の希望についての対話から
第 15 回	07.10. 2	報告 中村圭介	地域経済の再生と行政の役割—釜石調査から
第 16 回	07.11. 6	報告 廣渡清吾	希望: 変わること、変えること—希望についてのいくつかのテーゼ
第 17 回	08. 2. 5	報告 松村敏弘	経済学と希望
第 18 回	08. 4. 8	報告 中村尚史	釜石調査のとりまとめに向けて
第 19 回	08. 5.20	報告 大沢真理	希望が台無し—逆機能する生活保障システム
第 20 回	08. 6. 3	報告 末廣 昭	アジアの幸福と希望: 国家の「国民の幸福」戦略と個人の「希望の喪失」の時代

	年月日	報告者	テーマ
第1回釜石調査準備研究会	06.4.4	報告 中村尚史	釜石研究の系譜
		報告 石倉義博	希望学釜石調査の先行研究の研究史上の位置
第2回釜石調査準備研究会	06.5.9	報告 青木宏之	釜石製鉄所の戦後史
		報告 伊丹一成	新日鐵の現状について
第3回釜石調査準備研究会	06.6.6	報告 荒川忠一	釜石広域風力発電事業の全国的な位置
		報告 橘川武郎	地域活性化の全国動向と釜石
第4回釜石調査準備研究会	06.7.4	報告 佐々隆裕	釜石市の地域振興計画のあゆみについて
第5回釜石調査準備研究会	06.9.12	報告 加瀬和俊	水産業の全国動向と釜石
		報告 永井暁子	高校同窓会アンケート調査の概要

	年月日	報告者	テーマ
第1回釜石調査中間報告会	06.10.10	報告 中村尚史	新日鐵史料・OB 調査の概要
		報告 宇野重規	歴史文化班報告
第2回釜石調査中間報告会	06.11. 7	報告 企業班 (橘川武郎・ 中村圭介・ 辻田素子)	地域振興政策調査
		報告 漁業班 (加瀬和俊)	

	年月日	報告者	テーマ
第3回釜石調査 中間報告会	06.11.14	報告 上神貴佳	釜石市議会議員調査の中間報告
第4回釜石調査 中間報告会	06.12. 5	報告 環境問題 (大堀 研)	地域振興政策調査
		報告 女性団体 (土田とも子)	
		報告 市民団体 (広渡清吾)	
		報告 司法過疎 (佐藤岩夫)	
第5回釜石調査 中間報告会	07. 1. 9	報告 宮島良明 報告 永井暁子	住民インタビュー調査 地域振興とスポーツ 同窓会アンケート調査の概要

	年月日	報告者	テーマ
シンポジウム 「希望学宣言！」	05. 7.15	映像 高原成博	オープニング映像
		挨拶 小森田秋夫	開会の挨拶
		報告 玄田有史	希望学宣言！
		報告 佐藤 香	データが語る希望の在り処
		永井暁子	
		映像 高原成博	幕間映像
		報告 山田昌弘	絶望の淵で語れよ、希望
		玄田有史	
		廣渡清吾	
		仁田道夫	
		報告 中村圭介	希望学がめざすもの
		橋川武郎	
		中村尚史	
		挨拶 玄田有史	閉会の挨拶
釜石調査公開 シンポジウム： 釜石に希望はあるか	07.03.03	報告 玄田有史	希望学プロジェクトと釜石
		報告 中村尚史	釜石調査の概要
		映像 日本大学芸術 学部映画学科	釜石に吹く風
		報告 中村圭介	衰退から再生へ—製造業に着目して
		報告 辻田素子	新産業の創造に向けて
		報告 大堀 研	釜石のグリーン・ツーリズムと都市イメージ
		報告 橋川武郎	地方における希望—釜石市の経済活性化をめぐって
		コメント 竹村祥子	
		コメント 遊佐俊一	
		コメント 佐々隆裕	
		総括討論 玄田有史	
		映像 日本大学芸術 学部映画学科	釜石に希望はあるか
		挨拶 小森田秋夫	閉会の挨拶

	年月日	報告者	テーマ
福井の希望を考えるフォーラム	08.11.10	挨拶	はじめ
		挨拶	小森田秋夫挨拶
		報告	宇野重規希望学プロジェクト紹介
		報告	廣渡清吾希望と変革
		討論司会	玄田有史
		討論	中村尚史
		討論	宇野重規
地域における 希望の再生 —希望学・釜石 調査報告—	08.11.16	討論	中村尚史
		討論	青木宏之
		討論	仁田道夫
		討論	宇野重規
		討論	佐藤岩夫
		討論	上神貴佳
		討論	大堀 研
		討論	中村圭介
		討論	橋川武郎
		討論	大堀 研
		討論	宮島良明
		討論	玄田有史
		討論	永井暁子
		討論	西野淑美
希望は 終わらない —希望学プロ ジェクト 成果報告会 2005-2008—	09. 3. 4	討論	石倉義博
		討論司会	玄田有史
		討論	末廣 昭
		討論	竹村祥子
		討論	中村尚史
		討論	宇野重規
		挨拶	小森田秋夫挨拶
		講演	玄田有史希望学－4年間の軌跡
		映像	日本大学芸術学部映画学科映像のなかの希望学
		鼎談	宇野重規
		鼎談	玄田有史
		鼎談	中村尚史
		トーク	アナリース・ライルズ
		トーク	岡野八代
		トーク	春日直樹
		トーク	仲正昌樹
		トーク	中村圭介
		トーク	仁田道夫
		トーク	廣渡清吾
		トーク	宮崎広和

4. 全所的共同研究定例研究会一覧

年月日		報告者	テーマ
	司会	宇野重規	
	司会	玄田有史	
	司会	中村尚史	
	挨拶	小森田秋夫	挨拶

5. 全所的共同研究国際コンファレンス一覧

5. 全所的共同研究国際コンファレンス一覧

5. 全所的共同研究国際コンファレンス一覧（開催順）

グローバル化と多国間主義・地域主義－1990年代日本と通商政策ネットワーク（「失われた10年？」連携プロジェクト）代表者 中川淳司

1999.11.16	国際 コンファレンス	Managing Development and Transition in a Globalizing World: A Multi-Dimensional Comparative Analysis of Economic Policy Reform in the Newly Industrialized Countries and Former Socialist Countries	
	挨拶	Takeo Kikkawa	Opening Statement
	問題提起	Junji Nakagawa	Presentation
	コメント	Choong Yong Ahn Chung-Ang University	
	コメント	Joao Carlos Ferraz Instituto de Economia, UFRJ	
	コメント	Keun Lee Seoul National University	
	コメント	Masahiro Kawai	
	コメント	Miguel F. Lengyel FLACSO Argentine	

アジアの経済危機と生活保障システム（「失われた10年？」連携プロジェクト）

代表者 末廣 昭・小森田秋夫

2000.4.4	ワークショップ	体制転換の10年－ハンガリーとポーランドの教訓から	
	報告	Laszlo Szamuely Kopint=Datorg Foundation	Two Market Oriented Reforms under a Mono-Party Social-Political System
	報告	Tadeusz Kowalik Polska Akademia Nauk Instytut Nauk Ekonomicznych	The Ugly Face of Polish Success
	コメント	西村可明 一橋大学	
	コメント	末廣 昭	

1990年代の日本企業－国内的視座と国際的視座（「失われた10年？」連携プロジェクト）

代表者 橘川武郎・工藤 章

2000.4.18	セミナー		
	報告	Alice Amsden MIT	The Rise of “The Rest”: Challenges to the West from Late-Industrializing Economies

グローバル化と多国間主義・地域主義－1990年代日本と通商政策ネットワーク

代表者 中川淳司

2000.9.12-13	ワークショップ	Managing Development and Transition in a Globalizing World	
2000.9.12	報告	Junji Nakagawa	Globalization
	コメント	Masahiro Kawai	
	コメント	Barbara Stallings Comision Economia para America Latina y el Caribe	

報告	Choong Yong Ahn Chung-Ang University	Liberalization	
コメント	Alicia Giron Universidad Nacional Autonoma de Mexico		
報告	Akira Suehiro	Corporate Governance	
コメント	Joao Carlos Ferraz Instituto de Economia, UFRJ		
コメント	Dieter Ernst East-West Center		
コメント	Masayuki Otaki		
報告	Tadeusz Kowalik Polska Akademia Nauk Instytut Nauk Ekonomiznych	Social Safety Net	
2000.9.13	全体討議		
アジアの経済危機と生活保障システム 代表者 末廣 昭・小森田秋夫			
2000.10.17	セミナー		
	報告	Pasuk Phongpaichit Chulalongkorn University	Responses to Southeast Asia's Currency and Economic Crises
	報告	Chris Baker Chulalongkorn University	Responses to Southeast Asia's Currency and Economic Crises
グローバル化と多国間主義・地域主義－1990年代日本と通商政策ネットワーク 代表者 中川淳司			
2001.2.19-20	ワークショップ	Managing Development and Transition in a Globalizing World	
2001.2.19	報告	Choong Yong Ahn Chung-Ang University	Restructuring Financial and Corporate Sectors: Experiences of East Asian Economies in the Post-Asian Financial Crisis
	報告	Sergio Berensztein Universidad Torcuato Di Tella	Back to the Basics: The Politics of Macroeconomic Policy Reform in Latin America during the 1990s
	報告	Nauro Campos University of Newcastle	On the Benefit of Foreign Direct Investment: The Case of the Transition Economies, 1990-2000
	報告	George De Martino University of Denver	Global Neoliberalization, State Capacity, and International Competitive Dynamics
	報告	Joao Carlos Ferraz Instituto de Economia, UFRJ	Globalization, Liberalization, Privatization and Inward Internationalization: Challenges and Puzzles in Latin America
	報告	Alicia Giron Universidad Nacional Autonoma de Mexico	Globalization, Deregulation and Financial Liberation: Instability and Fragility of Emergent Markets
	報告	Ilene Grabel University of Denver	Measures to Prevent Financial Crisis in Emerging Economics
	報告	Masahiro Kawai	Globalization and Economic Development: The Role of the Multilateral Development Banks

報告	Takeo Kikkawa	Deregulation and Japan's Industry: The Case of the Petroleum Industry
報告	Yuko Kinoshita University of Michigan Business School	Determinants of Foreign Direct Investment in Transition Economies
報告	Akio Komorida	Post-Socialist Welfare System in the Context of Comparative Welfare
報告	Tadeusz Kowalik Polska Akademia Nauk Instytut Nauk Ekonomiznych	Globalization and Pluralism of Socio-Economic Systems
報告	Keun Lee Seoul National University	Corporate Governance and Economic Performance: Firms in Korea and Other Countries
報告	Junji Nakagawa	Managing Development and Transition under the Bretton Woods/GATT System: Historical Overview and Challenges for the 21st Century
コメント	Masayuki Otaki	
報告	Barbara Stallings Comision Economia para America Latina y el Caribe	The Financial Sector in Latin America in Light of the Domestic and International Financial Liberalization
報告	Akira Suehiro	Family Business Goes Wrong? Ownership Pattern and Economic Performance in Thailand
報告	Youichi Tajima University of Foreign Studies	Transition of Mexican Development Strategy from Inward to Outward
報告	Yuichi Tsukamoto Tsukamoto & Associates, Sao Paulo	Forward with the Organizational Elegance

1990年代東アジア国際政治経済の変容－日米関係と中国の大國化（「失われた10年？」連携プロジェクト）代表者 樋渡展洋・平島健司

2001.3.12-14	国際シンポジウム	「国際化」・「冷戦」以降—国際秩序の変容と日本	
2001.3.12	報告	Len Schoppa University of Virginia	1990年代の日米経済関係
	報告	Eiji Kawabata University of Oklahoma	1990年代以降の日米貿易制裁の政治
	報告	Andrew Oros Columbia University	ナショナル・アイデンティティと対外政策
	報告	樋渡由美 上智大学	日米同盟関係における経済と安全保障の争点リンク
	報告	Shinju Fujihira Tufts University	90年代日本の経済危機と安全保障
	報告	William W. Grimes Boston University	円の国際化とアジア地域経済の安定化
	報告	加藤浩三 上智大学	円の国際化とアジア太平洋地域の政治経済『連合』
	報告	Saori Katada University of Southern California	日本とアジア地域経済化の国際金融

	報告	Ellis Kraus University of California	貿易自由化と日米：二国主義、地域主義から超地域主義へ
	報告	菊池 努 青山学院大学	アジア太平洋における<入れ子型>：安全保障構造の形成と日本
	報告	芦澤久仁子 Tufts University	ASEAN 地域フォーラムの創設・参加における日本の対外政策形成要因
2001.3.13	報告	Amy Searight Northwestern University	日本の国際通商政策の変容
	報告	Saadie Pekkanen Middlebury Collage	WTO 体制下の日本の通商政策の法化
	報告	古城佳子 東京大学	BIS 規制と日本：レジームの成立と遵守の国内政治要因
	報告	樋渡展洋	アジア金融危機処理と IMF をめぐる国際政治
	報告	Isao Miyaoka Harvard University	持続的開発をめぐる日本の外交政策
	報告	山田高敬 上智大学	地球環境レジームの形成と日本の対応
	報告	星野俊也 大阪大学	国際安全保障体制の変化と日本
	報告	飯田敬輔 青山学院大学	国際人権制度と日本の変容
2001.3.14	総括討議		
1990 年代の日本企業－国内的視座と国際的視座 代表者 橋川武郎・工藤 章			
2001.3.17-18	ISS-Sheffield ワークショップ	Corporate Governance in Asian-European Perspective	
2001.3.17	報告	Akira Kudo Takeo Kikkawa	Introduction: Various Approaches of Corporate Governance
	報告	William Lazonick INSEAD and University of Massachusetts Lowell	Innovation, Competition and ‘Shareholder Value’ in the Optical Networking Industry
	報告	Takashi Hikino Kyoto University	Corporate Governance and Technological Capabilities: Japan in International Perspective
	報告	Andrew Gamble University of Sheffield	The Politics of the Company
	報告	Franz Waldenberger Munchen Universitat	Japanese Economic Performance in 1990's: A Problem of Corporate Governance
	報告	Chikage Hidaka Musashi University	Continued Over-Equipment and Declined Competitiveness: Japanese Experience in the 1990s
	報告	Mary O'Sullivan INSEAD	A Revolution in European Corporate Governance?: The Significance and Implications of Recent Changes in National Systems of Corporate Governance Europe
	報告	Harukiyo Hasegawa University of Sheffield	Human Resource Management, Japanization and European Works Council: Implications for Corporate Governance

	報告	Andrew Tylecote University of Sheffield	Corporate Governance and Innovation: The New British Disease?
2001.3.18	司会	Akira Kudo	Session on the Project
アジアの経済危機と生活保障システム 代表者 末廣 昭・小森田秋夫			
2001.6.11 セミナー			
	報告	マヌーン・スンクナコーン タイ・サイアムセメント ト社グループ人事部長	サイアムセメント・グループの機構改革と人事管理
1990年代東アジア国際政治経済の変容－日米関係与中国の大國化 代表者 樋渡展洋・平島健司			
2001.6.30-7.1	ワークショップ	失われた90年代?—連合政権下の日本政治変化の検証	
2001.6.30 第1セッション「連合政権と政党動員」			
	報告	品田 裕 神戸大学	90年代日本の選挙公約
	報告	山田真裕 関西学院大学	党派的対立軸の混乱と政治参加の変容
第2セッション「連合政権と政策過程」			
	報告	建林正彦 関西大学	自民党の分裂と90年代の政党間対立
	報告	増山幹高 成蹊大学	国会運営における多数派形成
第3セッション「連合政権と行政改革」			
	報告	大山耕輔 慶應大学	橋本行革と新公共管理法
	報告	曾我謙悟 大阪大学 *ペーパーのみの参加	地方分権改革の政治過程
第4セッション「連合政権と地方関係」			
	報告	伊藤修一郎 群馬大学	90年代の自治体の政策的自律性の変化
	報告	辻 琢也 政策研究大学院大学 *ペーパーのみの参加	90年代の自治体関係の変化
2001.7.1 第5セッション「連合政権と労使対応」			
	報告	久米郁男 神戸大学	労働政策の変化と新たな政治経済秩序
	報告	三浦まり カリフォルニア大学	日本の経営と雇用の規制改革
第6セッション「連合政権と政策対応」			
	報告	Paul Talcott Harvard University	90年代の医療・年金政策
	報告	加藤淳子 東京大学	経済運営と福祉国家から見た財政再建

1990年代東アジア国際政治経済の変容－日米関係と中国の大国化
代表者 樋渡展洋・平島健司

International Scientific Seminar co-sponsored by Swiss National Science Foundation and Japan Society for the Promotion of Science

2001.9.25-27	ワークショップ	Challenges to Governance — Japan and Switzerland Compared —	
2001.9.25	報告	Klaus Armingeon University of Berne	Regime Shifts—Switzerland and Japan in Comparative Perspective—
	報告	Junko Kato University of Tokyo	Tax State and Welfare State
	報告	Dietmar Braun University of Lausanne	Shifts in Science and Technology Policy in Japan and Switzerland
	報告	Gregory W. Noble	The Stunning but Only Partial Recrudescence of MITI and Japanese Industrial Policy
	報告	Markus Freitag University of Berne	The Foundation of Social Capital? Japan and Switzerland Compared?
	報告	Nobuhiro Hiwatari	Fiscal Reconstruction and Welfare Reform in Germany and Japan
2001.9.26	報告	Hanspeter Kriesi University of Geneva	Regime Shift in Japan vs. Regime Stability in Switzerland?
	報告	Tomokazu Sakano Kobe University	Political Realignment without Party Realignment: Japanese Party Politics in 1990s from a Comparative Perspective
	報告	Sandra Lavenex University of Zurich	Immigration Politics in Switzerland and Japan ? Social Pressures, Institutional Rigidities and Normative Beliefs
	報告	Ikuo Kume Kobe University	Japanese Labor Policy Making in Transition
	報告	Wolf Linder University of Berne	Challenges to Swiss Governance and Conflict Management
	報告	Kenji Hirashima	Neo-Liberal Reforms and Changing Governance in Japan
2001.9.27	報告	Adrian Vatter University of Berne	Challenges to Centralized Government in Switzerland and Japan
	報告	Erwin Ruegg University of Zurich	Modernization of Swiss Government and Administration
	報告	Koichi Nakano Sophia University	Administrative Reform in Japan of the 1990s: Mere Aftermath or Third Order Change?

アジアの経済危機と生活保障システム
代表者 末廣 昭・小森田秋夫

2001.11.2	セミナー		
2001.11.2	報告	金 磐 中国社会科学院工業經濟研究所研究員	グローバリゼーション下の中国工業
	報告	魏后凱 中国社会科学院工業經濟研究所研究員	対中直接投資の動機と立地決定
	報告	曹建海 中国社会科学院工業經濟研究所副研究員	中国における過当競争

グローバル化と多国間主義・地域主義－1990年代日本と通商政策ネットワーク 代表者 中川淳司			
2002.3.24-26	ワークショップ	Managing Development and Transition in a Globalizing World	
2002.3.24	司会	Junji Nakagawa	
	報告	Masahiro Kawai Ministry of Finance	Globalization and Economic Development: The Role of the Multilateral Development Banks
	報告	Kazuyori Ito University of Tokyo	Convergence or Divergence?: The Political Functions of International Trading Regime in Trade Liberalizing Processes of Developing and Transition Economies
	報告	Ishidro Morales Universidad de las Americas	Regional Governance on Trade and Investment Flows: The Cases of NAFTA and Its Impact in the Americas
	報告	Tadeusz Kowalik Polska Akademia Nauk Instytut Nauk Ekonomicznych	Globalization and Pluralism of Socio-Economic Systems
	報告	George DeMartino University of Denver	Global Neoliberalization, State Capacity, and International Competitive Dynamics
	報告	Michael Herrmann United Nations Conference on Trade and Development	Implications of Economic Liberalization and Globalization for the Management of Export Competitiveness and Development: Some Systematic Speculations Based on Trade Theory and Trade Patterns
	報告	Shin Yasui Kobe University	Role of the US-trained Economists in the Economic Liberalization of Developing Countries: "Chicago Boys" and "Berkeley Mafia"
	報告	Sergio Berensztein Universidad Torcuato Di Tella	Back to the Basics. The Politics of Macroeconomic Policy Reform in Latin America During the 1990s
	報告	Ananta Gondomono University of Indonesia	Reform Strategy of Indonesia and Malaysia: Different Paths, Different Results?
2002.3.25	報告	Choong Yong Ahn Chung-Ang University	Financial and Corporate Sector Reform in South Korea :Towards a New Development Paradigm
	報告	Alicia Giron Universidad Nacional Autonoma de Mexico	Past, Present and Future: New and Old Paradoxes, Mexican Financial System
	報告	Barbara Stallings Comision Economia para America Latina y el Caribe	The Financial Sector in Latin America: The Challenges of Stability, Growth, and Equity
	報告	Ilene Grabel University of Denver	Measures to Prevent Financial Crisis in Emerging Economics
	報告	Joao Carlos Ferraz Instituto de Economia, UFRJ	Ownership Change and Inward Internationalization in Latin America
	報告	Youichi Tajima University of Foreign Studies	Mexican Development Strategy and U.S. Multinational Company
	報告	Airton Valente, Jr. Banco do Nordeste	Foreign Direct Investment: Trends and Determinants in Brazil

報告	Akira Suehiro	Economic Performance, Economic Reforms and Institutional Building in East Asia and Latin America
報告	Keun Lee Seoul National University	Business Groups as an Organizational Device for Development and Transition
報告	Takeo Kikkawa	Liberazation and Japan's Energy Industries
報告	Hilda Eitzen Brown University	Building Corporate Strategies in Kazakhstan: Local Meets Multinational
報告	Nauro Campos University of Newcastle	Foreign Direct Investment as Technology Transferred: Some Panel Evidence from the Transition Economies (in collaboration with Yuko Kinoshita)
報告	Yuko Kinoshita University of Michigan Business School	The Location Determinants of Foreign Direct Investment in Transition Economies (in collaboration with Nauro Campos)
報告	Akio Komorida	Post-Socialist Welfare System in the Context of Comparative Welfare State Study
報告	Mitchell Orenstein Maxwell School of Syracuse University	Globalizartion and Development of Welfare State in Post-communist Europe
報告	Aurelijus Dabušinskas CERGE-EI, Charles University	So Many Rocket Scientist, So Few Marketing Clerks: Occupation Mobilities in Times of Rapid Technological Change (in collaboration with Nauro Campos)
報告	Yasuhiro Kamimura	Towards a Comparative Study of East Asian Welfare States
1990年代東アジア国際政治経済の変容－日米関係と中国の大國化 代表者 樋渡展洋・平島健司		
2002.4.5-6	ワークショップ	連立政権下の政治変容
2002.4.5	第1セッション「連合政権と政策対立」	
報告	建林正彦 関西大学	自民党分裂の研究
報告	増山幹高 成蹊大学	国会運営における多数派形成
報告	樋渡由美 上智大学	連立政権下の政党行動と安全保障政策の選択
第2セッション「連合政権と行政改革」		
報告	中野晃一 上智大学	行政改革
報告	伊藤修一郎 群馬大学	上からの改革・下からの改革
報告	曾我謙悟 大阪大学 *ペーパーのみの参加	地方分権改革の政治過程
第3セッション「連合政権と規制緩和」		
報告	Gregory W. Noble	経済規制改革
報告	三浦まり カリフォルニア大学	新しい労働政治と拒否権

第4セッション「連合政権と財政金融」			
報告	樋渡展洋	長期経済停滞下の財政出動と構造改革	
報告	Jennifer Amyx Pennsylvania University *ペーパーのみの参加	不良債権問題と日本の金融行政	
報告	Paul Talcott Harvard University *ペーパーのみの参加	日本の医療政策における連立政権の影響	
2002.4.6		第5セッション「連合政権と有権者」	
報告	品田 祐 神戸大学	90年代日本の選挙公約	
報告	山田真祐 関西学院大学 *ペーパーのみの参加	党派的対立軸の混乱と政治参加の変容	
グローバル化と多国間主義・地域主義－1990年代日本と通商政策ネットワーク 代表者 中川淳司			
2002.7.22, 24	ワークショップ	Managing Development and Transition in a Globalizing World	
2002.7.22	報告	Junji Nakagawa	Introduction
	報告	George DeMartino University of Denver	Global Neoliberalism and the "Fate of the State"
	報告	Haider Khan University of Denver	Managing Global Risks and Creating Prosperity: The Role of the IMF and Regional Financial Architectures
	報告	Masahiro Kawai Ministry of Finance	Economic Development in a Globalizing World Economy: The Role of Multilateral Development Banks
	報告	Kazuyori Ito University of Tokyo	Convergence or Divergence?: The Political Functions of the International Trading Regime on the Democratizing and Liberalizing Reforms
	報告	Shin Yasui Kobe University	How the Market Economy Implanted in Developing Countries? The Cases of Chile and Indonesia
	報告	Isidro Morales Universidad de las Americas	The Governance of Global Issues through Regionalism. NAFTA as an Inter-Phase between Multilateral and North-South Policies
	報告	Tadeusz Kowalik Polska Akademia Nauk Instytut, Nauk Ekonomicznych	Systemic Diversity under the Conditions of Globalization and Integration
	報告	Michael Herrmann United Nations Conference on Trade and Development	Trade and Development in Advanced Developing Countries and Least Developed Countries: Empirical Patterns and Policy Implications
2002.7.24	報告	Choong Yong Ahn Korea Institute for International Economic Policy	Restructuring the Financial and Corporate Sector: The South Korean Experience

報告	Barbara Stallings Comision Economica para America Latina y el Caribe	The Financial Sector in Latin America: The Challenges of Stability, Growth, and Equity
報告	Alicia Giron Universidad Nacional Autonoma de Mexico	Past, Present and Future: New and Old Paradoxes, Mexican Financial System
報告	Joao Carlos Ferraz Instituto de Economia, UFRJ	Economic Liberalization, Ownership Change and Inward Internationalization in Latin America
報告	Akira Suehiro	Restructuring and Re-engineering of Local Commercial Banks in Thailand from Family-owned Bank to a Universal Bank
報告	Yoichi Tajima Tokyo University of Foreign Studies	Mexican Development Strategy and U.S. Multinational Company
報告	Nauro Campos University of Newcastle	When is FDI Good for Growth? A First Look at the Experience of the Transition Economies
報告	Yuko Kinoshita Hunter College	The Location Determinants of Foreign Direct Investment in Transition Economies
報告	Takeo Kikkawa	Liberalization and Japan's Energy Industry
報告	Aurelijus Dabusinskas CERGE-EI, Charles University	So Many Rocket Scientists, So Few Marketing Clerks: Occupational Mobility in Times of Rapid Technological Change
報告	Hilda Eitzen Brown University	Building Corporate Strategies in Kazakhstan: Local Meets Multinational
報告	Yasuhiro Kamimura	Towards a Comparative Study of East Asian Welfare States

グローバライゼーションと福祉国家（「失われた10年？」連携プロジェクト）

代表者 大沢眞理

2002.9.3	国際シンポジウム	グローバル時代の「ニュー・エコノミー」—日米欧の比較ジェンダー分析— 'New Economy' in a Global Era: Comparative Gender Analysis of US, Europe and Japan	
	報告	Sylvia Walby University of Leeds	Globalization and Regulation: The New Economy and Gender in the UK
	報告	Karin Gottschall University of Bremen	New Forms of Employment in Germany: Labor Market Regulation and Its Gendered Implications
	報告	Ilse Lenz The Ruhr University	Globalization, Gender and Work: Perspectives on Global Regulation
	報告	Heidi Gottfried Wayne State University	Gender, Policy, Politics and Work: Feminist Comparative and Transnational Research
	コメント	Joan Acker University of Oregon	
	コメント	Cecilia Ng Independent Researcher	
	コメント	Mariko Adachi Osaka Women's University	
	コメント	Chizuko Ueno University of Tokyo	

グローバル化と多国間主義・地域主義－1990年代日本と通商政策ネットワーク
代表者 中川淳司

2002.12.10	国際ワークショップ	The Crisis of Argentina and Brazil	
	報告	Barbara Stallings Brown University	The Crisis of Argentina and Brazil
	コメント	Joao Carlos Ferraz Federal University of Rio de Janeiro	
	コメント	Masahiro Kawai Ministry of Finance	

1990年代の日本企業—国内的視座と国際的視座
代表者 橋川武郎・工藤 章

2003.3.6-7	国際ワークショップ	The Rise and Fall of the Japanese Enterprise System in National and Regional Perspective	
2003.3.6	[1] Identifying Problems		
	報告	Akira Kudo	Japanese Enterprise System: Problems Identified
	報告	Naofumi Nakamura	Research on Japan's Pre-World War II Enterprise System: Focusing on Corporate Governance
	報告	Takeo Kikkawa	Recent Metamorphosis of the Enterprise System in Japan
	コメント	William Lazonick INSEAD	
	[2] The National Context I		
	報告	Takashi Hikino Kyoto University	Ownership and Management: Japan in International Perspectives
	報告	William Lazonick INSEAD	Corporate Governance, Innovation, and Economic Performance in the EU
	報告	Kazuhiro Tanaka Niigata University	Management Embeddedness and Entrenchment: A Dual Approach to Japanese Corporate Governance
	コメント	Alice Amsden MIT	
	[3] The National Context II		
	報告	Chikage Hidaka Tokyo Metropolitan University	Industrial Finance System as "Institutional Instruments": What Had the Banks Gained under the Preserved Framework?
	報告	Harukiyo Hasegawa University of Sheffield	Industrial Relations and Corporate Restructuring in Japan: Conceptual and Empirical Issues of Democracy
	コメント	Hiroshi Itagaki Musashi University	
2003.3.7	[4] The Regional Context I		
	報告	Hiroshi Itagaki Musashi University	Current Situation and the Future of Japanese Enterprises in the Light of Their Investment in Asia
	報告	Tomoo Marukawa	Towards a Strategic Realignment of Production Networks: Japanese Electronics Multinationals in Asia and China

コメント	Alice Amsden MIT	
[5] The Regional Context II		
報告	Alice Amsden MIT	Why Japan's Neighbors (extending to India) Continued to Perform Well in the 1990s+
報告	Glenn Hook University of Sheffield	Japan's Role in Emerging East Asian Governance: Regional and National Implications
コメント	Tomoo Marukawa	
[6] Concluding Discussion		

グローバライゼーションと福祉国家
代表者 大沢真理

2004.3.4	国際シンポジウム	'New Economy' in a Global Era: Comparative Gender Analysis of US, Europe, and Japan II
	報告	Heidi Gottfried Wayne State University
	報告	Sylvia Walby University of Leeds
	報告	Karen Shire The University Duisburg-Essen
	報告	Karin Gottschall University of Bremen
	報告	Mari Osawa
	討論	Ilse Lenz The Ruhr University
	討論	Kazuko Tanaka International Christian University
	討論	Makiko Nishikawa Hosei University
	討論	Keiko Aiba Meiji Gakuin University

グローバライゼーションと福祉国家
代表者 大沢真理

2005.2.19	国際シンポジウム	Post Crisis Settlements from a Gender Perspective
	報告	大沢真理
	報告	ハイディ・ハートマン 女性政策研究機関
	報告	ロザリンダ・オフレネオ フィリピン大学
	報告	堀内光子 ILO 駐日事務所
	コメント	村松安子 東京女子大学

コメント	カレン・シャイア デュースブルグ大学	
CREP 代表者 中村民雄		
2005.9.12-13	国際 ワークショップ	Designing the Project of Comparative Regionalism
2005.9.12	挨拶	Tamio Nakamura Opening Remarks
Americas/Political Economy		
報告	Isidro Morales Las Americas University	The Political Economy of Regionalisms in the Americas
司会	Junji Nakagawa	
コメント	Tomoo Marukawa	
コメント	Gaspare Genna University of Texas at El Paso	
Europe/Economics		
報告	Ken'ichi Ando Shizuoka University	EU Enlargement and Relocation: A Comparative Analysis between British and Japanese MNEs into Central and Eastern European Countries
	Odile E. M. Janne University of London	
司会	Akira Kudo	
コメント	Kazushi Shimizu Kyushu University	
コメント	Martin Schulz Fujitsu Research Institute	
Europe/Politics		
報告	Yoichiro Usui Niigata International Information University	Multi-level Norm Seekers under the EU Climate Change Programme: Green Politics on Global Warming, an Aspect of Regionalism?
司会	Kenji Hirashima	
コメント	Stephen Day Oita University	
コメント	Gaspare Genna University of Texas at El Paso	
討論	Dan Sasaki	How and What Should We Analyze on “East Asian Regionalism”?
2005.9.13 East Asia/Law		
報告	Wang Guiguo City University of Hong Kong	Asian FTAs and Their Consistency with National and International Legal Systems
	Seung Wha Chang Seoul National University	
司会	Tamio Nakamura	

コメント	Takao Suami Waseda University	
コメント	Shigeru Minamino Kyushu University	

Americas/Law

報告	Junji Nakagawa	Comparing Dispute Resolution Systems: NAFTA and WTO
司会	Tamio Nakamura	
コメント	Wang Guiguo City University of Hong Kong	
コメント	Seung Wha Chang Seoul National University	

Theory & Methodology of Comparing Regionalism

報告	Gaspare Genna University of Texas at El Paso	Power Preponderance, Institutional Homogeneity and the Likelihood of Regional Integration
司会	Tomoo Marukawa	
コメント	Cesar de Prado Yepes United Nations University	
コメント	Toshihiro Matsumura	
討論	Gregory W. Noble	General Discussion: How Should We Compare Regionalism in Asia, Europe and Americas? (Building our methodology and analytical framework)
挨拶	Tamio Nakamura	Concluding Remarks

CREP

代表者 中村民雄

2006.7.15-16	国際 コンファレンス	比較の中の東アジア地域主義 The Dynamics of East Asian Regionalism in Comparative Perspective: Private-led Regionalism?	
2006.7.15	挨拶	Akio Komorida	Welcome Remarks
	挨拶	Tamio Nakamura	Opening Speech
Session 1: Economics of Regionalism			
		司会	Akira Suehiro
		報告	Ken'ichi Ando Shizuoka University
		報告	Barbara Stallings Brown University
		コメント	Dan Sasaki
		報告	Martin Schulz Fujitsu Research Institute
		Regionalization in Central and Eastern Europe ? The Impact of Investment Frameworks on Economic Integration and Institutional Reform	

報告	Tomoo Marukawa	Regionalism and Nationalism in Mobile Communications: A Comparison of East Asia and Europe
コメント	Toshihiro Matsumura	
2006.7.16		Session 2: Legal and Institutional Frameworks of Regionalism
司会	Tamio Nakamura	
報告	Takao Suami Waseda University	Regional Integration and the Role of International Court - Experience of the European Court of Justice ?
報告	Junji Nakagawa	In Search for an Optimal Legal/Institutional Framework for the Americas: Dispute Settlement Mechanisms of the NAFTA and MERCOSUR
コメント	Shigeru Minamino Kyushu University	
報告	Lawan Thanadsillapakul Sukhothai Thammathirat Open University	Legal and Institutional Framework for Open Regionalism: A Case Study of ASEAN
報告	Dukgeun Ahn Seoul National University	Emerging Diversity In Trade Remedy Systems: Cases in East Asian FTAs
コメント	Satoru Taira Osaka City University	
Session 3: Political Economy of Regionalism		
司会	Gregory W. Noble	
報告	Yoichiro Usui Niigata International Information University	Regionalism beyond the Market in Europe and East Asia: Environmental Governance in Comparative Perspective
報告	Kenji Hirashima	How Did It Begin and What Are the Lessons for Asia? European Integration in a Historical Perspective
コメント	Stephen Day Oita University	
報告	Isidro Morales Las Americas University	Contested Regionalisms in the Americas: The American and Brazilian Approaches. Convergence or Confrontation?
報告	Koichi Sato Obirin University	ASEAN Regime: Its Implications for East Asia Cooperation—A Japanese View
コメント	Barbara Stallings Brown University	
Session 4: East Asian Regionalism: Challenges and Prospects		
司会	Tamio Nakamura	
司会	Junji Nakagawa	
パネリスト	Barbara Stallings Brown University	
パネリスト	Kenji Hirashima	
パネリスト	Dukgeun Ahn Seoul National University	

**希望学
代表者 玄田有史**

2007.6.18-19	ワークショップ	希望について、私が考えてきたこと—希望の共同研究へ：「ここにもあった希望」「希望の社会的分配」「希望・世代・仕事」等	
2007.6.18	挨拶	宮崎広和 コーネル大学	研究プロジェクト経緯について情報交換、自己紹介、各プロジェクト紹介、本ワークショップの説明
	挨拶	玄田有史	
	挨拶	宇野重規	
2007.6.19	報告	春日直樹 大阪大学	希望について私が考えてきたこと
	報告	宇野重規	希望が語られる時代の政治
	報告	草郷孝好 大阪大学	豊かさの道標：貧困と幸福。そして、希望？
	報告	玄田有史	希望喪失における第三のルート
	報告	宮崎広和 コーネル大学	希望の主題化と再・主題化
	コメント	足羽興志子 一橋大学	
	コメント	石倉義博 早稲田大学	
	コメント	上神孝佳	
	コメント	佐藤岩夫	
	コメント	中村圭介	
全体討論			
パネリスト	足羽興志子 一橋大学		
	春日直樹 大阪大学		
	草郷孝好 大阪大学		
	佐藤岩夫		
	中村圭介		
	仁田道夫		
	廣渡清吾		
	司会	玄田有史	
司会	宇野重規		
	玄田有史		

CREP
代表者 中村民雄

2007.7.20	国際ワークショップ	
Part I Institutionalising an East Asian Community		
報告	Tamio Nakamura	Draft East Asian Charter
	Takao Suami Waseda University	
	Yoichiro Usui Niigata International Information University	
	Yoshiaki Sato Hiroshima City University	
司会	Kenji Hirashima	
Part II Current East Asian Regionalism		
報告	Lawan Thanadsillapakul Sukhothai Thammathirat Open University	Legal and Institutional Frameworks for Open Regionalism in Asia: A Case Study of ASEAN
報告	Tomoo Marukawa	Regionalism and Nationalism in Mobile Communications: A Comparison of East Asia and Europe
報告	Eiji Ogawa Hitotsubashi University	East Asian Currency Cooperation
報告	Dukgeun Ahn Seoul National University	Emerging Diversity in Trade Remedy Systems: The Case of East Asian FTAs
司会	Toshihiro Matsumura	
Part III The Americas and Europe Compared		
報告	Barbara Stallings Brown University	Regional Integration in Latin America: Trade, Finance and Firm Behaviour
報告	Isidro Morales Center for Regional and Strategic Studies Promoting a Global Dialogue (CERES)	Contested Regionalism in the Americas: The American and Brazilian Approaches? Convergence or Dissent?
報告	Kenji Hirashima	European Integration in a Historical Perspective: How Did It Begin and What Are the Lessons for Asia?
報告	Ken'ichi Ando Shizuoka University	Economic Regionalisation in Europe: A Theoretical and Empirical Examination
司会	Dan Sasaki	
General Discussion		
司会	Gregory W. Noble	

**希望学
代表者 玄田有史**

2007.12.18	国際 コンファレンス	希望と社会の新たな地平へ
挨拶	小森田秋夫	
イントロ	玄田有史	希望学について
報告	宮崎広和 コーネル大学	コーネル・プロジェクトと Swedberg 氏の研究について
報告	宇野重規	概要紹介 “The Sociological Study of Hope and the Economy: Introductory Remarks” (by Richard Swedberg, Cornell University)
コメント	宇野重規	
報告	アナリース・ライルズ コーネル大学	Legal Fictions: Technical Hope at the Center of Capitalism
コメント	佐藤岩夫	
報告	アン・アリソン デューク大学	The Sociality of the Present: Affect, Family, and Japanese Kids
コメント	玄田有史	
報告	ガッサン・ハージ シドニー大学	Hoping with Wolves, Or Can the Colonialist Negotiate?
コメント	春日直樹 大阪大学	
全体討論&質疑		
討論	宮崎広和 コーネル大学	
パネリスト	春日直樹 大阪大学	
パネリスト	草郷孝好 大阪大学	
パネリスト	廣渡清吾	
パネリスト	宇野重規	
司会	玄田有史	
挨拶	仁田道夫	

**希望学
代表者 玄田有史**

2008.10.14	国際 コンファレンス	法と経済における希望
	開会の辞	アナリース・ライルズ コーネル大学
	開会の辞	宮崎広和 コーネル大学
	開会の辞	玄田有史
	報告	グレゴリー・アレクサンダー コーネル大学
		The Social Obligation Norm in American Property Law

コメント	石川博康	
報告	酒井直樹 コーネル大学	希望・移民・憲法
コメント	阪口正二郎 一橋大学	
挨拶	宮崎広和 コーネル大学	
報告	玄田有史	日本における希望と社会の関係
コメント	スチュアート・シュワブ コーネル大学	
報告	宇野重規	なぜ、いま、希望を論じるのか—政治理論の視点から
コメント	アナリース・ライルズ コーネル大学	
報告	春日直樹 大阪大学	法の前の夢想—フィジーの公立老人ホームから
コメント	宮崎広和 コーネル大学	
総括	小森田秋夫	
総括	スチュアート・シュワブ コーネル大学	

6. 『社会科学研究所研究シリーズ』全所的共同研究関係一覧

6.『社会科学研究所研究シリーズ』全所的共同研究関係一覧

No.	発行年	タイトル	編者
1	2001	Comparative Studies of Liberalization, Economic Crisis and Social Restructuring in Asia, Latin America and Russia/East Europe Part 1 New Perspectives on Critical Issues 自由化・経済危機・社会再構築の国際比較—アジア、ラテンアメリカ、ロシア・東欧 第1部 論点と視角	末廣 昭 小森田秋夫
2	2001	Part 2 Chronology 第2部 クロノロジー	末廣 昭 中川淳司
3	2002	Approaches to Corporate Governance	工藤 章
4	2002	アジアと経営—市場・技術・組織 I	井原 基 橋川武郎 久保文克
5	2002	アジアと経営—市場・技術・組織 II	井原 基 橋川武郎 久保文克
6	2003	中国の体制転換と産業発展	田嶋俊雄 江 小涓 丸川知雄
7	2003	社会人大学院修了者の職業キャリアと大学院教育のレリバンス—社会科学系修士課程（MBAを含む）に注目して—分析編	本田由紀
8	2003	東アジアの福祉システム構築	上村泰裕 末廣 昭
9	2003	Managing Development and Transition in a Globalizing World: Financial Liberalization and Financial Crises	中川淳司
10	2003	社会人大学院修了者の職業キャリアと大学院教育のレリバンス—社会科学系修士課程（MBAを含む）に注目して—資料編	本田由紀
11	2004	Managing Development and Transition in a Globalizing World: Corporate Behavior	中川淳司
12	2004	長期不況下の地方経済と地方行財政	加瀬和俊
13	2005	20世紀の中国化学工業：永利化学・天原電化とその時代	田嶋俊雄
14	2006	Designing the Project of Comparative Regionalism	中村民雄
15	2006	高校生の進路選択と意識変容	石田 浩
16	2006	地域雇用政策と福祉：公共政策と市場の交錯	田端博邦
17	2007	The Dynamics of East Asian Regionalism in Comparative Perspective	中村民雄
18	2007	釜石調査公開シンポジウム【釜石に希望はあるか】シンポジウム全記録	玄田有史 中村尚史
19	2008	社会科学と人類学の希望についての対話から—希望学ワークショップの記録	玄田有史 宇野重規
20	2008	Future East Asian Regionalism: Proposal for an East Asian Charter	中村民雄
21	2008	希望学国際コンファレンス「希望と社会の新たな地平へ」全記録	玄田有史 宇野重規
22	2008	地方政治家の肖像—2006年岩手県釜石市 議会議員インタビュー記録	上神貴佳
23	2009	希望をめぐる対話—かたりべ、支え手、興し手、伝え手たち	社 研 玄田有史

7. 『社會科學研究』全所的共同研究關係特集号一覽

7. 社会科学研究所紀要『社会科學研究』全所的共同研究関係特集号一覧

7.『社会科學研究』全所的共同研究関係特集号一覧

No	タイトル	発行年	章タイトル	著者
第 50 卷 第 2 号	特集 国際化と政治学	1999. 2	特集号の目的 国際レジーム形成に関する認識論的アプローチの可能性と限界—気候レジームの形成を事例として	樋渡展洋
			Some Thoughts on Political Science, Science and Technology in the 21st Century 国際政治学における分析レベルの問題	山田高敬 Jonathan Lewis
			資本移動の増大と国際関係—「国家の自律性」の低下をめぐる議論を手掛かりとして	石田 淳
			福祉国家の税収構造の比較研究—経路依存性と合理性をめぐる一考察	古城佳子
			政治改革運動と戦後政党制の変容—イタリアと日本の比較	加藤淳子
第 51 卷 第 2 号	特集 90 年代の日本経済 とマクロ経済学	2000. 2	編集するにあたって 銀行危機と経営統治構造 戦後日本のマクロ安定化政策	大龍雅之 花崎正晴／堀内昭義 浅子和美
			戦後日本のマクロ安定化政策	吉川 洋
			90 年代の日本の労働市場—賃金プロファイルはどうに変化したか 合理的労使交渉と有効需要管理政策	櫻井宏二郎 宇南山 卓／大龍雅之 斎藤 孝
			努力は報われるか—パソコンと資金、教育の関係 2 国成長モデルにおける長期的貿易パートナーと経済成長	清水方子／松浦克己 金子昭彦
			業績悪化企業の救済とメインバンク 編集するにあたって	嶋 恵一
第 51 卷 第 4 号	特集 アジア危機	2000. 3	未完のアジア「自由主義プロジェクト」	中村圭介
			タイの経済改革—産業構造調整事業と中小企業支援	原 洋之助 末廣 昭

No	タイトル	発行年	章タイトル	著者
第 52 卷 第 2 号	ベルリン自由大学と ヨーロッパ・日本の 視座から見るグローバライゼーションに 向けた戦略	2000.3	韓国経済の危機と構造改革の葛藤—経済危機と前後する政府・企業間関係の変化と連続性	朴 一 広瀬清吉 Sung-Jo Park
第 52 卷 第 4 号	「90 年代の公共政策 社会資本の地域間・分野別配分 地方債の起債許可制度に関する実証分析 経済成長の源泉としての社会資本の役割は終わったか わが国の公的・企業年金問題への対応—公共政策の観点からの検討 交通部門への公共投資と企業間競争 90 年代の「郵便シフト」について 名目賃金交渉とリスクシェアリング仮説	2001.3	「90 年代の日本経済とマクロ経済学」プロジェクト 公共政策特集号の編集にあたって 社会資本の地域間・分野別配分 地方債の起債許可制度に関する実証分析 経済成長の源泉としての社会資本の役割は終わったか わが国の公的・企業年金問題への対応—公共政策の観点からの検討 交通部門への公共投資と企業間競争 90 年代の「郵便シフト」について 名目賃金交渉とリスクシェアリング仮説	アーネ・ホルツハウゼン 橋川武郎 ミヒャエル・フィヒター 田端博邦 マーティン・イェニケ 佐藤 仁 中村民雄 大瀧雅之 三井 清／山崎福寿 三井 清／林 正義 土居丈朗 塙路悦朗 井潟正彦 片山英治 松村敏弘 隨清遠 宇南山 卓／大瀧雅之 玉井嘉浩

第52巻 第5号	特集 東京大学社会科学研究所シンボジウム 開発と市場移行のマネージメント	2001.3	Introduction Session 1: Globalization Managing Development and Transition under the Bretton Woods/GATT System: A Critical Overview	中川淳司 中川淳司
			Session 2: Liberalization Liberalization, Economic Adjustment, and Economic Development: South Korean Experiences	安忠栄
			Session 3: Corporate Governance Asian Corporate Governance: Disclosure-Based Screening System and Family Business Restructuring in Thailand	未廣昭
			Session 4: Social Safety Net Social Costs of Central European Transformation	Tadeusz Kowalik
第53巻 第23号	特集 連合政権下の国内政治変化—90年代に何が、なぜ、どこまで変わったのか？	2002.3	意図と意義 I. 連合政権下の政党政治と政策過程 自民党分裂の研究－93年の自民党分裂と90年代政党間対立 政党の法案支持態度の変化 新しい労働政治と拒否権 地方分権改革の政治過程－自民党と地方分権改革 情報公開・行政手続き規制の政策過程	樋渡展洋 建林正彦 増山幹高 三浦まり 曾我兼悟 伊藤修一郎
			II. 連合政権下の政策過程と政策変化 長期経済停滞下の財政出動と構造改革－90年代政策Uターンの経済部門的基盤 と政党政治的帰結	樋渡展洋
			1990年代の経済規制改革－失われた十年か、緩やかな前進か 不良債権問題と1990年代の日本の金融行政	グレゴリー・W・ノーブル (翻訳：伊藤正次) ジェニファー・エミックス (翻訳：杉之原真子)
			日本の医療政策における連立政権の影響（1990～2000年）	ポール・タルコット (翻訳：打越綾子)

No	タイトル	発行年	章タイトル	著者
第 54 卷 第 2 号	特集 政治分析のフロンティアと現代日本の政治変動	2003. 3	連立政権下の政権行動と安全保障政策の選択 特集号の目的と成果 投票行動の理論と日本政治研究—社会的影響仮説を素材に 比較政治と国家機構の分析—政策ネットワーク論を中心に Trends in Economic and Social Regulation and Implications for Japan 「中国の台頭」と同盟理論 ドリ体制とアジア太平洋地域相互依存 日本外交とアイデンティティー「アジア太平洋」から「東アジア」へ 対中人権外交	樋渡由美 樋渡辰洋 前田幸男 中野晃一 Gregory W. Noble 樋渡由美 加藤浩三 大賀 哲 飯田敬輔 丸川知雄
第 54 卷 第 3 号	特集 WTO 加盟後の中国	2003. 3	序文 WTO 加盟の中国農業への影響—土地集約型農産物の輸入拡大と労働集約型農産物の輸出競争力 中国国有企业の所有制度再編—大企業民営化への途 中国証券法の生まれ出する悩み 現代中国の財務・統計諸表—「報表制度」と情報・計画・ガバナンス 中国自動車産業のサプライヤー・ネットワーク	阮 蔚 今井健一 田中信行 田島俊雄 丸川知雄
第 54 卷 第 6 号	特集 90 年代の日本経済 参考	2003. 3	序文 グローバル競争下における日本の企業集団—『日本経済の発展と企業集団』刊 行後 10 年の現実 90 年代の中小企業政策史のための覚書 市場と企業家活動—橋本寿朗『戦後日本経済の成長構造』をめぐって 1997-98 年金融危機以後の雇用調整	橋川武郎 松島 茂 武田晴人 仁田道夫

第 55 卷 第 1 号	特集 グローバル化した世界における開発と市場移行のマネージメント：グローバル化と国家	2003.12 Introduction Part I : Globalization and the Transformation of Governance Global Economic Liberalism and the Fate of the State	Junji Nakagawa George DeMartino The Governance of Global Issues through Regionalism: NAFTA as an Interface between Multilateral and North-South Policies	Isidro Morales Tadeusz Kowalik Role of U.S.-Trained Economists in Economic Liberalization: The Cases of Chile and Indonesia	Shin Yasui Michael Herrmann Trade and Development in Advanced Developing Countries and Least Developed Countries: Empirical Patterns and Policy Implications	Hilda Etzen Building Corporate Strategies in Kazakhstan: Local Meets Multinational	Part II : Social Policy under Globalization Latin American Social Security Reform in the 1990s Characteristics of the Central European Welfare System	Koichi Usami Takumi Horibayashi Towards a Comparative Study of East Asian Welfare States
第 55 卷 第 34 号	特集 日本経済と産業組織	2004.3 特集を編集するにあたって	松村敏弘	田中 悟／閑村 誠 新海哲哉	松村敏弘 立地-価格モデルにおける参入に関する動学的分析	石橋郁雄	James H. Cardon Dan Sasaki Merger, Corporate Financing, Managerial Incentives and R&D Effort Duplication	Takao Ohkawa Makoto Okumura Social Inefficiency of Entry under Imperfect Competition : A Consistent Explanation

No	タイトル	発行年	章タイトル	著者
第 55 卷 第 56 号	特集 冷戦終結と内戦	2004. 3	序文 国内平和の国際的条件 国内紛争と国際介入—もう 1 つのコミットメント問題 国内統治を問う国際規範の形成過程 移行期における正義 (transitional justice) 再考—過去の人権侵害と復讐／赦し、記憶／忘却の政治	石田 淳 石黒 韶／石田 淳 吉川 元 土佐弘之
			ルワシナにおける二つの紛争—ジエノサイドはいかに可能となったのか ナゴルノ・カラバフ紛争位相—冷戦終結の影響と和平の模索を中心には スリランカの民族紛争と国際社会—独立後の政治及びインドとの関連 悲劇の紛争	武内進一 廣瀬陽子 林 明 戸田真紀子
			内戦におけるセレクション・バイアスの推定と秩序回復の予測	河村弘祐 林 光
第 56 卷 第 2 号	特集 混迷する財政・金融構造改革：90 年代以降の政策分析	2005. 2	序文 90 年代国際的ディスイシフレ期の不況と経済政策選択：ドイツ、イス、日本 の景気低迷・政策対応と政策選択的視角の重要性 財政赤字はなぜ拡大したのか？：政治的環境の変化と 90 年代の財政運営 日本におけるバーゼル自己資本規制の遵守問題：国内政治と国際銀行規制	樋渡展洋 中里 透 田村堅太郎

			90年代の金融法制改革による競争的な市場の実現 金融ビックバンはなぜ失敗したのか：官僚主導改革と政治家の介入	小塙壯一郎
第 56 卷 第 3/4 号	特集 経済法・経済規制と 産業組織	2005.3	特集を編集するにあたって 合併規制の根柢からみた混合合併の規制基準：経済法学からの検討 戦略的なリーダーシップの形成とカルテルの実現可能性 H 統計量と市場の競争度 競争と経済成長	岡本 至 松村敏弘 林 秀弥 石橋郁雄 松村敏弘 荒井弘毅
			Brand Names: Markets for Envy and Prestige 技術選択と特許の保護範囲 補完的技術革新下での知的財産権の行使、ライセンス契約と経済厚生に関する 理論分析	Georgina Hinnebusch Dan Sasaki 野村良一／大川隆夫 新海哲哉／田中 恒 岡村 誠 松島法明
			価格の上限規制と企業の生産特化 国際寡占下の差別的関税時期下げと相互アンチダンピング 電力系統の固定費回収を考慮した送電容量の最適基準：わが国の串型連系系統 へのインプリケーション	田中 誠 椋 寛 田中 誠 水野敬三／新海哲哉
		2008.2	移動体通信市場における料金規制と自由化：着信者別価格差別化と実証的効果 希望と個人(I) 地方の希望：希望学・釜石調査の概要	飯味 淳 玄田有史 中村尚史 青木宏之 橋川武郎 加瀬和俊 大堀 研
第 59 号 第 2 号	特集 社会の希望・地域の 希望—希望学の現在		釜石製鉄所の経営合理化をめぐる労使の対応：「組織の希望」と雇用保障 釜石市の経済活性化と第3次産業 釜石市における漁業：経済振興策と家族・地域・漁協 釜石市におけるグリーン・ツーリズムの意義	

No	タイトル	発行年	章タイトル	著者
第59巻 第34号	特集 社会の希望・地域の 希望—希望学の現在	2008.3	職場環境の変化とストレス：仕事における希望 希望と個人(II) 釜石市長としての鎌木東民：〈地域に根ざした福祉政治〉と〈開かれた土着主義〉 政界再編と地方政治：岩手県釜石市の事例を中心として 女性の現状と政策にみる地域の希望：岩手県釜石市の取り組みと課題 地域の法律問題と相談者ネットワーク：岩手県釜石市の調査結果から 釜石のラグビーを考える：「新日鐵釜石」から「釜石シェーヴェイブス RFC」へ	安田宏樹 玄田有史 宇野重規 上神貴佳 土田とも子 佐藤岩夫 宮島良明

8. SSJ Newsletter 全所的共同研究関係特集号一覧

8. SSJ Newsletter 全所的共同研究関係特集号一覧

No	タイトル	発行年	章タイトル	著者
2	Contemporary Japanese Society	1994	Round Table: Contemporary Japanese Society	Hirokuni Tabata Tetsuo Abo Mari Osawa Kiichi Fujiiwara
			Yen Internationalization	Masahiro Kawai
			Industrial Relations and Corporate Governance in Japan	Michio Nitta
			In a Dark Corner: Care for the Mentally Ill in Japan	Stephan Salzberg
			AIDS in Japan: Politics, Policy and Law	Eric A. Feldman
			Empty Exhortation: Japan's Equal Employment Legislation	MiSook Kim
31	The Lost Decade?: Findings of Shaken's Joint Research Project	2005	Japanese Corporations in and after the 'Lost Decade'	Takeo Kikkawa
			Japan's International Economic Policy Change in the 1990s: Contradiction or Advancement?	Junji Nakagawa
			Comparative Social Policy Systems from a Gender Perspective	Mari Osawa
			East Asia in a Globalizing World: Economic Crisis, Family Business, and Welfare Capitalism	Akira Suehiro
			Will Chinese Reforms Accelerate?	Nobuyuki Tanaka
34	Beyond the 'Lost Decade': The Lessons of Economic Crisis and the Koizumi Reforms	2006	Beyond the 'Lost Decade'	Takeo Kikkawa
			Koizumi and Neoliberal Economic Reforms	Gregory Noble
			The Japanese Judicial System in Transition: One Aspect of the 'Lost Decade'	Iwao Sato
			Regulatory Reform in the 'Lost Decade'	Toshihiro Matsumura
			The Foundations of the 'Trinity' of Local Government Finance Reform	Wataru Kitamura

No	タイトル	発行年	章タイトル	著者
36	Kibogaku: The Role of Hope Hopology-The Kamaishi Research	2007	Hope in Social Relationships “Hope” as Seen in Our Research Reports and What Gets in Its Way Memories of Kamaishi and the Search for a New Identity Kamaishi: Where the Galaxy Express Meets the Sanriku Coast Revitalizing a City with Marine Products and Wind Farms The Current Conditions and Issues of Concern for the Coastal Fishing Industry in Kamaishi City Policy for Gender Equality and Hope in Kamaishi “Eco-Town” Kamaishi and Environmental Citizen Action Survey of the Kamaishi City Council Members	Yuji Genda Naofumi Nakamura Michio Nitta Shigeki Uno Takeo Kikkawa Kazutoshi Kase Tomoko Tsuchida Ken Ohori Takayoshi Uekami
38	The Draft Charter for an East Asian Community	2008	A Proposed Charter for an East Asian Community Illustrative Comparisons with the European Experience “Unity in Diversity” and Legalization of East Asia Community Policies in the Draft Charter of the East Asian Community The Draft Charter for an Evolving East Asian Community: Finding a Politics-Law Interface Is Japan Ready for Economic Integration with China? Draft Charter of the East Asian Community (Excerpt)	Tamio Nakamura Yoshiaki Sato Takao Suami Yoichiro Usui Tomoo Marukawa

9. 全所的共同研究ディスカッション・ペーパー一覧

9. 全所的共同研究ディスカッション・ペーパー一覧

No.	発行年月	著者名	タイトル
「失われた 10 年」を超えて			
1	2000. 3	Akira Kudo	A Preliminary Study of Globalization and Regional Integration
2	2000. 3	Tamio Nakamura	The Constitutional Features of the APEC Process: A Voluntary Approach to Regional Integration
3	2000. 3	Susumu Takahashi	Globalization of Western Democracy: Searching for a new model in Japan
4	2000. 3	Yoshiro Miwa	Deregulation, Privatization and Liberalization
5	2000. 3	Masayuki Otaki	Financial Globalization and Foreign Exchange Speculation: Short-Run Capital Mobility and Financial Crises
6	2000. 3	Takeo Kikkawa	Strategies of Japanese Corporations Facing Global Competition: The Cases of Sony and Toray
7	2000. 3	Mika Takaoka	Globalization of the Distribution System and the 1985 Shock in Japan
8	2000. 3	Hirokuni Tabata	Globalization of Labor and Industrial Relations
9	2000. 3	Jin Sato	Globalization and Locational Deprivation: Questioning Environmentally Sound and Unsound Siting
10	2000.11	Takeo Kikkawa	Deregulation and Japan's Industry: The Case of the Petroleum Industry
11	2001. 3	Kenji Hirashima	Coping with Fiscal Burdens: A Comparative Institutional Analysis of Japanese and German Fiscal Policy in the 1990s
12	2002. 3	Takeo Kikkawa	Liberalization and Japan's Energy Industry
13	2002. 4	Michiko Aizawa	Equal Treatment of Part-time Workers
14	2002.12	橋川武郎	産業発展と経営者個人の役割－「電力の鬼」松永安左エ門を中心に－
15	2003. 6	Takeo Kikkawa	The Japanese Economy and Corporations in the 1990s
CREP			
No.8, No.12 は未発行			
0	2005. 3	中村民雄	地域主義比較の法学的視座
1	2005. 4	Gregory Noble	Explaining Regionalism: A Brief Review
2	2005. 5	丸川知雄	地域主義とビジネス
3	2005. 6	清水一史	ASEAN の域内経済協力
4	2005. 7	濱口伸明	日本メキシコ経済連携協定の背景と問題点

No.	発行年月	著者名	タイトル
5	2005.10	大庭三枝	重層化するアジア地域主義：その予備的考察
6	2007. 9	Gregory Noble	Incomplete Democratization and Unreconciled Rivalries: Economic Relations across the Taiwan Strait and Regional Cooperation
7	2005.12	田中信行	中国法の変容とグローバル化の課題
9	2006. 2	佐藤義明・中村民雄・山元一	国家主権と地域主義
10	2006. 4	平島健司	関税同盟への選択－戦後ヨーロッパにおける自由貿易圏構想－
11	2006. 5	久田眞吾	日本企業の開発輸入契約
13	2006. 9	関沢洋一	FTAに対する日本のポジションの変化とその背景
14	2006.10	平 覚	WTOのマルチ体制と地域貿易協定の法的インターフェース問題
15	2006.11	本田由紀	日韓の若者におけるナショナリズムと雇用・教育
16	2006.12	Pasuk Phongpaichit	Who Wants an East Asian Community (and Who Doesn't)?
17	2007. 1	椋 寛	自由貿易協定と関税同盟の経済学：既存研究の整理と展望
18	2007. 2	松村敏弘	Strategic Complementarity in Direct Investments (直接投資に関する戦略的補完性)
19	2007. 4	孫 歌	東アジアを語ること、その問題と可能性
20	2007. 5	中村民雄・須綱隆夫・佐藤義明	東アジア憲章案
21	2007. 6	小川英治	アジア共通通貨の可能性
22	2007.11	中村民雄・須綱隆夫・佐藤義明・臼井陽一郎	東アジア共同体憲章案（英和対照版）
23	2007.12	中村民雄・佐藤義明・清水一史・関沢洋一	ASEAN憲章の評価
24	2009. 2	滝澤三郎・山影進・清水一史/中村民雄・須綱隆夫・佐藤義明	中村・須綱・臼井・佐藤共著『東アジア共同体憲章案』(昭和堂, 2008) の批評と討論

希望学

1	2005.11	岡野八代	尊厳と希望の架橋に向けて
2	2005.12	五百旗頭薫	明治日本政治外交史における「希望」：条約改正問題と自由民権運動
3	2006. 1	梅崎 修	オーラルヒストリーのキャリア研究における可能性

No.	発行年月	著者名	タイトル
4	2006. 3	水町勇一郎	労働と希望—労働に希望を見出そうとするこの危険と制度設計
5	2006.10	橋川武郎	地方における希望：釜石市の経済活性化と第3次産業
6	2006.11	玄田有史	Jobless Youths in Japan
7	2006.12	上神貴佳	2006年釜石市議会議員調査：平館幸雄議長インタビュー記録
8	2006.12	梅崎 修・青木宏之・石田直子	新日鐵釜石OB調査：新日本製鐵釜石鉄友会会長 菊地利雄オーラル・ヒストリー
9	2007. 1	玄田有史	希望の類型と個人属性：拡大する希望喪失の社会的背景
10	2007. 2	梅崎 修・青木宏之	新日本製鐵釜石製鉄所元人事部長代理 柏崎龍太郎 新日本製鐵釜石鉄友会事務局長 高野昇 オーラル・ヒストリー
11	2007. 2	青木宏之	釜石製鉄所の経営合理化と労働運動：1945-89年—職場における希望の前提—
12	2007. 2	中村尚史	新日鐵釜石製鉄所OB調査 製鋼部門 佐々木征生・佐々木啓之 オーラル・ヒストリー
13	2007. 2	中村尚史	新日鐵釜石製作所OB調査 製銑部門 佐々木十太郎・及川惣三 オーラル・ヒストリー
14	2007. 3	合 本	希望学釜石調査 中間報告
15	2007. 3	中村尚史	新日鐵釜石製鉄所OB調査 製鋼関係 佐々木實・奥寺直衛 オーラル・ヒストリー
16	2007. 3	中村尚史	新日鐵釜石製鉄所OB調査 製銑関係 君洞正治 オーラル・ヒストリー
17	2007. 3	中村尚史	新日鐵釜石製鉄所OB調査 圧延関係 金野秀雄・浅沼長作 オーラル・ヒストリー
18	2007. 3	中村尚史	新日鐵釜石製鉄所OB調査 工作・整備関係 渡辺忠・徳田駒蔵 オーラル・ヒストリー
19	2007. 3	橋川武郎	釜石には希望がある。でも、もっと、あるはずだ：「希望学釜石調査シンポジウム：釜石に希望はあるか」での報告要旨
20	2007. 3	加瀬和俊	釜石市における漁業：経済振興策と家族・共同体・地域
21	2007. 4	大堀 研	釜石市におけるグリーン・ツーリズムと都市イメージ
22	2007. 4	上神貴佳	2006年釜石市議会議員調査 No.2：岩間勘二議員インタビュー記録
23	2007. 4	仁田道夫・中村圭介・玄田有史	希望学釜石調査 八幡登志男（有限会社八幡総業代表）インタビュー記録
24	2007. 5	玄田有史	希望はどっちだ?!—釜石調査中間報告・希望学構築—
25	2007. 5	上神貴佳	2006年釜石市議会議員調査 No.3：佐々木義昭議員インタビュー記録

No.	発行年月	著者名	タイトル
26	2007. 6	宇野重規	<待って>、<遅れ>て、<つまず>いて：希望・時間・挫折
27	2007. 7	仁田道夫	<希望がない>ということ
28	2007. 7	仁田道夫	新日鐵釜石製鉄所 OB 調査 工作・整備関係 及川喜久男 オーラル・ヒストリー
29	2007. 8	玄田有史・宇野重規	社会科学と人類学の希望についての対話から
30	2007. 8	青木宏之	新日鐵釜石製鉄所 OB 調査 元線材工場長、副所長 野口義哉 オーラル・ヒストリー
31	2007. 8	中村尚史	新日鐵釜石製鉄所 OB 調査 工作・整備関係 新張好光 オーラル・ヒストリー
32	2007. 9	青木宏之	新日鐵釜石製鉄所 OB 調査 元大形工場長、生産管理部長 日向豊雄 オーラル・ヒストリー
33	2007. 9	青木宏之	新日鐵釜石製鉄所 OB 調査 元生産技術部長、副所長 青木誠 オーラル・ヒストリー
34	2007. 9	上神貴佳	2006年釜石市議会議員調査 No.4：平松福一議員インタビュー記録
35	2007.10	橋川武郎	三陸の地域経済活性化と道路の役割
36	2007.10	中村尚史	新日鐵釜石製鉄所 OB 調査 工作・整備関係 佐々木誠治・中村英樹 オーラル・ヒストリー
37	2007.11	上神貴佳	2006年釜石市議会議員調査 No.5：山崎長栄議員インタビュー記録
38	2007.11	青木宏之	新日鐵釜石製鉄所 OB 調査 釜石製鉄所元所長 浅井浩壽 オーラル・ヒストリー
39	2007.11	青木宏之	新日鐵釜石製鉄所 OB 調査 元大形工場長 須藤宏一 オーラル・ヒストリー
40	2007.11	青木宏之	新日鐵釜石製鉄所 OB 調査 製鋼掛長 長谷川拓二郎 オーラル・ヒストリー
41	2007.12	廣渡清吾	希望：変わること、変えること－希望についてのいくつかのテーマー
42	2007.12	上神貴佳	2006年釜石市議会議員調査 No.6：川崎勇一議員インタビュー記録
43	2007.12	上神貴佳	2006年釜石市議会議員調査 No.7：菅原規夫議員インタビュー記録
44	2008. 1	青木宏之	新日鐵釜石製鉄所 OB 調査 元大形工場長、技術企画 管理課長 小椋徹也 オーラル・ヒストリー
45	2008. 1	青木宏之	新日鐵釜石製鉄所 OB 調査 圧延課技術掛長 梨本勝宣 オーラル・ヒストリー
46	2008. 1	中村圭介	地域経済の再生と行政の役割—釜石調査から
47	2008. 1	中村尚史	Is There Any Hope for “Kamaishi”? : The Regeneration of a Former Company Town

No.	発行年月	著者名	タイトル
48	2008. 1	青木宏之	新日鐵釜石製鉄所 OB 調査 元大形工場長、生産技術部室長 樋口敏之 オーラル・ヒストリー
49	2008. 2	橋川武郎・玄田有史	希望学釜石調査 佐々木荘憲（マリンテック釜石専務理事）インタビュー記録
50	2008. 2	青木宏之	新日鐵釜石製鉄所 OB 調査 藤本敬孝（元動力課長）オーラル・ヒストリー
51	2008. 2	青木宏之	新日鐵釜石製鉄所 OB 調査 倉田朋典（元化成掛長、元コーカス工場長）オーラル・ヒストリー
52	2008. 3	上神貴佳	2006 年釜石市議会議員調査 No.8：菊池孝議員インタビュー記録
53	2008. 3	仁田道夫・中村圭介・ 玄田有史	希望学釜石調査 森真一郎（社団法人シルバー人材センター理事長）インタビュー記録
54	2008. 7	梅崎 修	新日鐵釜石製鉄所 OB 調査 小笠原勇三・新沼 司 オーラル・ヒストリー
55	2008. 7	梅崎 修・青木宏之	新日鐵釜石製鉄所 OB 調査 木村 一（大形工場）オーラル・ヒストリー
56	2008. 7	玄田有史・永井暁子	河合 蘭 インタビュー記録
57	2008. 8	玄田有史・石田直子	河合 蘭 インタビュー記録 II
58	2008. 8	仁田道夫・中村圭介・ 玄田有史・宇野重規・ 中林真幸	二宮宣文 インタビュー記録 I
59	2008. 8	中村圭介	二宮宣文 インタビュー記録 II
60	2008. 9	中村圭介	二宮宣文 インタビュー記録 III
61	2008. 9	中村圭介	二宮宣文 インタビュー記録 IV
62	2009. 5	大堀 研	ローカル・アイデンティティ概念の検討

10. 全所的共同研究社会連携一覧

- ① 講演等
- ② 連載記事、関連記事
- ③ その他

① 講演等

月日	氏名	役割	報告等タイトル	イベント名	主催	対象
希望学						
2006. 5.22	玄田有史	講演	働くってどういうこと？	—	金石商業高等学校	金石商業高等学校
2006. 5.23	玄田有史	講演	働くってどういうこと？	—	金石商業高等学校	金石商業高等学校
2006. 9.24	玄田有史	講演	若者が希望を持てる社会を創る	—	金石市	金石市民
2006. 9.25	玄田有史	講演	働くってどういうこと？	—	金石市立大平中学校	金石市立大平中学校
2006. 9.26	廣渡清吾	講演	女と男をめぐる法制度—ドイツと日本を比較しながら考える	—	金石市	金石市民
2006. 9.28	宇野重規	講演	ジダンはなぜ頭突きをしたのか—多民族社会フランスの苦悩	—	金石市	金石市民
2006. 9.28	平石直昭	講演	福澤諭吉の「市民」精神	—	金石市	金石市民
2006. 9.28	玄田有史	講演	働くってどういうこと？	—	金石市立大平中学校	金石市立大平中学校
2006. 9.29	玄田有史	講演	働くってどういうこと？	—	金石市立大平中学校	金石市立大平中学校
2006. 9.29	中村圭介	講演	人事管理の課題と問題点	—	金石市	金石市役所職員
2006.11. 2	末廣 昭	講演	アジア化するアジア経済：金石市の発展の途をさぐる	—	金石港湾振興協議会	金石港湾振興協議会会員企業・団体金石市民
2007. 5.22	中村圭介	講演	自らを変えて希望に邁進—人事改革の重要性	—	金石市	金石市役所職員
2008. 2.10	大堀 研	講師	公民館事業からまちづくりへ	平成20年度公民館等研修会	大船渡教育事務所	大船渡市等の公民館員
2008. 2.27	大堀 研	コーディネーター	—	釜石・大槌地域希望創造ワーキングショッピング第2回	岩手県釜石地方振興局	金石市民

月日	氏名	役割	報告等タイトル	イベント名	主催	対象
2008. 2.27	玄田有史	講師	きぼう塾設立にあたって	きぼう塾講演会	きぼう塾	釜石市民
2008. 7.23	玄田有史	講演	地域コミュニティの現状と課題について	地域づくり希望セミナー 第1回	岩手県釜石地方振興局	釜石市民
2008. 7.23	宇野重規	コーディネーター	地域コミュニティの再生について	地域づくり希望セミナー 第1回	岩手県釜石地方振興局	釜石市民
2008. 9.30	中村尚史	コーディネーター	地域のアイデンティティは何か	地域づくり希望セミナー 第2回	岩手県釜石地方振興局	釜石市民
2008.10.12	中村圭介	講演	金石再生のキーワード	講演会	釜石ユース協会	ホテル サンルート釜石
2008.10.23	中村圭介	講演	鉄の町金石の再生	講演会	ガルバート・ジャパン	鐵の歴史館
2008.11.13	大堀 研	コーディネーター	—	地域づくり希望セミナー 第3回	岩手県釜石地方振興局	釜石市民
2008.12.03	大堀 研	講師	釜石市のローカル・アイデンティティについて	釜石小中学校教務主任協議会研修会	釜石市小中学校教務主任協議会	同協議会
2009. 1.19	大堀 研	アドバイザー	—	釜石・大槌地域希望創造ワークショッピング第1回	岩手県釜石地方振興局	釜石市民
2009. 4.25	玄田有史	学校運営協議会委員	—	学校運営協議会	杉並区教育委員会	杉並区立和田中学校
2009. 4	橋川武郎	報告者	地域からうの経済再生と雇用創出	岩手日報社「岩手情報文化研究会」定例研究会	岩手日報社「岩手情報文化研究会」文化研究会メンバー	同研究会メンバー
2009. 6. 2	玄田有史	報告者	—	希望は終わらない in 釜石	希望学プロジェクト / 東京大学出版会	釜石市民
2009. 6. 2	中村尚史	報告者	—	希望は終わらない in 釜石	希望学プロジェクト / 東京大学出版会	釜石市民
2009. 6. 2	宇野重規	報告者	—	希望は終わらない in 釜石	希望学プロジェクト / 東京大学出版会	釜石市民
2009. 7.11	玄田有史	学校運営協議会委員	—	学校運営協議会	杉並区教育委員会	杉並区立和田中学校

2009. 7.24	玄田有史	講演	希望学	仏教文化講座	浄土真宗本願寺派	築地本願寺
2009. 9. 9	玄田有史	基調講演	“Japanese Youth Employment and Hope”	4th Joint East Asian Studies Conference	British Association for Japanese Studies (英国日本研究協会)	東アジア研究者・大学院生
2009. 9.12	中村尚史	講演	—	きぼう塾講演会	きぼう塾	金石市民
2009.10.13	玄田有史	講演	希望学	慶應丸の内シティキャンパス定例講演会『夕学五十講』	株式会社 慶應学術事業会	市民
2009.10.28	玄田有史	講演	希望(HOPE)という名の力	—	福井県武生東高校	福井県武生東高校
2009.10.28	玄田有史	講演	希望学	—	福井県鯖江市	福井県鯖江市役所
2009.10.30	玄田有史	講演	—	釜石高等学校校舎落成記念式典	釜石市	釜石高等学校
2009.11. 1	玄田有史	講演	日本のこどもの育ちのこられる。25年後を見据える	日本のこども 25年	「日本のこども 25年」実行委員会、青少年創・生連絡協議会	イベント参加者
2009.11. 4	玄田有史	講演	Jobs and Hope: Gone Forever? Cases from Japan	FALL 2009 CLARKE LECTURE	Cornell University Law School	大学教員・大学院生
2009.11.23	玄田有史	講演	Jobs, Family and Hope in Aging Society	International Symposium Japan: Descending Asian Giant?	ARC: Asia Pacific Futures Research Network The University of Adelaide	大学教員・大学院生
2009.11.24	玄田有史	学校運営協議委員	—	学校運営協議会	杉並区教育委員会	杉並区立和田中学校
2009.11	中村圭介	講演	道路が拓く、地方の希望	東北横断自動車道釜石秋田線及び三陸縦貫自動車道等整備促進岩手県総決起大会	岩手県高規格幹線道路整備促進期成同盟会他	岩手県選出国会議員
2009.12.11	玄田有史	講演	働くこと・生活すること・生きること	麗澤オープンカレッジ：働く希望課題発見型の総合地域調査	麗澤大学	麗澤大学
2010. 1.13	中村尚史	講演	—	明治学院大学社会学部附属研究所セミナー	明治学院大学社会学部	大学教員・大学院生

月日	氏名	役割	報告等タイトル	イベント名	主催	対象
2010. 1	大堀 研	講演	地域生活応援システムと住民活動	総合計画策定に係る職員研修会	釜石市	釜石市役所職員
2010. 2.15	玄田有史	講演	希望(HOPE)という名の力 希望学の視点から	—	福井県立三国高校	福井県立三国高校
2010. 3.10	玄田有史	講演	ファシリティマネジメントシンポジウム「知的創造活動のためのワークスタイルとワークプレイスの試み」 3 希望学の切り口から	日本建築学会	日本建築学会	日本建築学会
2010. 3.13	玄田有史	講演	子どもたちの希望 筑波大学教育学会共催公開シンposium	日本教育学会関東地区研究グループ・筑波大学教育学会	日本教育学会 研究グループ・筑波大学 教育学会	教員・大学教員・青少年
2010. 3.26	玄田有史	講演	Techniques of Hope Conference	—	—	コーネル大学
2010. 3.27	玄田有史	学校運営協議委員	—	学校運営協議会	杉並区教育委員会	杉並区立和田中学校

関連講演

年月	報告者	主催	場所
希望学			
2009. 1	橋川武郎	西日本新聞社	北九州
2009. 1	橋川武郎	西日本新聞社	大牟田
2009. 4	橋川武郎	茨城新聞社	つくば
2009. 4	橋川武郎	埼玉新聞社	さいたま
2009. 4	玄田有史	東京大学 三菱総合研究所	弥生キャンパス 弥生講堂・一条ホール
2009. 6	橋川武郎	茨城新聞社	神栖
2009. 6	橋川武郎	福井新聞社	越前
2009. 6	玄田有史	同志社大学	同志社大学
2009. 7	橋川武郎	大分合同新聞社	大分
2009. 7	橋川武郎	大分合同新聞社	臼杵
2009. 7	橋川武郎	徳島新聞社	徳島
2009. 7	橋川武郎	上毛新聞社	前橋
2009. 8	橋川武郎	佐賀新聞社	武雄
2009. 9	橋川武郎	山形新聞社	新庄
2009. 9	橋川武郎	本庄商工会議所青年部	本庄
2009.10	橋川武郎	南日本新聞社	鹿児島
2009.10	橋川武郎	南日本新聞社	薩摩川内
2009.10	橋川武郎	南日本新聞社	霧島
2009.10	橋川武郎	京都新聞社	福知山
2009.11	橋川武郎	新潟日報社	上越
2009.11	橋川武郎	山梨中小企業団体連合会 他	甲府
2009.12	橋川武郎	西日本新聞社	飯塚
2009.12	橋川武郎	西日本新聞社	久留米
2009.12	橋川武郎	生協総合研究所	東京
2010. 1	橋川武郎	東日本放送	仙台, テレビ放送
2010. 3	橋川武郎	山陰中央新報社	松江
2010. 3	橋川武郎	山陰中央新報社	米子
2010. 3	橋川武郎	秋田魁新報社	大館
2010. 3	橋川武郎	秋田魁新報社	大曲

(2)-1 連載記事

年月	氏名	タイトル
希望学		
『広報かまいし』		
2008. 4	玄田有史	釜石と希望学
2008. 5	橋川武郎	釜石のキャッチフレーズ
2008. 6	宮島良明	ノーサイドの笛は鳴った
2008. 7	大堀 研	グリーンツーリズムは楽しいですか？
2008. 8	加瀬和俊	漁業の過去・現在・明日
2008. 9	中村圭介	棚ぼたはないですから
2008.10	青木宏之	職場の希望
2008.11	中村尚史	「サンハイ一揆」を知っていますか？
2008.12	佐藤岩夫	地域の課題と「住民自身による調査」の可能性
2009. 1	上神貴佳	しなやかに、そしてしたたかに
2009. 2	土田とも子	新しい風はどこから…？
2009. 3	宇野重規	『広報かまいし』の原点：「鈴木東民が託した思い」
2009. 4	中村圭介	大型モーターと子牛
2009. 5	中村圭介	つまづいてもくじけない
2009. 6	中村圭介	プラントとイクラとストーブと
2009. 7	中村圭介	工場長は30代
2009. 8	中村圭介	95%を引き寄せたもの
2009. 9	中村圭介	エコタウンなんだぞ、釜石は
2009.10	永井暁子	アンケート調査による釜石の希望 (第1回)「釜石出身の方々の生活と意識に関するアンケート」と「釜石市民の住民意識に関する調査」について
2009.11	西野淑美	アンケート調査による釜石の希望 (第2回) 釜石を離れても、釜石を想う人たちがいる
2009.12	石倉義博	アンケート調査による釜石の希望 (第3回) Uターンのタイミングとネットワーク資源
2010. 1	大堀 研	アンケート調査による釜石の希望 (第4回) テツジンノウタ
『R-T』(リクルート)		
2007. 5/ 6	玄田有史	希望がなければ……
2007. 7/ 8	仁田道夫	仕事のなかの希望
2007. 9/10	中村圭介	釜石のタカノリさん
2007.11/12	宇野重規	政治は希望を語れるか

年月	氏名	タイトル
2008. 1/ 2	佐藤 香	大人になるのが難しい時代
2008. 3	玄田有史	島野先生の言葉

②-2 関連記事 *プロジェクトメンバーによる執筆のもの

年月	氏名	タイトル	出典
CREP			
2007.10	中村民雄	東アジア共同体憲章案を提案する	週刊エコノミスト
2007.12	須綱隆夫	東アジア共同体憲章～東アジア型共同体構築のために	経済トレンド
希望学			
2005. 5	玄田有史	「希望」は人生に不可欠？	朝日新聞
2005. 6	玄田有史	希望の未来は何色か	朝日新聞 be
2005. 7	玄田有史	「希望学」立ち上げ	日本経済新聞（夕刊）
2005. 9	玄田有史	希望と挫折が生み出す未来	中央公論
2005. 9	永井暁子 佐藤 香	「希望」について調べてみました	ビッグイシュー日本版
2005. 9	玄田有史	どこかネジれていて、パラドキシカル——希望って何だろう？	ビッグイシュー日本版
2005.10	宮崎広和	トレーダーを見る市場の時間・希望の時間	経済セミナー：特集「希望」と経済
2005.10	中村尚史	オーラル・ヒストリーで「希望」の変遷をたどる	経済セミナー：特集「希望」と経済
2005.10	山田昌弘	「希望格差社会」のゆくえ	経済セミナー：特集「希望」と経済
2005.10	佐藤 香 永井暁子	データに見る希望と現実	経済セミナー：特集「希望」と経済
2005.10	玄田有史	「希望学」は何をめざすのか	経済セミナー：特集「希望」と経済
2005.11	玄田有史	これから若者にとっての「立身出世」とは？	毎日新聞（夕刊）
2005.12	玄田有史	希望を科学する	季刊 健康 (刊行：アグレープランニング)
2005.12	玄田有史	希望学：いきいきと人生に立ち向かうために	月刊 ZONE (刊行：全トヨタ総連)
2006. 2	玄田有史 宮崎哲弥	希望は人を幸せにするか 「希望学」で掴む格差社会の正体 対談 玄田有史 宮崎哲弥	中央公論

年月	氏名	タイトル	出典
2006. 2	玄田有史	希望学 一東大に「希望学プロジェクト」が立ち上がった。「希望」の正体を解く鍵は、実は「挫折」にある。	アエラ
2006. 5	宇野重規	今月の集中講義「希望」	中央公論
2006. 5	玄田有史	「希望」の意味づけ第1弾	読売新聞
2006. 7	玄田有史	仕事がより楽しくなる「希望学」とは(インタビュー)	日経ビジネス・アソシエ
2006. 7	玄田有史	「希望学」が明かす時代の閉塞感(インタビュー)	週刊ダイヤモンド
2006. 9	玄田有史	言いたい聞きたい：釜石舞台に「希望学」調査(インタビュー)	朝日新聞：岩手版
2006.11	玄田有史	格差から希望へ	月刊レポート DIO(連合総研)
2006.11	玄田有史	“希望”が揺らいでいる(インタビュー)	伝会議
2006.11	玄田有史	格差社会における希望学の意義	世界の労働(日本ILO協会)
2006.11	玄田有史	キャンパー：インタビュー・会いたい人(インタビュー)	毎日新聞(夕刊)
2006.12	玄田有史	子どもの時の失敗経験が、生きていく力を育む(インタビュー)	Z会中学講座資料
2006.12	玄田有史	働くことに悩む若者たちへ	更生保護(法務省保護局)
2007. 1	玄田有史	きょうを読む：人と人の間にある「希望」	東奥日報
2007. 1	辻田素子	地域産業の振興に「希望」はあるのか：釜石の取り組みを手がかりに	日経グローカル
2007. 2	宇野重規	ウイークリー時評：地域の希望 伝統を再発見する重要性	読売新聞
2007. 4	宇野重規	即興政治論 考えるポイント見方のヒント：今の日本、希望が持てますか？	東京新聞
2007. 5	宇野重規	伝統は、見てているだけでは守られない。	のんびる(パルシステムセカンドリーグ)
2007. 5	橋川武郎	希望学釜石調査	電気新聞
2007. 5	玄田有史	「希望」研究で見つけた光：釜石に氣概あり	共同通信社
2007. 6	玄田有史	知っておきたい仕事の現実 失敗を経験してこそ希望はかなえられる	高校生新聞
2007. 7	橋川武郎	釜石市にみる「地方における希望」	商工金融(商工総合研究所)
2007.10	橋川武郎	学者が斬る：「希望学」で考える地方の再生	エコノミスト
2007.12	玄田有史	釜石に点在する“希望”的なパスを繋ぎ続けよう！	しんにってつ(新日本製鐵株式会社)

年月	氏名	タイトル	出典
2007.12	橋川武郎	三陸の地域経済活性化と道路の役割	「のびゆく三陸 輝く未来へ」緑と潮風のリアス・ハイウェイ早期実現釜石大会報告書（緑と潮風のリアス・ハイウェイ早期実現釜石大会実行委員会事務局、釜石市総務企画部総合政策課）
2009. 4	宇野重規	オバマ演説に感じる思考の厚みと国民に届かぬ日本政治の言葉	朝日ジャーナル
2009. 4	玄田有史	18歳の実像と憧憬（分析）	朝日ジャーナル
2009. 4	宇野重規	「希望学」ことはじめ—地域再発見が第一歩—	東京新聞 中日新聞
2009. 6	玄田有史	「希望学」で探し続けたもの　問い合わせる人へのエール	朝日新聞（夕刊）
2009. 6	玄田有史 湯浅 誠	対談 労働問題の本質とは—仕事と人格の結びつきを解く	経済セミナー No.648
2009. 7	橋川武郎	三重苦の地方を救う教書 「希望学」とは	プレジデント
2009. 7	岸本葉子 玄田有史 宇野重規 中村尚史	〔座談会〕希望と社会との関係を切り開く「希望学」（全四巻）刊行にあたって	UP
2009. 8	玄田有史	私の選択基準 3 8.30 衆院選の座標軸「自分のマニフェスト 希望の在りか考えて」	信濃毎日新聞
2009. 9	橋川武郎	どう見る鳩山政権（下）地方の役割、政策に	岩手日報
2009.11	玄田有史	HOPE講座 希望学のはじまり	いきいき
2009.11	玄田有史	「希望の力」説く 越前市で講演会	毎日新聞（福井版）
2009.11	玄田有史	「希望学」の課題—強い願望と行動が不可欠	電通報
2009.12	玄田有史	社会と個の関係 希望とは、見えそうで見えない領域にあるもの	人間会議
2010. 1	玄田有史	希望学 ゆるい関係から動こう（「ゆるいこころ くらし じかん」特集）	河北新報
2010. 1	石倉義博	「希望学」—希望と社会の関係をさぐる—	読売新聞サイトのワセダオンライン
2010. 1	玄田有史	談論風発：希望の発見 ジタバタしていいんだよ	山陰中央新報
2010. 2	宇野重規	やさしい経済学 「個人の再発見」1 “未知なるものに”	日本経済新聞
2010. 2	宇野重規	やさしい経済学 「個人の再発見」4 社会問題が心の問題に	日本経済新聞

③ その他

年月日	氏名	概要
希望学		
2009. 6.10	玄田有史 姜 尚中	三省堂神保町本店にて希望学トークイベント（対談）を開催
2009. 9.14	玄田有史	NHK クローズアップ現代にて『“希望”を科学する』を放映
2009.11.25	東京大学社会科学研究所 希望学プロジェクト	「平成 21 年度釜石市勢功労者表彰式」にて、感謝状を受賞
2010. 1.12	東京大学社会科学研究所 希望学プロジェクト	丸善のホームページ内「2009 丸善ベスト本特集」にて丸善の小城武彦氏に『希望学』をベスト本として挙げられる

**11. 全所的共同研究合評会・書評
(『社會科學研究』掲載分) 一覽**

11. 全所的共同研究合評会・書評（『社會科學研究』掲載分）一覧

プロジェクト名	種類	合評会年月日	評者	タイトル	出典
基本的人権	合評会	70. 3	—	—	『社会科学研究所の30年』
	書評	—	長谷川正安	基本的人権研究のために—『基本的人権の研究』1 総論 の書評として	社会科學研究23 (1)
	書評	—	樋口陽一	基本的人権の歴史性と法技術的構成の理解をめぐる若干 の問題点	社会科學研究23 (1)
	書評	—	和田英夫	「基本的人権」のはじめての総合的研究	社会科學研究23 (1)
戦後改革	書評	—	片岡 昊	「基本的人権」と労働基本権論	社会科學研究23 (1)
	合評会	75.10.23～	—	—	『社会科学研究所の30年』
	書評	—	隅谷三喜男	『戦後改革』(全8巻)	社会科學研究27 (2)
	書評	—	楊井克巳	『戦後改革 2 國際環境』	社会科學研究27 (3)
	書評	—	升味隼之輔	『戦後改革 3 政治過程』	社会科學研究27 (3)
	書評	—	田中英夫	『戦後改革 4 司法改革』	社会科學研究27 (5/6)
	書評	—	田沼 肇	『戦後改革 5 労働政策』	社会科學研究28 (1)
	書評	—	西田美昭	『戦後改革 6 農地改革』	社会科學研究27 (2)
現代社会主義	書評	—	大島 清	『戦後改革 7 経済改革』	社会科學研究27 (4)
	書評	—	大内秀明	『戦後改革 8 改革後の日本経済』	社会科學研究27 (5/6)
	書評	—	中山弘正	『現代社会主義—その多元的諸相』 ト連・東歐編	社会科學研究30 (4)
	書評	—	矢吹 晋	『現代社会主義—その多元的諸相』 中国編	社会科學研究30 (4)
ファシズムと民主主義	合評会・書評	79.10.23	石井寛治	『ファシズム期の国家と社会 1 昭和恐慌』1・2章	社会科學研究32 (1)
	合評会・書評	—	江口圭一	『ファシズム期の国家と社会 1 昭和恐慌』3・4・5・6章	社会科學研究32 (1)
	合評会	80. 1.29	安藤良雄	『ファシズム期の国家と社会 2 戦時日本経済』	—
	書評	—	橋本寿朗	『ファシズム期の国家と社会 2 戦時日本経済』	社会科學研究32 (3)

プロジェクト名	種類	合評会年月日	評者	タイトル	出典
合評会	80. 3.25	武田隆夫	『ファシズム期の国家と社会 3 ナチス経済とニューディール』	—	—
書評	—	岡本友孝	『ファシズム期の国家と社会 3 ナチス経済とニューディール』ナチス経済編	社會科學研究 31 (6)	社會科學研究 31 (6)
書評	—	佐々木隆雄	『ファシズム期の国家と社会 3 ナチス経済とニューディール』ニューディール編	社會科學研究 31 (6)	社會科學研究 31 (6)
書評	—	風早ハ十二	『ファシズム期の国家と社会 4 戦時日本の法体制』	社會科學研究 32 (4)	社會科學研究 32 (4)
合評会	80. 5.24	黒羽清隆	『ファシズム期の国家と社会 4 戦時日本の法体制』	—	—
合評会	80. 2.26	上山安敏	『ファシズム期の国家と社会 5 ヨーロッパの法体制』	—	—
書評	—	村上義和	『ファシズム期の国家と社会 5 ヨーロッパの法体制』	社會科學研究 32 (6)	社會科學研究 32 (6)
合評会	79.11.27	伊藤 隆	『ファシズム期の国家と社会 6 運動と抵抗 上』	—	—
合評会	80. 4.22	篠原 一	『ファシズム期の国家と社会 7 運動と抵抗 中』	—	—
書評	—	田口 規	『ファシズム期の国家と社会 7 運動と抵抗 中』	社會科學研究 32 (4)	社會科學研究 32 (4)
書評	—	西川正雄	『ファシズム期の国家と社会 8 運動と抵抗 下』	社會科學研究 32 (6)	社會科學研究 32 (6)
合評会	80. 6.24	内山秀夫	『ファシズム期の国家と社会 運動と抵抗 上・中・下』	—	—
合評会		馬場宏二	—	—	—
合評会	85. 3.12	有賀 弘	『福祉国家 1 福祉国家の形成』序論	—	—
合評会		広渡清吾	—	—	—
書評	—	小山路男	『福祉国家 1 福祉国家の形成』	—	—
合評会	85. 4.30	戸塚秀夫	『福祉国家 1 福祉国家の形成』	—	—
合評会	85. 9.17	和田春樹	『福祉国家 2 福祉国家の展開 [1]』	—	—
合評会		広渡清吾	『福祉国家 2 福祉国家の展開 [1]』 第1、2章	—	—
書評	—	藤瀬告司	『福祉国家 2 福祉国家の展開 [1]』 第1、2章	社會科學研究 37 (6)	社會科學研究 37 (6)

	書評	—	上村政彦 柴田嘉彦	『福祉国家 2 福祉国家の展開[1]』 第3、4章	社會科學研究 37 (6)
合評会	書評	—	林 健久 古川孝順	『福祉国家 3 福祉国家の展開[2]』	社會科學研究 37 (6)
合評会	書評	—	嘉治元郎	『福祉国家 3 福祉国家の展開[2]』	社會科學研究 37 (6)
合評会	書評	—	田端博邦 渡辺 治	『福祉国家 4 日本の法と福祉』	社會科學研究 37 (6)
福祉国家	合評会	85. 5. 2	小川政亮	『福祉国家 4 日本の法と福祉』	社會科學研究 37 (3)
	書評	—	加藤栄一	『福祉国家 5 日本の経済と福祉』	—
	合評会	85. 7. 9	貝塚晋明	『福祉国家 5 日本の経済と福祉』	—
	書評	—	隅谷三喜男	『福祉国家 5 日本の経済と福祉』	社會科學研究 37 (6)
	合評会	85.10.15	佐藤 進 横山和彦	『福祉国家 6 日本の社会と福祉』	—
	書評	—	仲村優一	『福祉国家 6 日本の社会と福祉』	社會科學研究 37 (6)
	書評	—	小山路男	『転換期の福祉国家[上]』	社會科學研究 40 (5)
	書評	—	佐口 卓	『転換期の福祉国家[下]』	社會科學研究 40 (5)
転換期の福祉国家	合評会	88.11.29	柴垣和夫 宮崎良夫	『転換期の福祉国家[上]』	—
	合評会	88.11. 1	大沢真理 広瀬清吾	『転換期の福祉国家[上]』	—
	合評会	91.11.12	石田 雄 林 健久	『現代日本社会 1 課題と視角』	社會科學研究 43 (6)
現代日本社会	合評会	—	内田 満	『現代日本社会 1 課題と視角』	社會科學研究 43 (6)
	書評	—			社會科學研究 43 (6)

プロジェクト名	種類	合評会年月日	評者	タイトル	出典
現代日本社会	合評会	91.12.12	佐々木隆雄 高橋 進	『現代日本社会 2 國際比較[1]』	社會科學研究 44 (1)
	合評会	92. 6.23	佐藤豊明 鈴木佑司	『現代日本社会 3 國際比較[2]』	社會科學研究 44 (1)
	合評会	92. 1.16	三谷大一郎 三和良一	『現代日本社会 4 歷史的前提』	社會科學研究 44 (5)
	合評会	92. 3.12	樋渡展洋 橋川武郎	『現代日本社会 5 構造』	社會科學研究 44 (5)
	合評会	92. 4.30	樋口恵子 佐和隆光	『現代日本社会 6 問題の諸相』	社會科學研究 44 (3)
	合評会	92. 7.14	古矢 旬 板垣 博	『現代日本社会 7 國際化』	社會科學研究 44 (3)
	合評会・書評	98.10.20	白石 隆	『20世紀システム 1 構想と形成』	社會科學研究 44 (4)
	合評会・書評	98.11.17	森田 朗	『20世紀システム 4 開発主義』(『20世紀システム 4 開発主義』によせて―「開発主義」研究のもう一つの視座)	社會科學研究 44 (6)
	合評会・書評	98.12.10	河村哲二	『20世紀システム 2 経済成長 1 基軸』	社會科學研究 50 (5)
	合評会・書評	99. 1.19	高橋 進	『20世紀システム 5 国家の多様性と市場』	社會科學研究 51 (5/6)
	合評会・書評	99. 2.23	明石芳彦	『20世紀システム 3 経済成長 II 受容と対抗』	社會科學研究 51 (1)
	合評会・書評	99. 3.16	刀絃館正明	『20世紀システム 6 機能と変容』	社會科學研究 51 (1)
	合評会		堀内昭義	「失われた10年」を巡って	—
	合評会	06. 3.22	新川敏光	「失われた10年」と日本型福祉レジームの変容	—
	合評会		谷口将紀	政治改革後10年	—
「失われた10年」を超えて					

	書評	—	加藤淳子	『「失われた10年」を超えて〔II〕小泉改革への時代』	社會科學研究 59 (1)
合評会	09. 2. 3	滝澤三郎	『東アジア共同体憲草案』についてのコメント	—	
書評	—	滝澤三郎	東アジア共同体憲草案について—人の移動とコントラ クティビズムの觀点から	社會科學研究 61 (1)	
合評会	09. 2. 3	山影 進	『東アジア共同体憲草案』を読む-国際関係論・東南アジア 研究の観点から	社會科學研究 61 (1)	
CREP	書評	—	山影 進	ASEAN ファクターをどう捉えるか—『東アジア共同体 憲草案』を読んで	社會科學研究 61 (1)
合評会	09. 2. 3	清水一史	『東アジア共同体憲草案』の評価—ASEAN と域内経 済協力の観点から	社會科學研究 61 (1)	
	書評	—	清水一史	『東アジア共同体憲草案』と地域主義—ASEAN 域内經 済協力の観点から	社會科學研究 61 (1)
	合評会	10. 4.20 (予定)	石田 淳 森 裕之		—
希望学					

12. 全所的共同研究成果本刷部数一覽

12. 全所の共同研究成果本刷部数一覧

タイトル	発行年月	部数
基本的人権 1巻 総論	1968. 5	2000
	1968. 6	500
	1968. 7	500
	1968. 9	500
	1968.11	1000
	1969. 2	1000
	1969. 8	1000
	1970.12	1000
	1971. 9	1000
	1973. 3	1000
	1974.10	1000
	1975. 4	1000
	1976. 4	1000
	1977. 5	1000
	1978.10	1000
	1981. 8	500
	1991. 5	500
	計	15500
基本的人権 2巻 歴史 I	1968. 7	2000
	1968. 9	500
	1968.11	500
	1968.12	1000
	1970. 2	1000
	1971. 9	1000
	1974.10	1000
	1975. 4	1000
	1978.10	1000
	1991. 5	400
	計	9400
基本的人権 3巻 歴史 II	1968. 9	2500
	1968.12	1000
	1969. 8	1000
	1971. 2	1000
	1974.10	1000
	1975. 4	1000
	1978. 5	1000
	1980.11	1000
	1991. 5	1000
	計	10500
基本的人権 4巻 各論 I	1968.10	3000
	1969. 7	1000
	1971. 2	1000
	1974.10	1000
	1976. 4	1000
	1979. 8	500
	1983. 3	500
	1991. 5	400
	計	8400

タイトル	発行年月	部数
基本的人権 5巻 各論II	1969. 3	3500
	1971. 3	1000
	1974.10	1000
	1976. 4	1000
	1980. 4	500
	1983. 5	500
	1991. 5	400
	計	7900
戦後改革 1巻 視角と課題	1974. 4	2000
	1974. 6	1000
	1974. 8	1000
	1975. 6	1000
	1976. 1	1000
	1981. 3	500
	計	6500
戦後改革 2巻 国際環境	1974.10	4000
	1981. 4	500
	計	4500
戦後改革 3巻 政治過程	1974.10	4000
	1980. 3	500
	計	4500
戦後改革 4巻 司法改革	1975.7	4000
	計	4000
戦後改革 5巻 労働改革	1974.7	3000
	1975.6	1000
	1976.9	1000
	計	5000
戦後改革 6巻 農地改革	1975. 2	4000
	1977. 5	1000
	1980.12	500
	計	5500
戦後改革 7巻 経済改革	1974. 5	2000
	1974. 7	1000
	1975. 3	1000
	1976. 5	1000
	1981. 3	500
	計	5500
戦後改革 8巻 改革後の日本経済	1975. 7	4000
	計	4000
現代社会主義	1977. 3	2000
	計	2000
ファシズム期の国家と社会 1巻 昭和恐慌	1978.12	2000
	1979. 3	1500
	1980. 6	1000
	計	4500
ファシズム期の国家と社会 2巻 戦時日本経済	1979. 6	2000
	1979.11	1000
	1982.12	500
	計	3500

タイトル	発行年月	部数
ファシズム期の国家と社会 3巻 ナチス経済とニューディール	1979. 7	2000
	1980. 4	1000
	1981. 6	1000
	計	4000
ファシズム期の国家と社会 4巻 戦時日本の法体制	1979.12	2000
	1980. 6	1000
	計	3000
ファシズム期の国家と社会 5巻 ヨーロッパの法体制	1979.12	2000
	1979.11	1000
	計	3000
ファシズム期の国家と社会 6巻 運動と抵抗 上	1979. 4	2000
	1980. 2	1000
	計	3000
ファシズム期の国家と社会 7巻 運動と抵抗 中	1979.10	2000
	1980.10	1000
	計	3000
ファシズム期の国家と社会 8巻 運動と抵抗 下	1930. 3	2000
	1980.11	1000
	計	3000
福祉国家1 福祉国家の形成	1984. 9.29	3000
	1985. 9.10	1000
	1988.12.15	500
	計	4500
福祉国家2 福祉国家の展開(1)	1985. 6.10	3000
	1988.12.15	500
	計	3500
福祉国家3 福祉国家の展開(2)	1985. 2. 5	3000
	1987.11.25	400
	1989. 2.15	500
	計	3900
福祉国家4 日本の法と福祉	1984.11.30	3000
	1986. 4.15	600
	1988.12.15	500
	計	4100
福祉国家5 日本の経済と福祉	1985. 4.10	3000
	1987.11.25	400
	1989. 2.15	500
	計	3900
福祉国家6 日本の社会と福祉	1985. 9. 1	3000
	1989. 2.15	500
	計	3500
転換期の福祉国家 上	1988. 3.31	3000
	1990. 8.10	500
	1993. 7.15	500
	計	4000
転換期の福祉国家 下	1988. 6.24	2600
	1992. 2. 6	600
	計	3200

タイトル	発行年月	部数
現代日本社会 1 課題と視角	1991. 5.25	3000
	1991. 8.30	1000
	1992. 1.30	1000
	1992.10.20	1500
	1993. 7.15	1000
	1996. 5.30	700
	計	8200
現代日本社会 2 国際比較(1)	1991. 7.25	3000
	1991.10.20	1000
	1992.11.20	1500
	1996. 1.25	700
	計	6200
現代日本社会 3 国際比較(2)	1992. 3.25	3000
	1992.11.30	1500
	1996. 1.25	700
	計	5200
現代日本社会 4 歴史的的前提	1991. 9.25	3000
	1991.12.10	1000
	1992.11.20	1500
	1994. 3.15	1000
	計	6500
現代日本社会 5 構造	1991.11.25	3000
	1992. 6.15	1000
	1992.11.20	1500
	1994. 3.15	1000
	計	6500
現代日本社会 6 問題の諸相	1992. 1.25	3500
	1992. 9.10	1000
	1993. 2.25	1000
	1993.12.10	1000
	2003. 5. 1	500
	計	7000
現代日本社会 7 国際化	1992. 6.5	3000
	1992. 9.20	1000
	1993. 7.15	1000
	1999. 8.20	450
	計	5450
20世紀システム 1 構想と形成	1998. 1.21	3500
	1999. 3.16	1500
	計	5000
20世紀システム 2 経済成長 I 基軸	1998. 3.30	3500
	計	3500
20世紀システム 3 経済成長 II 受容と対抗	1998. 9.25	3500
	計	3500
20世紀システム 4 開発主義	1998. 5.22	3500
	2000. 4.11	800
	計	4300
20世紀システム 5 国家の多様性と市場	1998. 7.27	3500
	計	3500

12. 全所的共同研究成果本刷部数一覧

タイトル	発行年月	部数
20世紀システム 6 機能と変容	1998.12.22	3500
	計	3500
「失われた10年」を超えて 1巻	2005.12.19	3000
	計	3000
「失われた10年」を超えて 2巻	2006. 2.27	3000
	計	3000
東アジア共同体憲章案	2008. 7.25	1350
	計	1350
希望学1 希望を語る	2009. 4. 6	2500
	2009. 4.30	800
	2009. 6.26	800
	2009.11.20	800
	計	4900
希望学2 希望の再生	2009. 5.13	2300
	2009. 6.26	700
	計	3000
希望学3 希望をつなぐ	2009. 6. 4	2300
	2009. 8.21	700
	計	3000
希望学4 希望のはじまり	2009. 7.23	2500
	2009. 9.30	800
	計	3300

2010年3月30日発行（非売品）

東京大学社会科学研究所研究シリーズ No.40

全所的共同研究の40年 II

— 資料編 —

発行所 〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

TEL 03-5841-4908 FAX 03-5841-4905

東京大学社会科学研究所

印刷所 株式会社 白峰社